

- 
- 第 7 次中期経営計画
 - 第 7 次地域農業振興計画
 - (株)新はこだて協同第 4 次中期経営計画
(令和 6 年度～令和 10 年度)

新時代を切り拓く『新たな自己改革』への挑戦

～ 未来に繋がる J A を目指して ～



新函館農業協同組合

目次 Contents

中期経営計画	ページ
□ 01 第7次中期経営計画の策定にあたって	1
□ 02 第6次中期経営計画3か年計画の総括	2
□ 03 JAの現状(組織・事業・経営状況)について	7
□ 04 長期ビジョン10年後のありたい姿 「VISION 2028」	13
□ 05 第7次中期経営計画 基本方針・基本目標	15
□ 06 事務所・施設等再編整備計画(年度別計画)	30
□ 07 組織・事業・収支5ヶ年計画	31
□ 08 主な施設整備計画	34

地域農業振興計画	ページ	
□ 01 はじめに	36	
□ 02 農業・JA新はこだての情勢	37	
□ 03 組合員意向調査の結果	38	
□ 04 第6次地域農業振興計画の総括	40	
□ 05 第7次地域農業振興計画 - 骨子 -	44	
□ 06 営農センター別地域農業振興計画	50	
	1. 組合員戸数と販売高推移	110
□ 参考資料	2. 地区別年齢構成	111
	3. 販売取扱計画(全営農センター集計)	112

基本理念
1 夢ある農業づくりと心豊かな地域づくり
2 未来に向けた事業展開とたゆまぬ研究開発
3 情熱とチャレンジ精神をもった人づくり

(株)新はこだて協同第4次中期経営計画	ページ
□ 01 第3次中期経営計画3か年計画の総括	115
□ 02 各事業と経営の状況について	116
□ 03 第4次中期経営計画 基本方針・重点施策	117
□ 04 組織・事業・収支5ヶ年計画について	118

01 第7次中期経営計画の策定にあたって

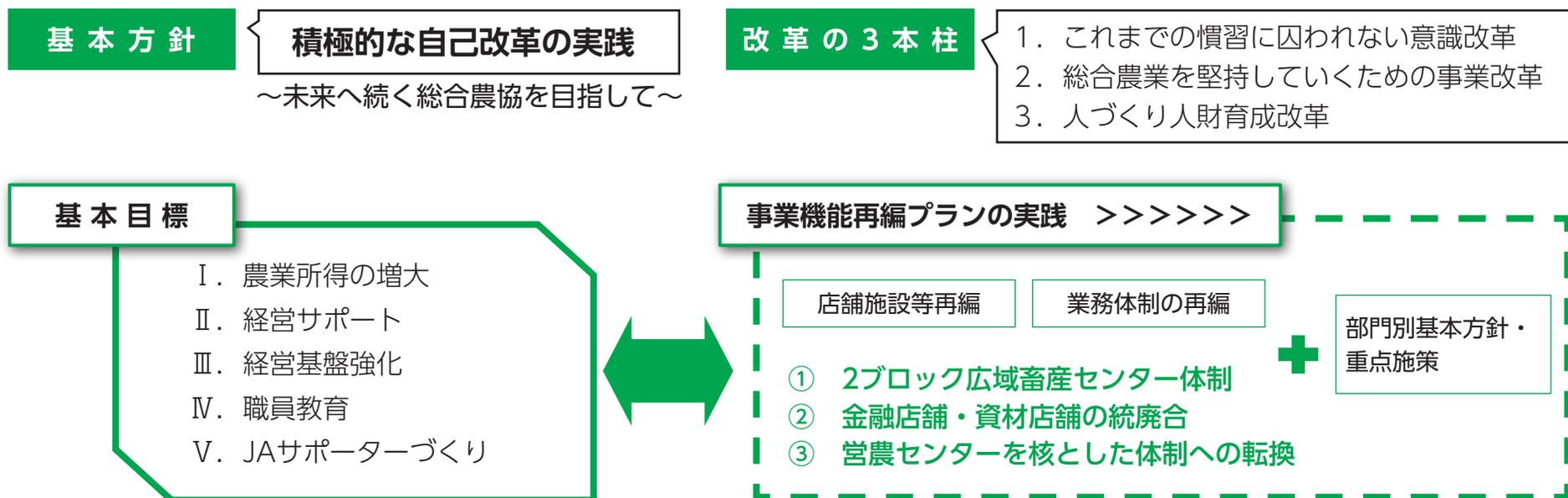
- 当JAでは、第6次中期経営計画で策定した「積極的な自己改革の実践」において改革の3本柱を宣言し、「意識改革・事業改革・人財育成改革」の一体的推進による“未来へ続く総合農協”に向けた「5つの基本目標」と「事業・機能の再編」を押し進めてまいりました。
- 一方、農業・JAを巡る情勢は、後継者不足を背景とした農家の高齢化、TPP等、貿易の自由化による多方面での競争激化、農業資材の高止まりと働き方改革を背景とした流通への影響など、生産から流通・販売までの全工程でコスト上昇圧力が強まっており、不透明で不安定な環境が農業・JA経済を取り巻いています。
- JA運営では、信用事業の収益力低下に加え、販売事業では生産抑制や天候悪化等、生産量の減少に伴う収益性の低下など、近年では単年度に留まらず不安定要素の継続的拡大が続いており、JA経営基盤に与える影響も大きいことから、先を見通せる事業体制への再編と安定収益の確保に向けた体制整備が急務となっています。
- また、近年では人口減少や産業構造の変化を背景とした人材不足が顕著となっており、事業の取り組み自体に大きな影響を与えております。「選ばれる・魅力ある職場づくり」に向けて、率先した業務改革と職場環境改善、人財育成改革の継続的取り組み等、生産性向上による収益基盤確保と並行した従業員の待遇改善への取り組みが課題となっております。
- こうした環境の中、当JAでは各事業の人財が「つながる」事で発揮される強み、「総合農協」としての強みを最大限に発揮し、部門間連携のもと、総合力による「農家所得向上への貢献」と持続可能なJA経営に取り組んでまいります。
- 内外共に目まぐるしく環境が変化する時代にあり、当JAの普遍的な基本理念である「三つの精神」に立ち戻り、これら多くの課題解決に取り組みながら、組合員とJA経営が一体となり、地域社会とともに発展していく、「夢ある農業」と「心豊かな地域」づくりを組合員の皆様のご協力のもと取り組んでまいりますので、一層のご理解と積極的な運営参画をお願い申し上げます。

2024年4月11日

新函館農業協同組合

代表理事組合長 横道 重人

02 第6次中期経営計画「令和2年度～令和4年度」3か年計画の総括



農協改革を背景とした積極的な自己改革の実践

- 農協改革の進展に伴い、平成28年に農協法が一部改正され、農協の自己改革が求められる中、「第6次中期経営計画」では、農協改革に対応した農業所得の増大やJA経営基盤の強化、JAサポーターづくりを基本目標とした積極的な自己改革を実践してまいりました。
- 改革の具体的実践項目としては、店舗施設及び業務体制の再編を項目とした「事業機能再編プラン」と部門別に実施施策を取り纏めた「部門別基本方針・重点施策」を実践項目として取り組んでまいりました。
- 尚、基本目標の達成状況等の概要については次の通りとなります。

「5つの基本目標」の達成概要

I. 農業所得の増大

- ・需給緩和による生産抑制や価格低下に加え、天候悪化による品質低下と収量減少、更に生産資材価格等の高騰が大きく響き、残念ながら目標達成とはなりません。今後も農家収入向上の大前提で要ともなる反収と製品率の向上に向けた各種対策を継続してまいります。※実績KPIについては第6次農業振興計画の総括を参照願います。

II. 経営サポート

- ・農作業の省力化・効率化に向けた新技術に関する情報提供や各種事業の導入に向けた支援、更に生産資材等の高騰対策として出きる限りの支援を行ってまいりました。一方、多様な労働力確保につきましては外国人実習生受入れをメインに取り進めるもコロナ禍を背景に確保が進みませんでした。今後は各種情勢等の動向を見た中で必要な対策を行ってまいります。

III. 経営基盤強化

- ・事業利益の確保による各種積立金の増額や出資配当金振替え等による内部留保に努め、継続して自己資本増強に取り組んでまいりました。

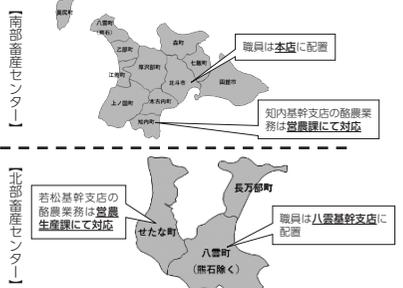
IV. 職員教育

- ・職員の各種研修会への参加や各種資格取得に向けた取り組み等、人材育成に努めてまいりましたが、今後はより専門分野での活躍が期待される事から各事業に特化した研修会等の企画を行ってまいります。

V. JAサポーターづくり

- ・地域密着活動として各種イベントや施設見学等を通じた活動を計画するもコロナ禍が影響し、残念ながら実践には至りませんでした。今後は地域のニーズを捉え、再検討を行ったうえでJAサポーターづくり活動を実践してまいります。

「事業機能再編プラン」の達成概要

具体的な取り組み	取り組みの成果	今後に向けた取り組み
<p>1 2ブロック広域畜産センター体制への再編</p> <p>➡南部畜産センター(厚沢部・知内・大野・七飯・森)</p> <p>➡北部畜産センター(若松・八雲)</p> <p>➡令和2年4月より実施</p> <p>■2ブロック制エリアイメージ</p>  <p>■期待できる効果</p> <ol style="list-style-type: none"> ①業務経験による支店間格差の是正と高位平準化 ②組合員サポート力の向上 ③専門職員の育成強化 ④業務検証機能の向上 ⑤登録・基金事務の専任体制による事務ミスの低減 <p>これまで以上に現場に出向く(組合員に密着した)販売対応を目指します</p>	<p>両ブロックによる広域センター体制により、職員の高位平準化、組合員サポート力の向上、家畜市場での協力体制の強化・定期肉牛巡回の実施により、専門職員の育成強化を図ることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会への参加による酪農畜産特化型・専門職員の育成と知識の高位平準化。 ・生産者とのコミュニケーションによる現場対応力(知識)向上と信頼関係の構築。 ・支店間格差の是正に向けたセンター間連携・認識の共有・強化と生産者への有益情報の提供、事業支援の強化。 ・限られた人員体制のもと、これまでの業務範囲にとらわれない、広い視野と行動を意識した業務遂行、効率的業務の推進。

具体的な取り組み	取り組みの成果	今後に向けた取り組み
<p>2 一般支店・事業所 金融店舗及び資材店舗の統廃合</p> <p>➡令和2年度以降より、基幹支店への統合を取り進める</p>	<p>資材店舗</p> <p>令和4年1月 鶉支店、館支店、大中山支店、大沼支店、長万部支店、落部支店</p> <p>令和5年1月 瀬棚支店</p> <p>金融店舗</p> <p>令和4年1月 鶉支店、館支店、東前事業所</p> <p>令和5年1月 瀬棚支店、木古内支店、大沼支店、濁川事業所、落部支店</p>	<p>【農業振興部】</p> <p>全エリアに購買渉外担当者を配置し、タブレット端末等ツールの有効活用による受注体制と相談対応機能向上に向け、引き続き「出向く購買」による現場対応力の強化に努める。</p> <p>【信用共済部】</p> <p>早期警戒制度による成り行きシミュレーションやJAバンク基本方針への対応を踏まえ、来店者数や利用状況等を勘案し、店舗の統廃合や業務集約の検討、及び実践を通じ持続可能な事業運営を目指す。</p>

具体的な取り組み	取り組みの成果	今後に向けた取り組み
<p>3 基幹支店制から営農センターを核とした新たな体制への転換</p> <p>➡地域の核を営農センターとした新たな体制への転換</p> <p>➡基幹支店・一般支店の信用共済業務への特化</p> <p>➡令和4年4月より実施</p>	<p>営農センター、14金融支店に再編(令和5年2月)。地域の拠点を営農センター、金融支店は本店信用共済部の直轄とし、営農販売機能の強化と業務の効率化、指揮命令系統のスリム化・明確化を図った</p>	<p>【農業振興部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の持続可能な農業経営に向け“より”営農販売経済事業に特化した体制の役割と機能 … 地域事情を良く知る営農センター各事業部門の基本方針・重点事項に即し思考と工夫を凝らした効率的な業務を自ら行う = 地域の農業振興 = 組合員対応向上 ・営農センターで強化する3D … ①現場対応力の強化 ▫ 人財育成(知識向上)による人づくり ②出向く営農販売経済(購買) ▫ アプローチによる信頼づくり ③部署を超えた業務の協力体制 ▫ 守備範囲の広がりによる攻めの体制づくり
<p>【これまでの体制】</p> <p>【R4年4月以降の体制イメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「〇〇基幹支店」から「〇〇営農センター」に名称を変更。さらに、信用共済業務が分離。 ※営農センターの数はこれまでの基幹支店と同じ7つ ●信用共済業務に特化した店舗体制に変更。 		<p>【生産販売部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容を再検証し、『統括・集約』できる業務体制(仕組み)への再編を進める ・人財育成 = 事業継続できる育成環境と仕組みを作る ※生産・集荷・販売・精算現場対応業務の『協働』を強化 ・食農教育・販売啓発活動を通じ地域貢献とサポーターづくりに取り組む <p>【信用共済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業部門に特化した強みを生かし、業務の集約を図りながら教育体制の構築と専門職員の育成を目指す

施設整備の実施状況

○取得計画年度、◆実行年度 単位：千円

地区	名 称	区分	取得額	年度			備考
				R 2	R 3	R 4	
厚沢部	種子馬鈴薯用コンテナ2000基	備品	47,600	○ ◆			
知 内	共撰ほうれん草包装機一式	機械	4,992	○			
		(事業費)	12,480		◆		
森	駒ヶ岳SS外構土木工事	構築物	33,593	○	◆		
森	駒ヶ岳SS專業工事(給油設備関係)	建物	15,491	○	◆		
森	駒ヶ岳SS機械関係工事	機械	8,459	○	◆		
森	駒ヶ岳SS販売室	建物	17,438	○ ◆	◆		
厚沢部	西地区馬鈴薯貯蔵施設鉄骨壁・屋根塗装	建物	23,500		○ ◆		
知 内	事務所(外構工事含む)	建物	120,133			○ ◆	
上 磯	上磯支店空調機器改修工事	建物	-			○	未実施
合 計			271,206				
		(事業費)	(278,694)				

03 JAの現状(組織・事業・経営状況)について

1. 組織の現状

正組合員戸数及び正組合員数は、設立当初以降(平成14年度3,763戸、4,330人)、毎年減少しており、令和4年度では、正組合員戸数1,753戸、正組合員数は1,915人となりました。組合員の高齢化もさらに進み、後継者不足による離農などにより組合員数も年々減少し、組織基盤の弱体化が進行しております。

令和5年度に旧JAきたひやまとの合併により正組合員戸数は1,823戸、正組合員数は1,998人に増加しました。

正組合員の年齢構成では64歳以下の割合が減少している一方、65歳以上の割合が増加しており、高齢化に後継者不足が拍車をかけています。

また、令和5年度に実施した「組合員意向調査」(回収率=83.7%)の結果によると、

後継者が「いる」 21%

後継者が「不在」 51%

後継者が「未定」 28%

と回答しており、高齢化が着実に進む中、後継者確保が重要な課題となっております。

図-1 正・准組合員数の推移

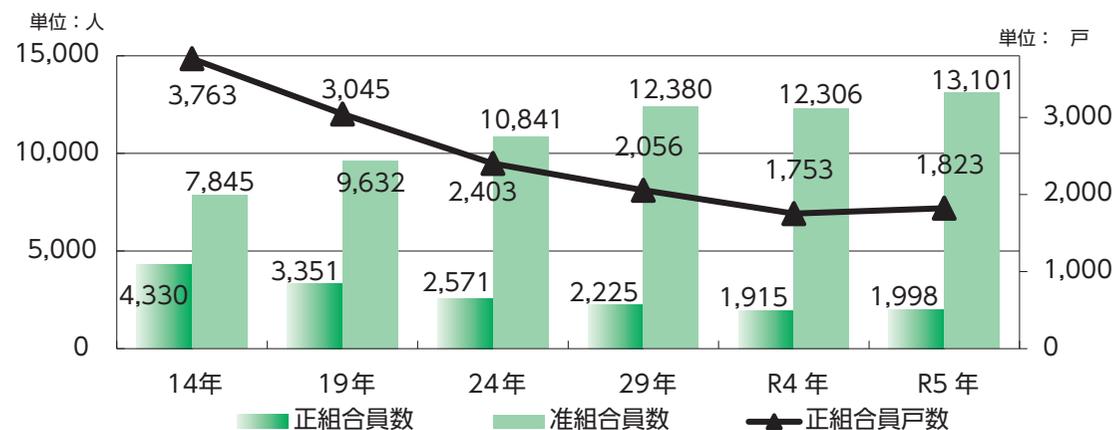


図-2 正組合員の年齢構成

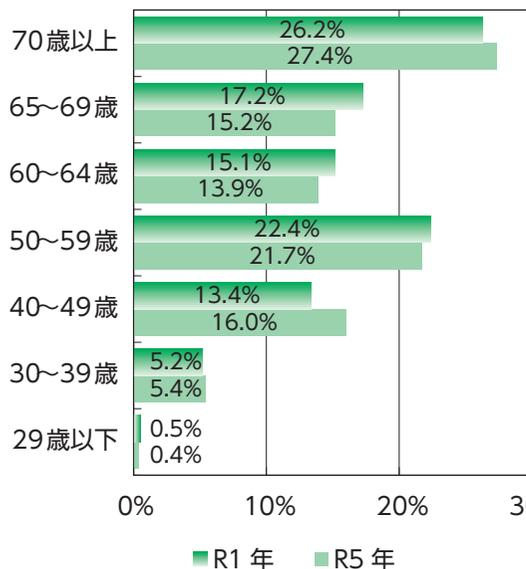
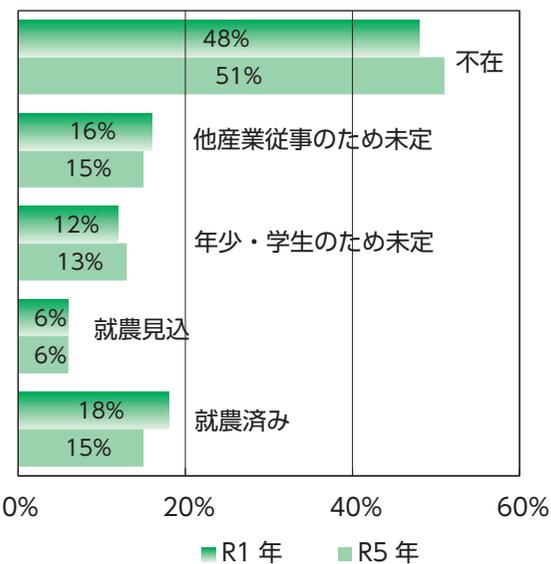


図-3 後継者の確保状況



2. 事業の現状

❖販売事業

販売取扱高については、生産農家数の減少や生活スタイルの多様化を背景とした食の外部化など、農業生産を取巻く環境が急速に変化する中、組合員とJA・関係各所との連携、更にJA共販への結集により、平成27年度から6年連続で300億円を突破しました。しかし令和3年度以降は天候悪化等の影響により青果物を中心に品質の低下・価格の下落が著しく、300億円を下回る実績となりました。また、令和5年度は旧JAきたひやまとの合併もあり308億円の取扱いを計画するも、高温猛暑による品質・反収の低下が著しく300億の実績に留まりました。

農産物取扱高は、平成28年度に過去最高となる201億円を突破しましたが、台風による被害や天候不順などが続き、翌年29年度から2年連続で減少、令和5年度については高温猛暑・悪天候による品質・反収低下による出荷量の著しい減少により193億円の実績となりました。農産物を取巻く環境は、人口減少によるマーケットの縮小、天候不順による需給バランスの崩れなど、依然として不安定な状況が続いています。

図-4 農畜産物販売高と正組合員戸当販売高の推移

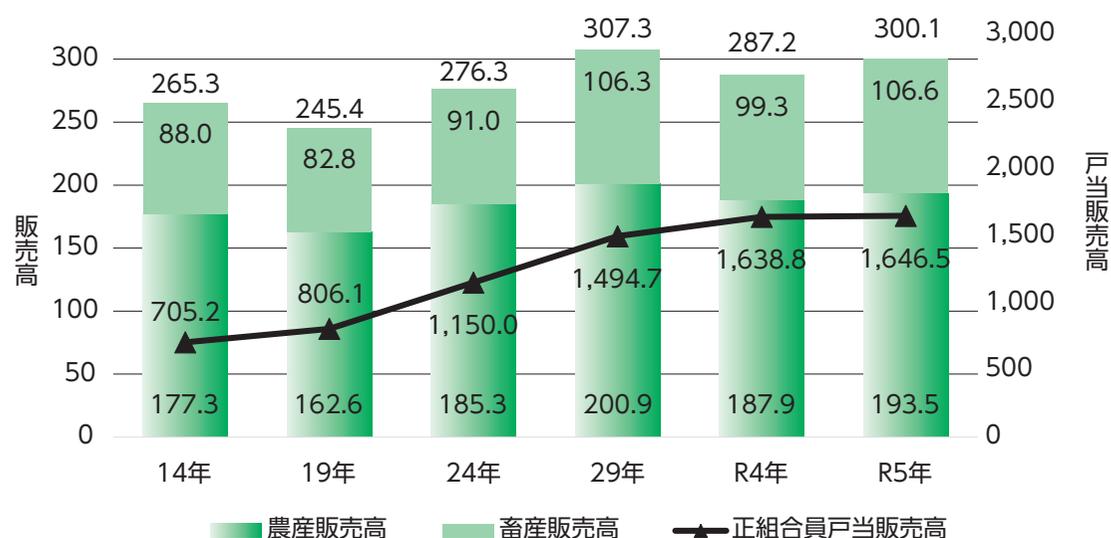
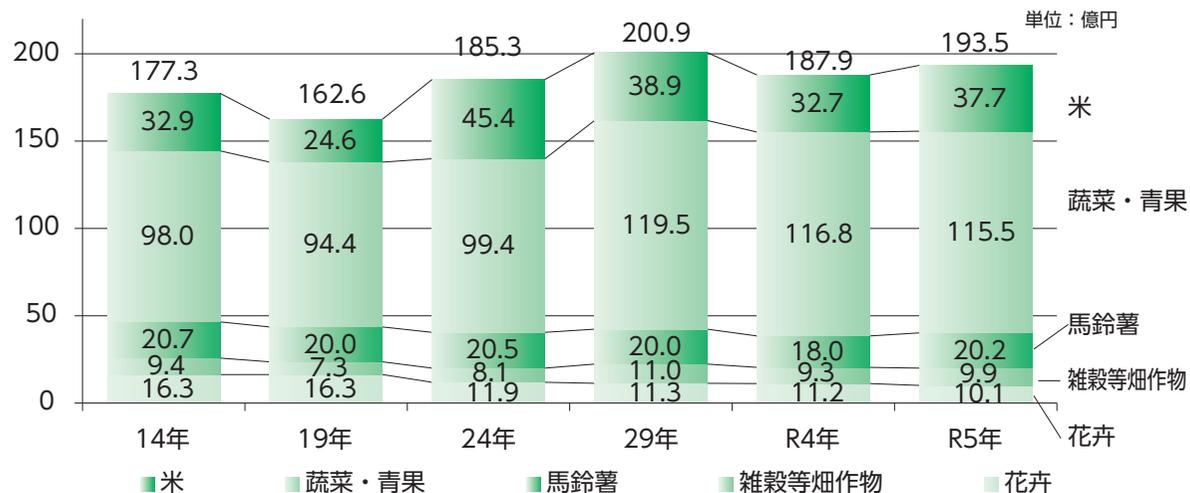


図-5 農産物取扱高の推移 (品目別)

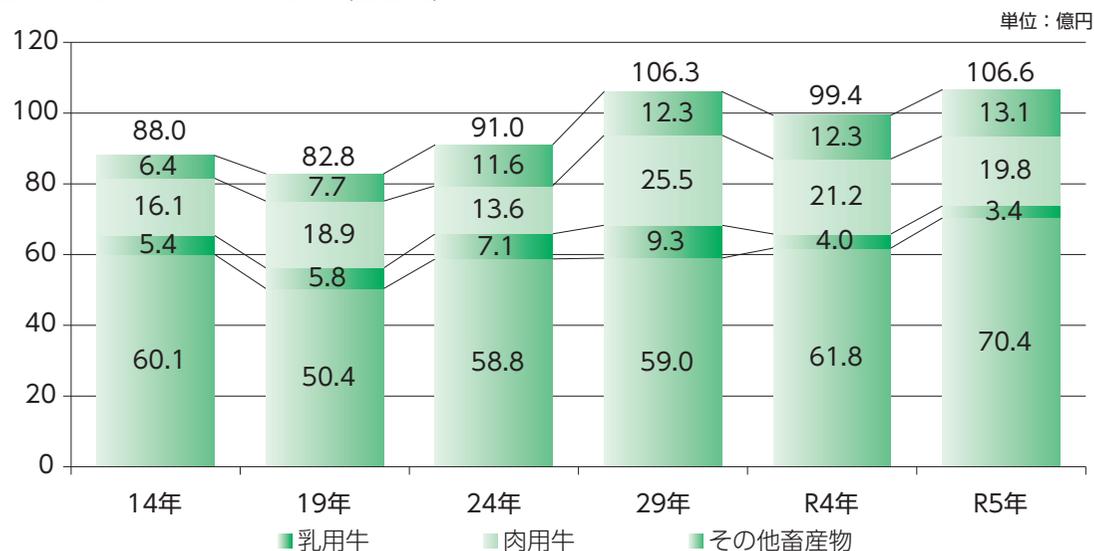


※野菜・青果には果実が含まれております

※雑穀等畑作物には麦類、甜菜・玉葱、豆類・雑穀が含まれております

畜産物取扱高は、生乳生産量は減少しているものの「乳価」の値上げから令和5年度では70億円の取扱いとなりました。肉用素牛を始めとした個体販売については数年に亘り高値取引で推移していましたが、飼料高騰の生産コスト増加から購買意欲が低下、相場も大きく下落し、取扱高も減少傾向となりました。酪農畜産全体では令和3年迄、8年連続で取扱高100億円を確保しておりましたが、令和4年度では99億円に減少しました。令和5年度は旧JAきたひやまとの合併もあり、100億円を確保しています。

図-6 畜産物取扱高の推移（品目別）



❖購買事業

購買事業は、各種生産資材品の予約取りまとめ購買により、組合員への安価供給に努めておりますが、近年の肥料・飼料等の価格高騰の影響を受け、供給高は増加傾向で推移しております。

今後も更なる「提案型推進活動」の強化に加え「予約取りまとめ購買」を軸とした生産資材コスト低減の追求と現場対応力と機動力を最大限に発揮した組合員サービスの維持向上に努めてまいります。

図-7 生産資材供給高の推移

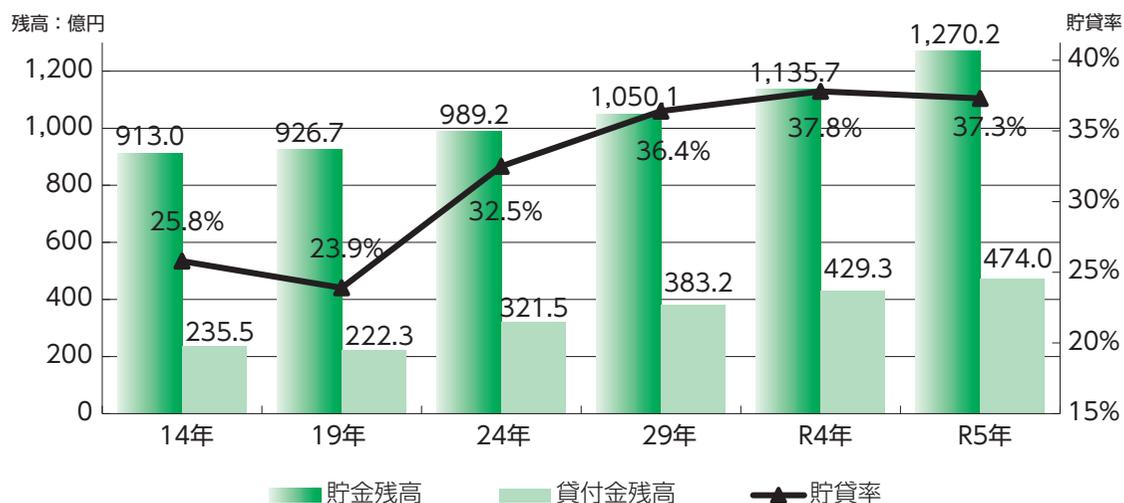


❖信用事業

貯金残高は、平成26年度に1,000億円の大台を達成した以降も増加傾向にあります。今後も、各種キャンペーンの展開をはじめ、生活メインバンク化の推進に努めてまいります。

貸付金残高は、長引くマイナス金利政策の影響による金融機関貸付の繰上返済のため一時減少しましたが、近年では住宅ローン等が伸張り回復傾向にあり、令和5年度残高は過去最高の474億円の実績となりました。貯貸率については37.3%と増加傾向にあります。

図-8 貯金・貸付残高と貯貸率の推移

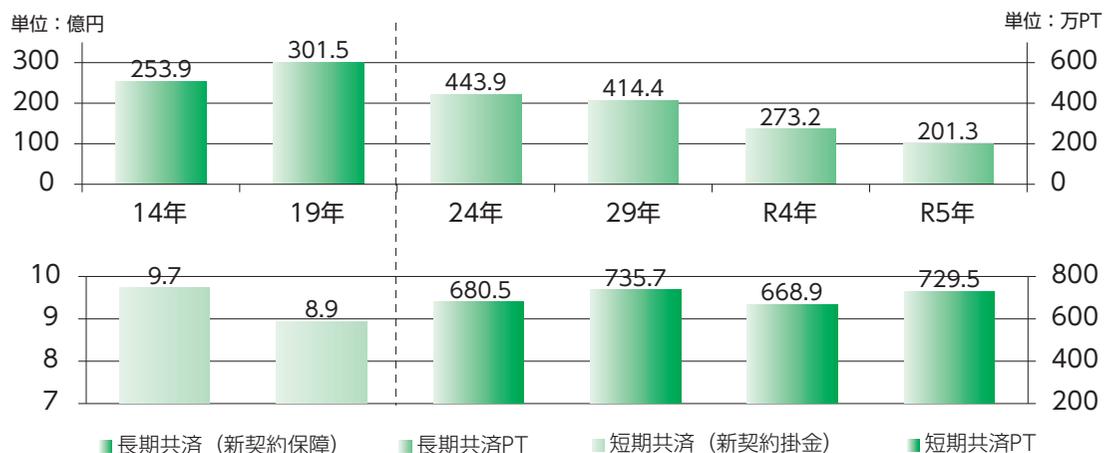


❖共済事業

少子高齢化や保障ニーズの変化等厳しい環境の中、長期共済は、建更共済を始めとして保障ニーズに合わせた推進強化、地域密着型の推進活動の強化等により平成27年度以降伸張しておりましたが、コロナ禍の影響もあり令和2年度以降大きく減少しています。

短期共済も自動車共済における各種特約の付保率向上による保障充実への推進に取り組んでまいりましたが、若者の自動車離れ等により平成30年度以降から減少傾向となっております。

図-9 共済の推移



※平成23年度以前の実績は新契約高で記載しています。
 ※平成24年度以降の実績はポイントで記載しています。

3. 経営の現状

各事業の効率化により黒字経営を確保

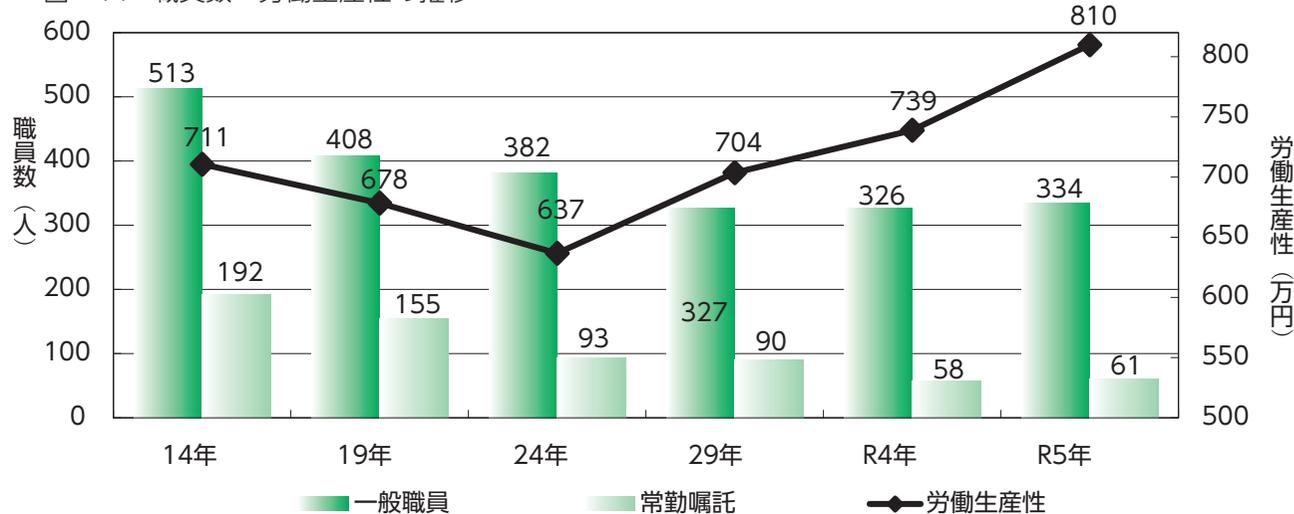
前項に示した事業展開の結果、信用事業や販売事業等の総利益が減少していることから、総体の事業総利益も減少傾向にあります。一方で事業管理費は経費削減の取り組みや事業の効率化等に取り組んでいることから、平成29年度以降減少しておりますが、令和5年度は旧JAきたひやまとの合併もあり増加しております。今後、収支構造の安定化を図るためには更なる事務所・施設等の合理化、事業機能の再編等に取り組むことが迫られています。

職員数は、平成28年度から横ばいで推移し、令和5年度末では395人となっています。労働生産性は、職員数の減少と事業総利益が増加した事により、令和5年度では約810万円まで増加しております。

図-10 事業総利益、事業管理費、事業利益の推移



図-11 職員数・労働生産性の推移



第6次中期経営計画・事業機能再編プランにより、基幹支店制から営農センター体制へ転換しております。また金融店舗・資材店舗の統廃合により、金融店舗数は令和元年(平成31年)の22店舗から14店舗に減少しています。今後も信用事業収支の低下が見込まれることから、更なる事務所・施設の再編に向けた検討が必要となります。

表-1 事務所数の推移

単位：箇所							単位：箇所	
	14年	19年	24年	29年	R1年	R4年	事務所・店舗	R5年
事務所	30	26	25	25	24	21	本店	1
本店・基幹支店数	14	8	8	8	8	8	営農センター	7
一般支店数	11	15	14	14	13	11	事業所	3
事業所数	5	3	3	3	3	2	金融店舗	14
							計	25

組織運営については、経営上のリスク低減に向けた内部統制の機能強化に取り組むとともに、組合員・利用者(地域住民)から高い満足度が得られるサービスの提供のため、経営基盤の充実と安定化に取り組んでおります。出資金額については組合員数の減少に伴い年々減少してきておりますが、任意積立金による内部留保などに努めております。また、自己資本比率については横ばい傾向にありますが、16%を目標に今後も経営の健全性確保に努めてまいります。

表-2 組織運営の状況

単位：百万円							
項目	14年	19年	24年	29年	R1年	R4年	R5年
純資産	8,107	7,728	7,761	8,293	8,612	8,893	9,736
うち出資金	4,600	4,174	3,712	3,427	3,344	3,237	3,610
出資配当	1.0%	—	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
	44	—	35	32	31	30	33
事業分量配当	—	—	66	50	50	100	50
内部留保	487	50	121	143	220	109	291
自己資本比率(%)	19.49%	17.03%	17.24%	16.47%	16.30%	16.42%	16.76%
固定比率(%)	161%	169%	151%	158%	178%	197%	205%

※ R5年度の出資配当・事業分量配当・内部留保金額は、予定額を計上しております。

第7次中期経営計画策定にあたっては、組合員懇談会を始めとした各種会議体(青年部・女性部との意見交換)や組合員意向調査などの「組合員との対話を通じて得られた意見」やJA若手職員によるプロジェクト会議での提案事項をもとに、JA新はこだての今後の方向性「10年後のありたい姿」を次の通りに掲げ取り組んでまいります。また本計画では、その達成に向けた目標数値を設定し、組合員の皆様のご協力のもと「**新たな自己改革を実践**」してまいりますので、組合員の皆様の一層のご理解と積極的な運営参画をお願い申し上げます。



第7次中期経営計画 (2024年～2028年で目指すこと)

① 農業所得向上に貢献 **A**

- ・販売力向上
- ・省力化・コスト低減
- ・営農指導の充実 (専門職員の育成等)

② 地域に根ざしたJAづくり

- ・地域イベントに参加又は主催
- ・組合員・地域住民の拠り所
- ・地域住民の事業利用 (信用・購買 等)

① 業界内で知名度やシェア率が高いJA **B**

- ・販売支払高の拡大 (魅力度No.1の産地形成)

② 魅力ある職場づくり

- ・給与水準・各種待遇改善
- ・職場環境改善 → 快適な職場環境、職員間のコミュニケーション向上
 - 業務の改善(省力化・DXの実践、生産組織との対話)
- ・将来の方向性(方針)を共有
 - 計画・事業の組合員・従業員との一体的取り組み

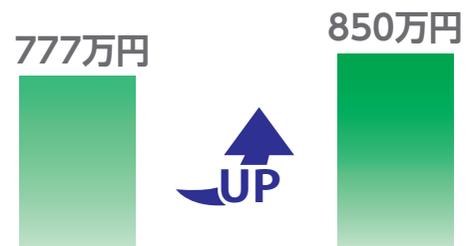
特に第7次計画では【JAへの結集・運営参画】を原点として取り組みます

「協同組合の価値を共有、相互扶助・組合員による事業利用、三位一体(組織者・利用者・運営者が同一)

定量目標

◆ 労働生産性：850万円
【事業総利益／従業員数】
…… 全道平均1,000万円

労働生産性



R5 (2023) 年 R10 (2028) 年

※事業総利益：貸倒引当金による影響を除く

◆ 事業総利益：31億円
【事業収益－事業費用】

事業総利益



R5 (2023) 年 R10 (2028) 年

令和5年度 → 令和10年度

販売事業

取扱額 300億円 ↗ 324億円

購買事業

取扱額 88億円 ↗ 89億円

JAバンク

貯金 1,270億円 ↗ 1,290億円
貸付 474億円 ↗ 480億円

JA共済

長期共済 201万PT ↗ 353万PT
短期共済 729万PT ↗ 760万PT

※令和5年度購買事業取扱額は「あぐりへい屋」分を除く

バックカスティング (back casting)

目標実現のために何ができるか

◆ 販売取扱額：324億円【＝農業収入の確保】

- ・ 事業収益の向上 ⇨ **新たな収益確保対策の実践**
 - ・ 各事業収益の安定的確保・新事業の導入検討
 - ・ 各種業務に即した料金・料率体系への見直し
- ・ 事業費用の削減 ⇨ **合理化・効率化対策の実施**
 - ・ DXの実践による業務の集約と再配置
 - ・ 事務所・施設等の効率的再編（広域化）
 - ・ 不採算業務の合理化・効率化

- ⇨ **安定生産(量)の確保**
 - ・ 生産技術の向上・確立・生産性の高い作物の導入
- ⇨ **高価格販売の実現(＝販売力強化)**
 - ・ 販売交渉力の向上（ロット確保・担当者育成）
 - ・ 共同販売体制の更なる深化（多品目化）
 - ・ 規格・品質の統一（共選施設の整備等）
 - ・ 流通体制の整備・確立（オファーに対する適時・適量出荷）

05 第7次中期経営計画 基本方針・基本目標

〈 基本方針 〉

新時代を切り拓く『新たな自己改革』への挑戦

～ 未来に繋がるJAを目指して ～

○担い手の多様化とJA収益構造の変化、食料生産や農業振興などJAとの親和性が高いSDGs[※]への対応、情報共有・コミュニケーションツールとしてのSNSの拡大とスマート農業の導入推進やJAの業務効率化と連動したDX[※]への取り組みなど、農業・JAを取り巻く環境は急速に変化しており、これら環境に対応すべく新たな時代を迎えています。

○これら新時代に対応し、JAが将来に亘って維持・発展していくために「地域農業・JAの未来」を考え、行動し、新たな自己改革のもと、新時代を切り拓き続けていくことを決意するものです。

※SDGs：持続可能な開発目標(17のゴール・169のターゲット)

※DX：デジタル・トランスフォーメーションの略

〈 基本目標 〉

- I. 農業経営支援による所得増大・農業生産の拡大
- II. 対話を通じた組合員のJA運営参画への深化
- III. 組織再編による経営基盤の強化
- IV. 経営・組織基盤の確立に向けた人づくり
- V. 「食」「農」「地域」「JA」を支えるサポーターづくり

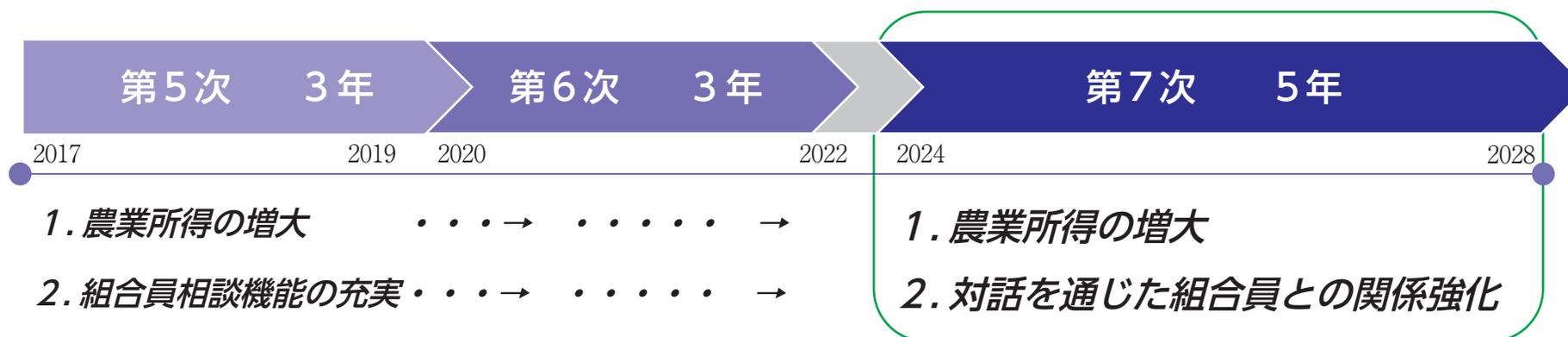
5つの基本目標は、多くの部分で「地域農業振興計画」を包含(切り離せない・関連性が高い)する内容となっております。地域農業振興計画では組合員意向調査結果を踏まえ「組合員の農業所得向上と地域農業の発展」に向け、より具体的事項について取り組みます。

I. 農業経営支援による所得増大・農業生産の拡大

◇持続可能な地域農業の確立に向けた基本目標・方策の実践

JA自己改革の重点取り組み事項である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、地域農業の持続的発展と組合員の所得増大に直結する施策を立案・実践してまいります。

✓ 第7次地域農業振興計画で実践



※農業所得増大は各経営体単位(類型)で実績評価します。

基本対策

- ・営農部門 労働力不足・軽減対策、農業者ニーズへの対応、情報発信・強化
- ・生産資材部門 コスト低減・省力化対策、農業資材の安定供給、相談対応機能の向上
- ・販売部門 [農産] 生産量確保と販売力強化、需要に応じた生産体制・確立、省力化・コスト低減
[酪農畜産] コスト低減、生乳生産維持・拡大、情報発信・提供、個体有利販売

※詳細は地域農業振興計画を参照願います。

II. 対話を通じた組合員のJA運営参画への深化

◇ 組織への結集・参画に向けた「アクティブ・メンバーシップ」の確立

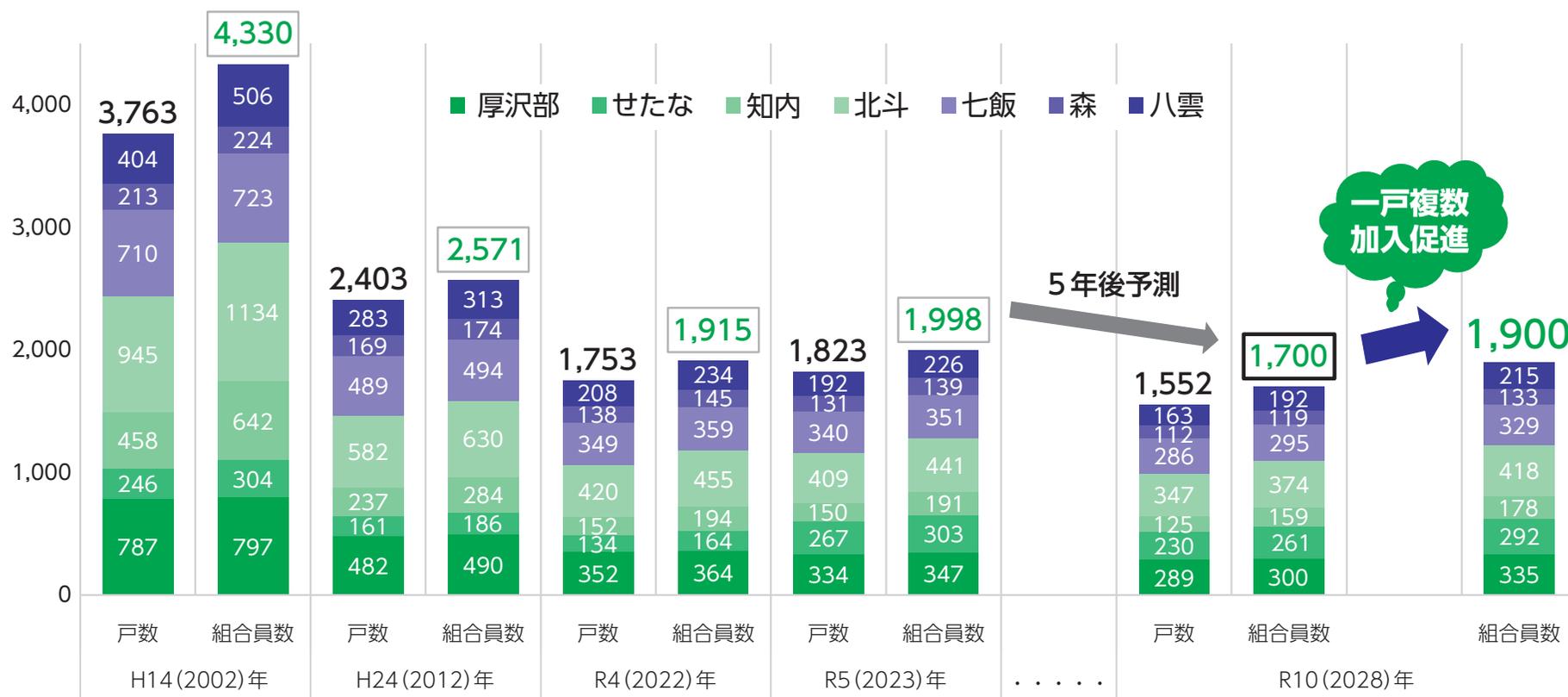
多様化する組合員ニーズを把握し、事業利用の拡大とあわせて、組合員の地域農業と協同組合への理解を深め、意志反映と運営参画を進めてまいります。

※アクティブ・メンバーシップ：組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。JAにおいては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参加すること。

① 次世代等の正組合員化による一戸複数正組合員化の促進

組織基盤の維持と組合員参画型のJA事業運営を目指し、一戸複数組合員加入を促進します。

正組合員数・戸数の推移と今後の予測



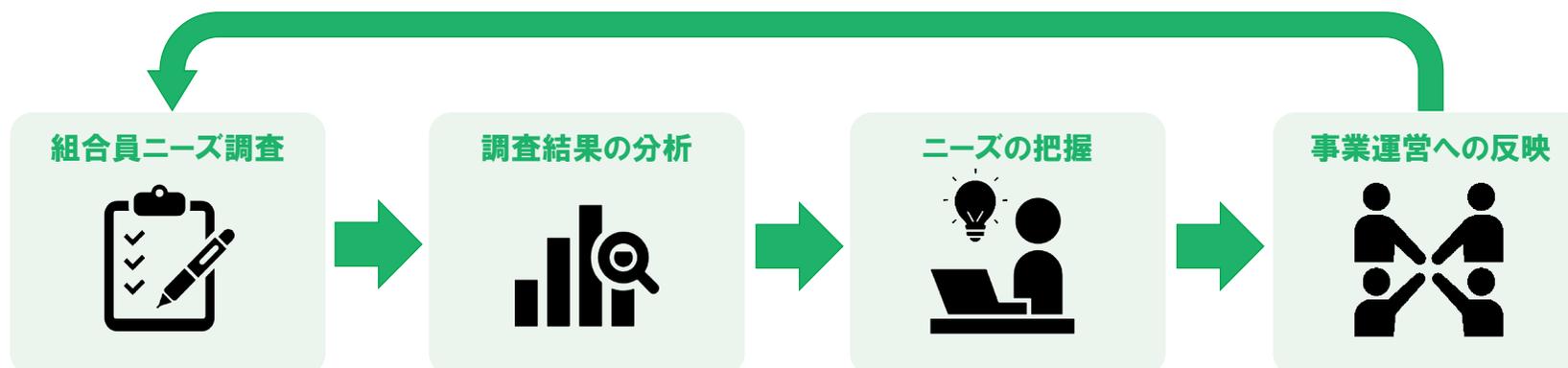
② 地域農業・JAに対する理解促進

広報誌やWebサイト、SNS、JAグループアプリ等を活用した、JAの概況や事業・活動に関する情報発信に取り組みます。



③ 多様な組合員ニーズ(願い)の把握とJA事業運営への反映

アンケートなどを活用し、組合員のメンバーシップ(意識・行動)状況を客観的に把握し、JA各種事業運営に反映してまいります。



Ⅲ. 組織再編による経営基盤の強化

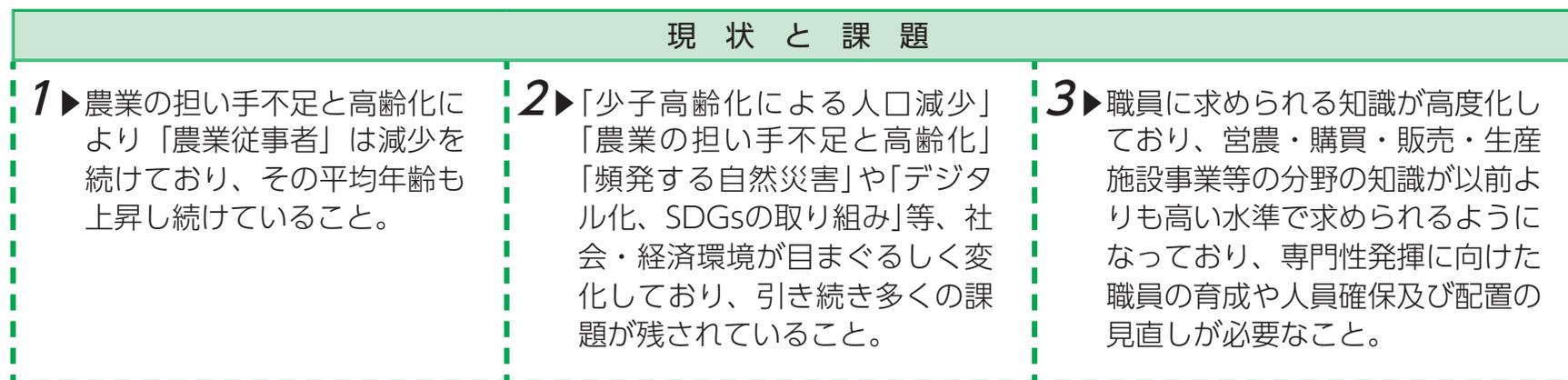
◇ 効率化戦略の実践と成長戦略の具体的取り組みへの拡充・強化

組合員の農業所得増大等に貢献し続けるJA運営を継続するためには、JAの健全な財務体制の確立やJA収支の安定・確保が必要となることから、機能性に重点を置き、効率化と成長を目指した組織体制への再編を行ってまいります。

① 販売機能の強化に向けた業務の効率的再編（2ブロック広域営農センター体制への再編）

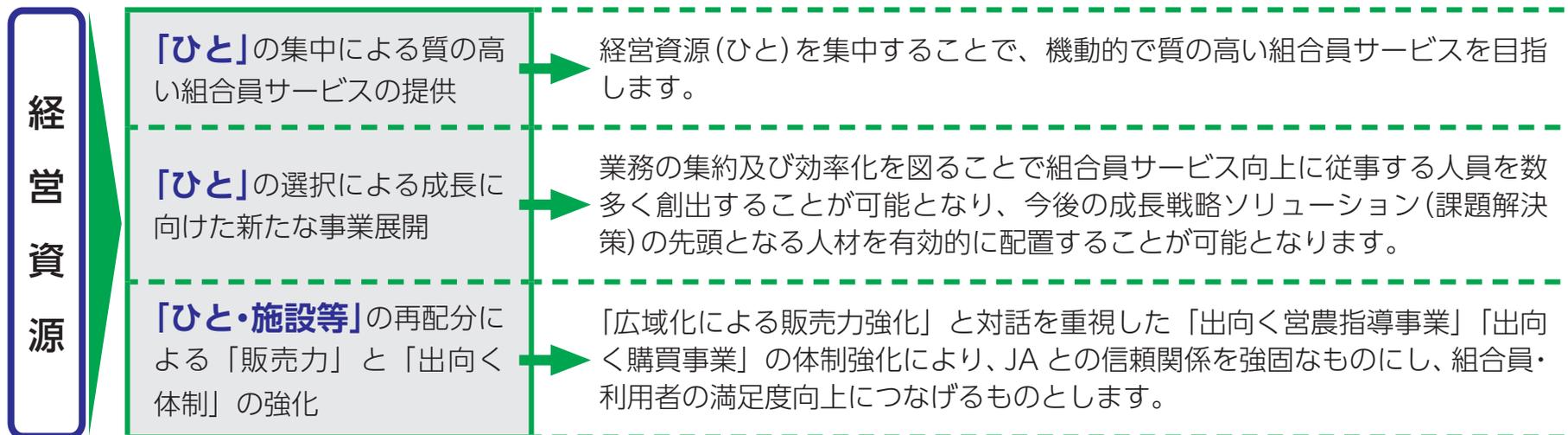
◇ 「組合員の農業所得増大」を原点に、当JAの強みである多品目販売の更なる機能強化に向け、営農類型と連動した広域営農センター体制への再編等、JAの組織・業務改革を実践してまいります。

◇ 生産資材店舗の効率的再編によって、安定した供給体制の確保と購買事業の効率化・低コスト化を実践してまいります。



課題に対する対応・解決策

当JAは、第6次中期経営計画(R 2～R 4)事業機能再編プランの中で、より効率的な地域農業の振興を目指すため、イメージとして「統括営農センター体制等への再編」を示した経過にあります。これまでの業務量・人員配置を見直すことで「業務の効率化」「人員創出」が可能となり新業務体制を実行していくための「機動的な人員配置」を実現し、事業の専門性と組合員サービスの向上、新たな出向く体制や組合員が求めるサービスを提供できるよう再編と改革を進めてまいります。



I. 広域体制業務による生産販売力強化	<p>農産物を『集約』し『価値』を創る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集約販売をすることによるブランド形成の強化(物量・品質・取組) ・物量集約による産地諸掛経費の抑制 	<p>販売力強化に向けた『ひと・業務・情報』の集約・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識向上させ販売機能強化につなげる
II. 出向く営農指導事業	<p>営農サポートシステムの構築による対話を通じた提案型業務の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圃場管理、栽培管理などの営農情報をデータ化し、営農現場情報の見える化を図る ・営農現場情報の見える化により、営農指導および販売・購買業務へ活用が可能となる ・情報活用により、データに基づく営農技術の改善・提案など、営農指導力の向上につなげる 	
III. 出向く購買事業	<p>「質」と「量」で対応した、新たな出向く体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渉外担当者は訪問先組合員からの要望や相談を当該部署に確実に繋ぎサービス向上につなげる ・広域化となる地区の渉外体制の強化と休日営業体制の拡充を図る 	

現体制 → 令和9年度(第7次中計4年度) → 令和11年度(第8次中計初年度)

厚沢部営農センター

営農・生産施設・生産資材

せたな営農センター

営農・生産施設・生産資材

北斗営農センター

営農・生産施設・生産資材

七飯営農センター

営農・生産施設・生産資材

知内営農センター

営農・生産施設・生産資材

森営農センター

営農・生産施設・生産資材

八雲農センター

営農・生産施設・生産資材



東地区広域営農センター (七飯町中島)

○北斗・七飯を広域化

広域営農課

広域資材課・店舗含

◇本店営農販売部門を東地区広域営農センターへ移設

農業振興部 生産販売部



檜山広域総合営農センター (厚沢部町)

営農・生産施設・生産資材

檜山北地区営農センター

営農・生産施設・生産資材

渡島広域総合営農センター (七飯町)

広域流通施設

渡島南地区営農センター

営農・生産施設・生産資材

渡島中部地区営農センター

営農・生産施設・生産資材

渡島北地区営農センター

営農・生産施設・生産資材

② 各種施設の能力向上と広域利用の推進（共選施設及び米穀・畑作施設の整備）

共選・共販体制の広域化により品質・規格及び価格の安定化を図るとともに、現況施設の集約と能力改善によってJA集荷力の向上と安定ロットの確保に繋げ、以って組合員出荷者が安心して栽培・生産できる体制の整備を進めます。

＝ 生産・販売総合力強化・再生産価格確保・安定した農業生産への再編 ＝

組合員意向調査 求められている事項

項目	総回答数
1位 販売力の強化	702
2位 農産物の品質向上	395
3位 産地ブランドの確立	365
4位 輸送力確保によるコスト低減	273
5位 集出荷施設や共選場の整備	260

結果を踏まえ『何をするか』

- ① 販売先の確保・再生産価格の実践
- ② 生産技術等の強化（生産組織活動・営農支援）
- ③ 必要な安全検査/規格・量の安定/産地取組姿勢
- ④ 集約体制による物量ロット形成/効率出荷/
消費地先の集約体制の検討
- ⑤ 生産販売強化・誘導のための思い切った施設・設備投資



- 1) 広域可能な品目の共販・共選体制の推進し品目集約生産体制
- 2) 施設機能を能力向上改善によって広域利用範囲を拡大
- 3) 出荷者(組合員)が安心して生産できる体制と整備を進める

業務体制//地区→広域→総合体制(業務・販売の強化)

★地域振興品目や営農類型を考慮した再編を基本

1. 米穀・畑作雑穀・畑作馬鈴薯(土地利用型)
2. 青果(食用加工馬鈴薯含む)・花卉・果実(施設園芸)



JA 新はこだて 農産ボリューム

品目	R5年度 計画額	品目 比率	地区						
			知内	北斗	七飯	森	八雲	厚沢部	せたな
米穀	3,802,736	19%	15%	18%	6%	4%	9%	18%	31%
畑作(麦・雑穀)	1,050,475	5%	4%	2%	0%	15%	1%	58%	20%
畑作(馬鈴しょ)	1,961,100	10%	0%	1%	4%	18%	1%	64%	13%
青果	12,169,848	60%	15%	29%	30%	11%	3%	9%	3%
果実	145,498	1%	0%	14%	40%	16%	0%	30%	0%
花卉	1,063,205	5%	0%	5%	88%	0%	3%	2%	2%
計	20,192,862	100%	12%	21%	25%	10%	4%	18%	10%

☆米穀畑作等関連施設の再編

1. 函館育ちライスターミナル(広域施設)・函館育ち広域連



施設機能をフル活用
(渡島・南松山)

3. 北の白虎ライスターミナル (若松)



荷受設備・粉摺り・色選別玄米等
受け入れ・出荷ラインの増強増設
※補助事業活用(行政支援前提)

2. 上磯ライスセンター(広域連に賃貸)生・半乾サブ施設



搬送・荷受設備改修

各営農センター倉庫保管事業
必要な投資

必要な冷媒改修等、工事を
計画的に進めます



JAが改修 函館育ち広域連に賃貸
生粉・半乾燥サブ施設対応を実施

4. きたひやま玄米色選別調整施設



雑穀調整施設を檜山地区に集約(構想)

あっさびセンター
黒豆調整設備改修
麦・大豆製造ラインの増強



きたひやまに雑穀集約



麦大豆施設を整備し集約
(既存倉庫または玄米ばら
色選別調整施設を利用)



※行政支援と補助事業前提

☆青果・馬鈴薯等関連施設の再編

= 生産販売をより強化する =

- ①販売機能を統括集約し商品価値を創る
- ②共選品目を集約する(労働力を集める)
- ③生産集荷場所を広域化し業務する(ロットを創る)
※地区内 輸送インフラ体制整備が必須
- ④生産品目(広域可能品目)の集約拡大推進

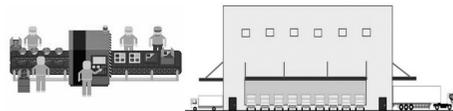
	金額(千円)
長ネギ	3,800,000
トマト	2,500,000
ニラ	2,000,000
大根	700,000
南瓜	600,000
ほうれん草	600,000
きゅうり	400,000
馬鈴薯	2,100,000

広域共選

広域共選体制を推進強化・各種施設能力向上への体制改善
(必要な広域化・集約化へ 思い切った設備投資)

- ◎トマト(北斗市施設)・きゅうり共選 広域再編体制(北斗市中野通)
(3月~12月 施設の効率利用)
- ・共選トマト 現況2ヶ所 → 広域共選1ヶ所広域体制へ再編
- ・共選きゅうり 広域で生産振興推進し集約共選をする。

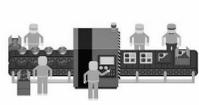
トマト・きゅうり共選
総合拠点



中期経営計画期間に国費事業を活用し再編する。

檜山地区
広域共選拠点

- ◎檜山広域共選体制再編 (厚沢部松園)
- ・共選アスパラ 移設 (江差→厚沢部) ※労働力効率化向上のため
- ・共選ブロッコリー 現況檜山2ヶ所 → 檜山南部に集約体制へ検討(1ヶ所)
このほか南瓜等



- ・(現在)檜山馬鈴薯(食用馬鈴薯・種子馬鈴薯)共選2ヶ所(厚沢部・せたな)
檜山は厚沢部1ヶ所共選として必要な設備投資を検討
※森馬鈴薯共選体制を広域利用に拡大(せたな馬鈴薯)した集約再編

広域物流販売拠点に必要な物流集約
(課題 品質規格・プール期間・精算方法の統一)

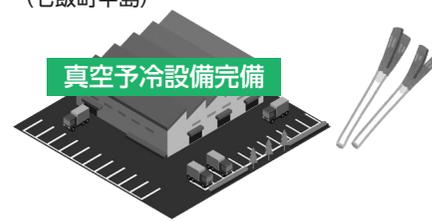
広域共販物流集約拠点

- 道外出荷で有利販売のために広域施設を活用し物流を集約、販売ロット・必要な品目形成での販売強化を実現する。

野菜広域流通施設(道外出荷拠点)

(七飯町中島)

真空予冷設備完備

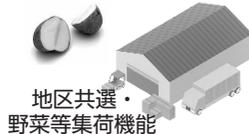


基本的に道内出荷の場合は地域集出荷施設から出荷する



施設機能の再編検討

函館集出荷場(中野)



地区共選
野菜等集荷機能

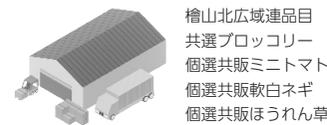
森集出荷場(姫川)

馬鈴薯共選
広域体制へ再編

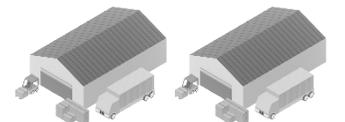


せたな食用・種子馬鈴薯

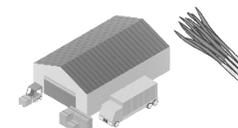
せたな地区野菜の販売再編
せたな営農センターへの
個選野菜集約化検討



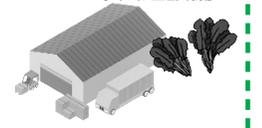
七飯農産センター・果樹共選場
ななえ花卉共選



八雲 集荷場
落部・東野(集約活用検討)



知内ニラ共選設備
ほうれん草共選設備

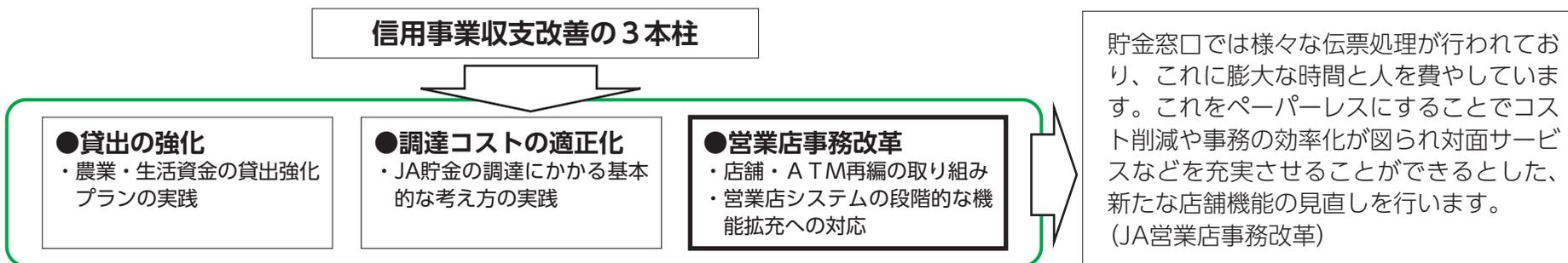


必要な設備投資
共選労働力確保検討

③ 持続可能な金融サービスの提供

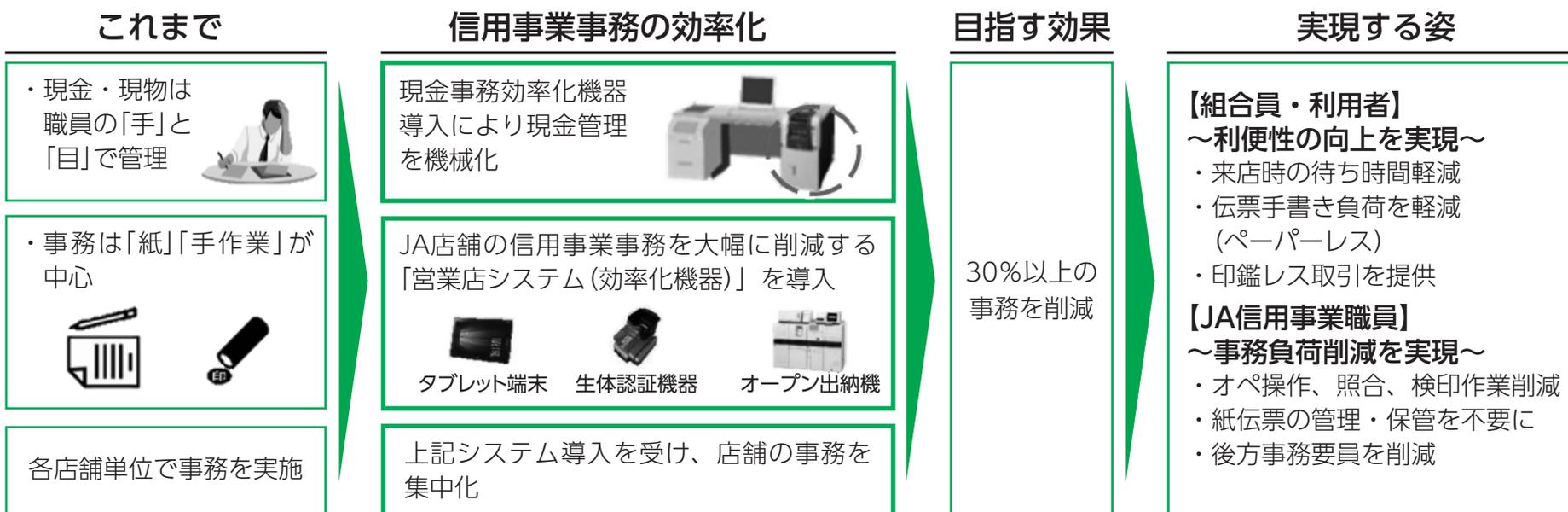
持続可能な収益性の確保と安定的な金融サービスの提供に向け、金融店舗の効率的再編を実施します。

✓ 「持続可能な収益性」「将来にわたる健全性」を確保 → 早期警戒制度への対応



営業店システムの導入：不採算店舗や導入後赤字店舗となることが予測される店舗はシステム導入不適合店となります。

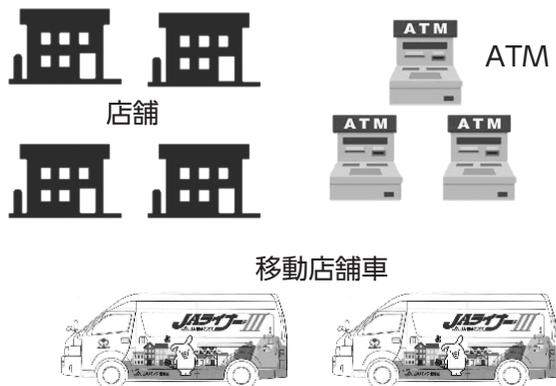
信用事業の効率化



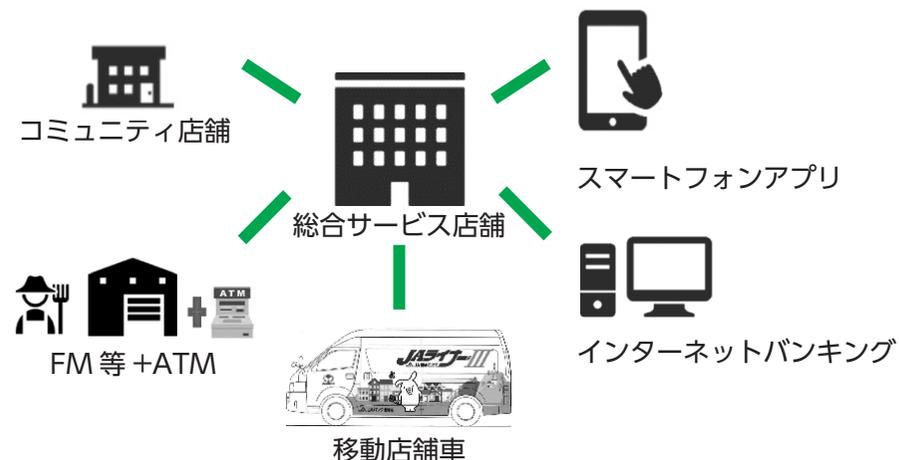
✓ 信用事業における組合員・利用者接点の再構築

店舗・ATM・インターネットバンキング等の組合員・利用者接点を再構築し、より利用者のニーズにあったサービスを提供

これまで

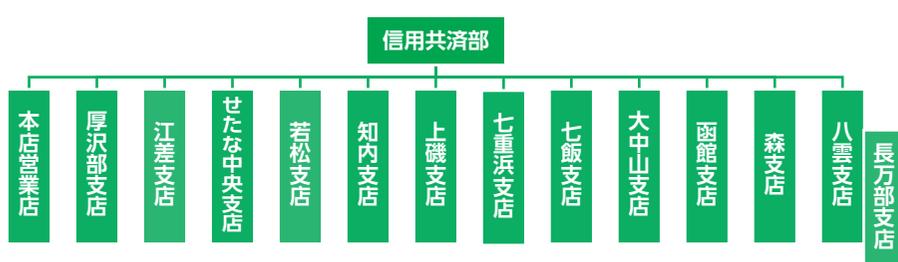


組合員・利用者接点の再構築



※金融店舗体制図(ATM含む)(現況から令和10年図)

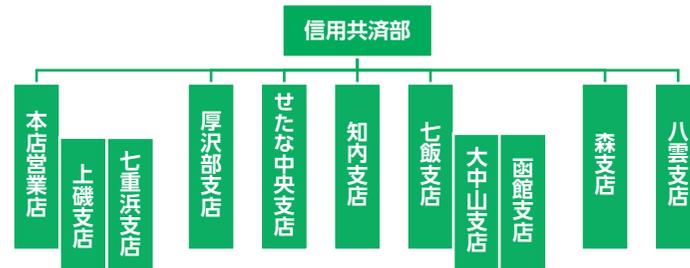
令和5年度(現況)



店舗外ATM



令和10年度(第7次最終年度)



店舗外ATM



✓ JAバンク・JA共済推進体制

組合員・地域利用者の皆様にJAバンク・JA共済の存在価値が認められるよう、利用者のニーズに適応した金融サービスの提供及び「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供に努めて参ります。また、地域の金融機関として持続可能な事業運営のためDXの活用や店舗運営体制の見直しなど業務効率化に取り組んで参ります。

1. 世代別のニーズに応える商品・サービスの提供

- 顧客ニーズに応える商品・サービスの推進強化
 - ・世代別に応じた商品・サービスの推進
 - ・年金新規獲得、既受給者等との深耕強化

2. 農業融資部門の体制整備

- 窓口相談機能の集約・強化
 - ・Web対応や電子契約システム等を活用したDX化
 - ・相談対応力向上に向けた専門人材の育成

3. JAローン推進強化

- ローンセンター機能強化
 - ・ローン専任の育成と後方事務体制の整備による、積極的な事業推進の展開
 - ・DXによる支店業務フォロー体制の構築と受付業務の集約化

4. ひと・いえ・くるまの総合保障の提供に向けた推進強化

- OLAの集約化と一元化
 - ・知識の共有を図り、プロセス管理、人材育成まで一元化管理
- 推進・保全対応力強化
 - ・専門的知識、スキルの統一を目指した体制強化

- 業務内容の検証及び業務知識の向上
 - ・専任指導による、窓口業務の強化とOJT等による人材育成

- 不良債権回収業務の集約
 - ・法的措置などの業務集約、一元化等による融資業務の効率化。

- インターネットを主軸とした消費者ローンの推進強化
 - ・貸出システムを利用したWeb商品の拡充とお客様の利便性向上。
 - ・効果的なWeb広告等の導入。

- 見込者の創造・醸成につながる3Q推進活動の徹底
 - ・組合員・利用者ニーズ喚起からライフプランに合わせた保障拡充
 - ・世帯内深耕と広域活動の強化

IV. 経営・組織基盤の確立に向けた人づくり

◇ 職員教育、組合員学習・教育文化活動の運用・強化対策の実践

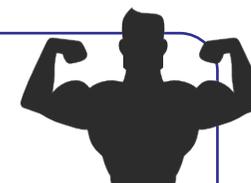
組織基盤の確立に向け、JAの主役である組合員とその活動を支える役職員が共に協同の理念やJA事業が果たしている役割・機能を学び実践する「人づくり」活動に取り組んでまいります。

① 人事労務基本方針による目指す職員像への育成

人材育成は、日常業務を通じて行う職場内研修(OJT)および自己啓発(SD)を基本とし、職場外研修(Off-JT)を有効に組み合わせ、体系化し、総合的、継続的に実施してまいります。

目指す 職員像

- 1) JAの経営理念を理解し、実践しようと努力する人
- 2) 協同の理念にもとづき、組合員と共に協同活動の実践ができる人
- 3) 組合員に信頼され、常に組合員の立場・目線に立って考え、行動できる人
- 4) 現状に満足せず課題認識を持ち、JAの改革・改善に向けチャレンジ、実践ができる人…



人材育成の3本柱



OJT (職場内研修)



日常業務を通じて業務遂行に必要な知識・スキルの向上を図る

Off-JT (職場外研修)



階層別研修や部門別研修の受講を通じて業務に関する知識・スキルの向上を図る

SD (自己啓発)



職員自らが目標と意欲をもって知識・スキルを習得
例) 資格取得、通信教育…

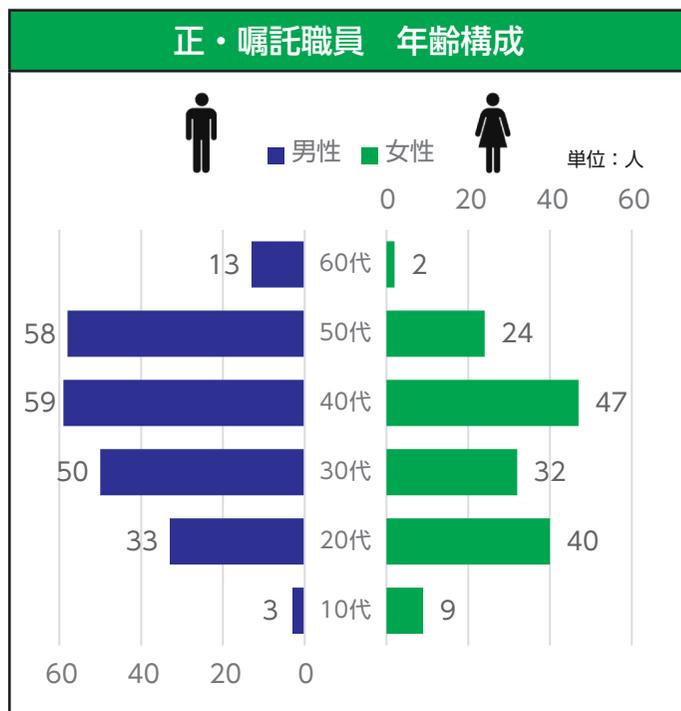
② 組織活動の活性化と組合員向け情報発信の強化

組合員が青年部・女性部・生産組織等への参加を通じて、協同組合運動の意義・必要性を実感できるよう、学習・研修環境の整備に取り組みます。また、JA 利用による経済的効果も実感できるよう、組合員への情報発信の強化に取り組みます。



③ 多様な人材が活躍できる職場づくり

採用手法の見直しや新たな雇用形態の導入により、必要な人員体制の確保と多様な人材が活躍できる職場づくりを検討します。



採用方法の見直し (採用・定年延長等)

【主な検討事項】 新たな採用手法の検討・導入

- 新卒採用・・・ 就職情報サイト・企業説明会 + リファラル・・・
- 中途採用・・・ 正職員採用の導入
- ハローワーク + リファラル・アルムナイ・・・
- 再雇用・・・ 65歳定年制の導入、以降70歳まで再雇用

多様な雇用形態の導入 (総合職・ジョブ職等)

【主な検討事項】

- 正職員・・・ 総合職 (転勤・職種変更)、ジョブ職 (地域や職種限定)、短時間
- 準職員・・・ ジョブ職 (地域や職種限定)
- 嘱託員・・・ ジョブ職 (地域や職種限定) ※66歳以降

※勤務時間・休日等、希望に合わせた柔軟な働き方の提供

※人数は令和5年4月1日付人数を記載しております。

V. 「食」「農」「地域」「JA」を支えるサポーターづくり

◇ JAの信頼・共感づくりの実践と利用者広報活動の充実

農業・JAは、准組合員や地域住民・消費者の理解・信頼により支えられているため、食料供給にとどまらない様々な多面的機能を積極的に発信し、社会貢献や食・農を応援し共に行動してくれる仲間「サポーター」づくりに取り組んでまいります。

① 組合員と准組合員・地域住民との関係性強化

准組合員・地域住民向けの情報・広報活動を強化し、JAの事業や活動を広く知らせるとともに、JAや農業への理解を深めてまいります。

② 農業が果たす多面的機能の積極的な情報発信

WebサイトやSNSを活用し、准組合員や地域住民・消費者に発信してまいります。

③ 「食べる・利用する・参加する・発信する」に関する情報発信

各種イベントやJA各事業や施設の利用情報をSNS等を通じて発信してまいります。

〈サポーターとは〉

北海道の食や農を応援し、北海道産の農畜産物・加工品を愛食するほかJA事業の利用やイベントへの参加、情報発信等の行動をしてくれる仲間。

「食べる」サポーター



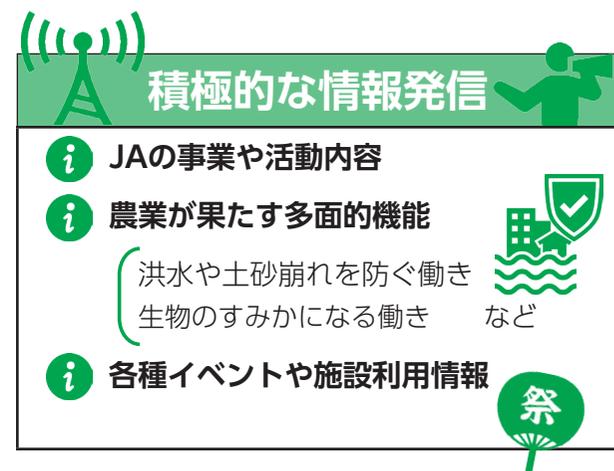
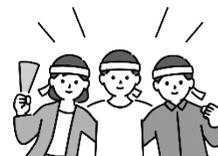
「利用する」サポーター



「参加する」サポーター



「発信する」サポーター



06 事務所・施設等再編整備計画(年度別計画)

	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度
月	2~3 4~5 6~7 8~9 10~11 12~1	2~3 4~5 6~7 8~9 10~11 12~1	2~3 4~5 6~7 8~9 10~11 12~1	2~3 4~5 6~7 8~9 10~11 12~1	2~3 4~5 6~7 8~9 10~11 12~1
営 農 販 売	<p>●【共選事業拠点の集約(効率化)】</p> <p>厚沢部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラ共同選別施設の移設 	<p>●【生産資材店舗体制の再編】</p> <p>若松店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せたな営農センター ・生産資材店舗へ統合 	<p>●【米穀施設再編・集約(拠点化)】</p> <p>せたな</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎北の白虎ライスターミナル増強・増設 ◎低温倉庫新設(保管能力向上) 	<p>●【広域営農センター体制への再編】</p> <p>北斗・七飯</p> <p>東地区広域営農センター、広域資材センターの設置</p>	<p>●【麦・雑穀集約施設の整備(生産体制強化)】</p> <p>せたな</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎玄米ばら集出荷施設の用途変更(改修工事)
	<p>●【馬鈴しょ共選・共販体制の強化・広域化】</p> <p>森・せたな</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森馬鈴しょ共選施設の改修 			<p>●【トマト共選・共販体制の強化・広域化】</p> <p>北斗・知内・七飯・森</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎北斗トマト共選施設・新設備導入(選別能力・品質向上) 	
◎は国等の補助事業を予定しています。実施年度・時期については申請・採択の関係により変更となる場合があります。					
信 用 共 済	<p>営業店システムの整備・拡充</p>				
	<p>●【店舗体制の効率化】</p> <p>融資業務の集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江差支店 → 厚沢部支店 ・若松支店 → せたな中央支店 ・上磯・七重浜支店 → 本店営業店 ・大中山・函館支店 → 七飯支店 	<p>● 若松支店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せたな中央支店へ統合 	<p>● 長万部支店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八雲支店へ統合 	<p>● 江差支店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚沢部支店へ統合 	
	<p>店舗体制の再編検討(本店営業店・七飯支店・上磯支店・七重浜支店・大中山支店)</p>				

07 組織・事業・収支5ヶ年計画

1. 組織計画

単位：人

項目		令和5年度実績	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
正組合員戸数		1,823	1,760	1,710	1,660	1,610	1,560
組合員	正組合員	1,998	1,970	1,950	1,930	1,910	1,900
	准組合員	13,101	13,160	13,220	13,280	13,270	13,250
	計	15,099	15,130	15,170	15,210	15,180	15,150
役員	理事	28	24	24	24	24	24
	監事	5	5	5	5	5	5
	計	33	29	29	29	29	29
職員	一般職員	334	360	357	350	337	329
	常勤嘱託	61	43	34	34	38	41
	計	395	403	391	384	375	370

※常勤嘱託とは、正職員に準ずる身分(労働条件)で、雇用期間は概ね1年以上継続しているものであり、臨時的・季節的雇用者を除く。

図-1 組合員数の推移

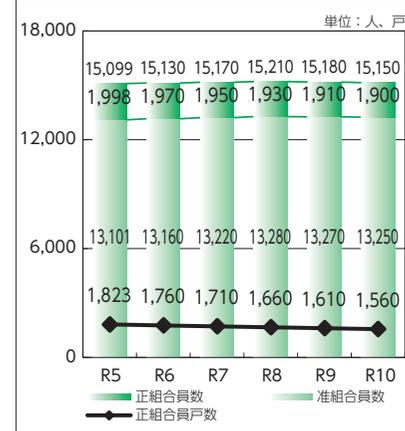
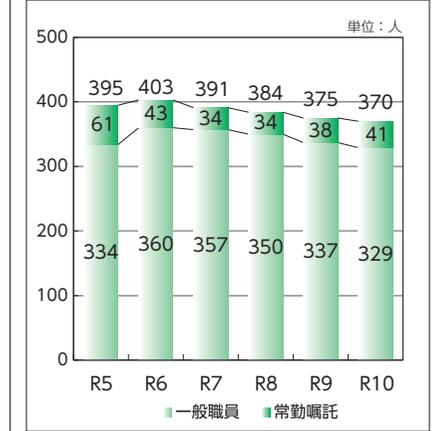


図-2 職員数の推移



2. 主要事業取扱計画

単位：百万円

項目		令和5年度実績	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	
販売事業	農産物	米	3,770	4,042	4,121	4,206	4,253	4,329
		麦類	256	198	211	211	207	208
		甜菜・玉葱	124	155	147	147	147	147
		馬鈴薯	2,020	1,825	2,044	2,087	2,081	2,122
		豆類・雑穀	609	676	662	668	671	674
		蔬菜・青果	11,428	12,087	12,482	12,637	12,889	13,099
		花卉	1,009	960	962	961	1,109	1,109
		果実	130	136	1,347	136	135	134
		計	19,350	20,083	20,768	21,055	21,495	21,825
	畜産物	生乳	7,038	7,207	7,218	7,218	7,218	7,218
乳用牛		340	364	365	368	370	373	
肉用牛		1,977	1,810	1,832	1,864	1,910	1,950	
その他畜産物		1,308	1,124	1,123	1,123	1,124	1,125	
計		10,665	10,506	10,540	10,574	10,623	10,667	
合計	30,016	30,589	31,309	31,630	32,119	32,492		

図-3 農産物の推移

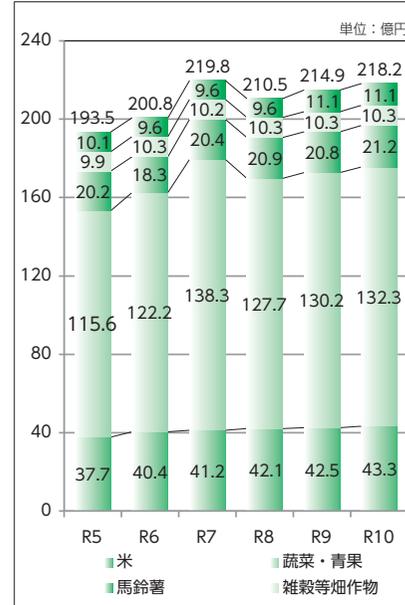
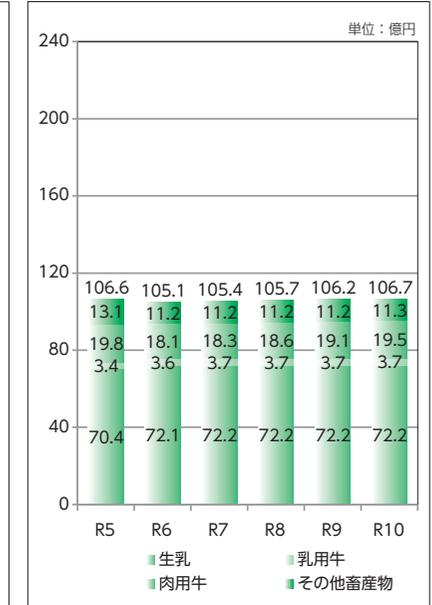


図-4 畜産物の推移

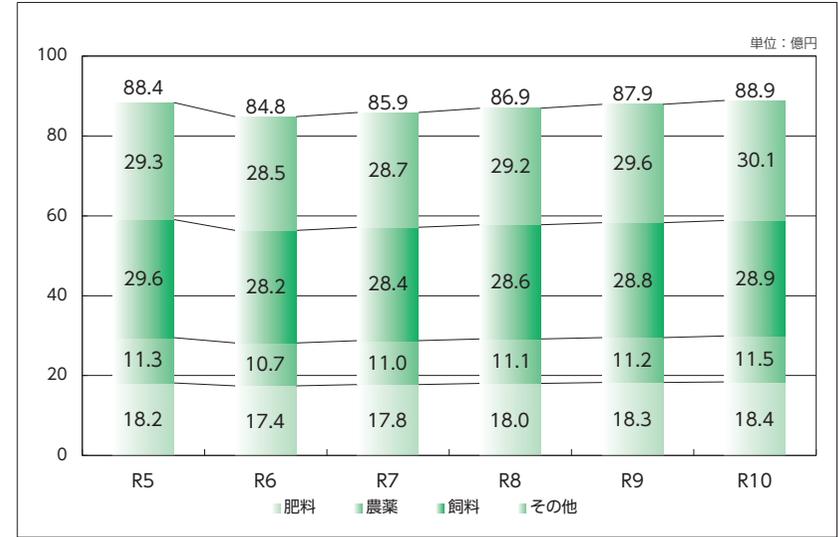


単位：百万円

項 目		令和5年度実績	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
購買事業	購買品供給高						
	肥料	1,816	1,743	1,775	1,804	1,827	1,842
	農薬	1,134	1,074	1,100	1,113	1,124	1,150
	温床資材	444	421	429	441	451	460
	種 苗	788	753	759	768	777	785
	包装資材	758	784	791	801	809	815
	飼 料	2,956	2,817	2,838	2,859	2,877	2,891
	一般資材	539	524	529	537	548	561
	生活資材	24	26	27	27	28	29
	大農機具	95	84	83	84	88	90
	小農機具	162	147	146	147	149	151
	自動車	32	20	20	20	22	22
	生活関連	83	83	84	85	86	87
計	8,836	8,483	8,587	8,694	8,791	8,888	

※令和5年度実績は、あぐりへい屋の供給高を除く

図-5 購買事業の推移



単位：百万円(※は千PT)

項 目		令和5年度実績	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
信用事業	貯 金	127,023	127,500	127,646	128,109	128,573	129,039
	預 金	75,588	76,660	77,860	77,760	77,760	77,760
	貸 付 金	47,406	47,561	47,513	47,686	47,844	48,090
	(貯 貸 率)	37.3%	37.3%	37.2%	37.2%	37.2%	37.3%
共済事業	長期保有高	259,263	252,000	246,000	240,000	235,000	229,000
	*長期共済(新契約)	2,013	2,785	2,885	3,095	3,325	3,535
	*短期共済(新契約)	7,295	7,415	7,455	7,505	7,505	7,605

図-6 信用事業の推移

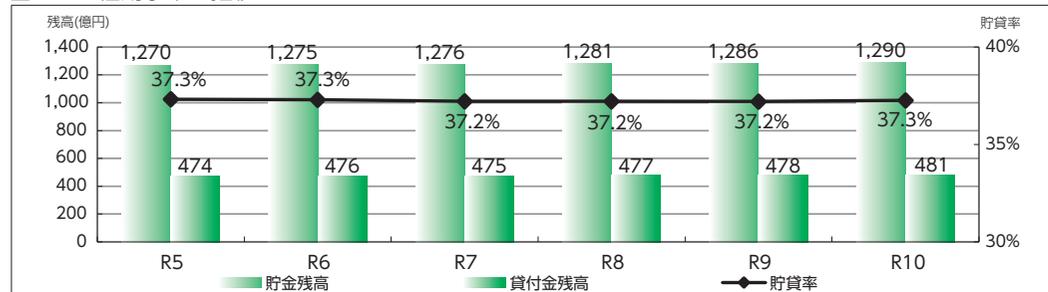
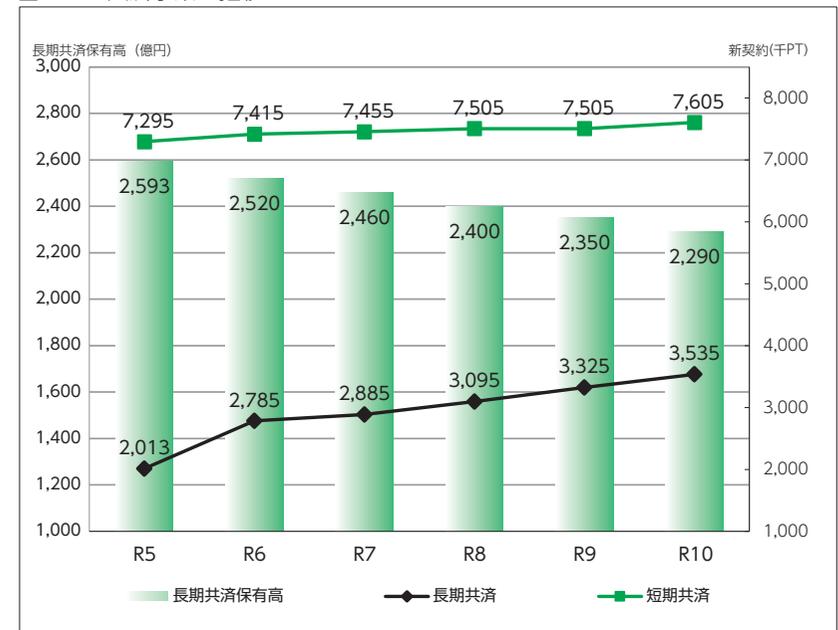


図-7 共済事業の推移

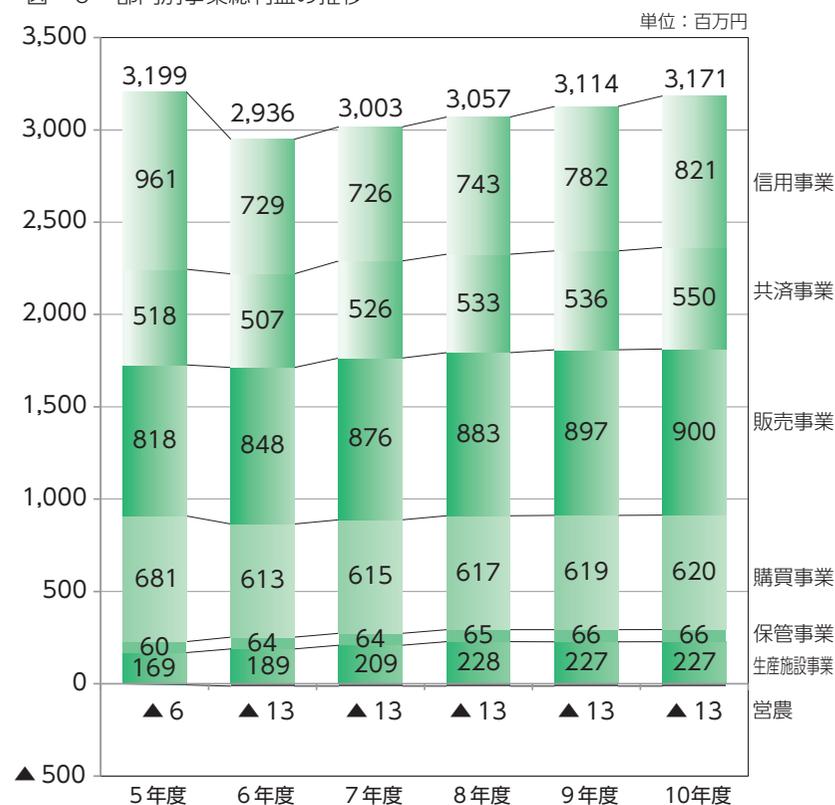


3. 総合収支計画

単位：千円

項目	令和5年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
信用事業	960,558	729,150	725,950	743,175	782,118	820,538
共済事業	517,872	507,000	526,000	533,000	535,500	550,000
販売事業	818,240	847,597	876,140	883,483	897,061	899,850
購買事業	680,712	613,000	615,000	617,000	619,000	620,000
保管事業	59,602	63,753	64,400	64,900	65,900	65,900
生産施設事業	168,547	188,665	208,606	228,028	227,055	227,493
営農事業	▲ 6,408	▲ 13,000	▲ 13,000	▲ 13,000	▲ 13,000	▲ 13,000
事業総利益	3,199,123	2,936,165	3,003,096	3,056,586	3,113,634	3,170,781
事業管理費	2,906,282	2,891,260	2,950,909	3,003,527	3,058,684	3,114,158
事業利益	292,841	44,905	52,187	53,059	54,950	56,623
事業外損益	132,864	108,972	123,408	89,054	85,825	85,650
経常利益	425,705	153,877	175,595	142,113	140,775	142,273
特別損益	▲ 6,371	▲ 52,396	▲ 21,502	▲ 35,473	0	0
税引前当期利益	419,334	101,481	154,093	106,640	140,775	142,273

図-8 部門別事業総利益の推移



08 主な施設整備計画

単位：千円

年度	地区名	名称	区分		取得価格 (千円)	備考
6	厚沢部	厚沢部宮農センター外壁改修工事	改修	建物	13,200	屋根及び外壁補修
		上ノ国農業倉庫屋根・壁鉄骨塗装工事	改修	建物	10,000	屋根・壁・モルタル補修
		館農業倉庫屋根張替・壁鉄骨塗装工事	改修	建物	11,000	屋根張替・壁鉄骨塗装
	知内	知内集荷場屋根延長(増築)工事	改修	建物	20,000	青果物集荷時、雨天時、輸送業者積込時等の効率化・時短化
	北斗	上磯支店冷暖房設備改修工事	改修	建物	13,000	老朽・部品供給が停止への対応
	森	馬鈴薯共選広域利用改修工事	改修	機械	170,000	現施設の老朽化対応、施設の広域利用化(受益者負担)
	本店	生乳データ蓄積システム	更新	機械	10,000	新システム(ハードウェア等)へ移行 当該システムのサポート終了(現システム機能での拡充不可) JAコネクととの機能連動等
7	厚沢部	農業倉庫9号低温化改修工事	改修	機械	170,000	農産物貯蔵保管対応
		小麦粉摺機新設工事	新規	機械	30,000	出荷能力増強、生産者の省力化(受益者負担)
		ブロッコリー製氷機ドラム更新	更新	機械	24,000	老朽化対応(受益者負担)
8	厚沢部	上ノ国農業倉庫低温改修工事	改修	機械	25,000	米保管施設整備、冷媒ガス入替
		種馬鈴薯貯蔵冷蔵施設新設工事	新規	建物	事業費 600,000 (1,200,000)	生産拡大による貯蔵施設不足の改善(受益者負担)
		種馬鈴薯光学式自動粗選別機新設工事	新規	機械	事業費 35,000 (70,000)	生産者の省力化・JAの省人化対策(受益者負担)
		野菜集出荷施設屋根・壁塗装工事	改修	建物	17,300	屋根・壁塗装(旧大根選別施設)
	せたな	低温倉庫新設工事	新規	建物	事業費 490,000 (980,000)	米穀施設再編・集約(拠点化)

年度	地区名	名 称	区 分		取得価格 (千円)	備 考
9	厚沢部	馬鈴薯集出荷貯蔵施設屋根・壁鉄骨塗装工事	改修	建物	18,100	屋根・壁・鉄骨塗装
	せたな	玄米ばら集出荷調整施設改修工事	改修	機械	事業費 180,000 (350,000)	事務所・施設等整備計画 (麦・雑穀用途変更) (受益者負担)
	北 斗	清水川第1号低温倉庫冷凍機更新工事	更新	機械	98,000	R-22 冷媒生産終了、建築補修工事含む
	本 店	東地区広域営農センター新設工事	新規	建物	680,000	広域営農センター体制への再編による事務所等の整備 (北斗・七飯の統合)
		東地区広域営農センター外構工事	新規	構築物	100,000	
		東地区広域営農センター資材倉庫新設工事	新規	建物	420,000	
合 計					3,134,600 事業費 (4,429,600)	

(株)新はこだて協同分

単位：千円

年度	地区名	名 称	区 分		取得価格 (千円)	備 考
6	せたな	北檜山給油所スプリット化改修工事	改修	機械	35,000	機能強化
	北 斗	大野給油所ドライブウェイ改修工事	改修	建物	10,000	老朽化対策
	七 飯	大中山給油所地下タンク入替工事	改修	構築物	95,000	老朽化対策
		大中山給油所高速洗車機一式	新規	機械	50,000	機能強化
7	知 内	木古内給油所高速洗車機一式	新規	機械	40,000	機能強化
	八 雲	八雲整備工場塗装ブース兼大型車両対応工事	新規	建物	65,000	機能強化
合 計					295,000 事業費 (295,000)	

※概算取得額が1千万円以上のものを掲載

第7次地域農業振興計画

令和6年度～令和10年度

01

はじめに

当JAは、平成17年4月に第1次地域農業計画を策定し、地域農業の持続的発展と組合員の農業経営基盤の強化に努め、3年毎の見直しを経て第6次地域農業振興計画は令和4年度で計画目標年を迎えました。

令和5年度については、JAきたひやまとの合併により、第6次地域農業振興計画の継続的な実践を基本としながら、合併経営計画において各地域に見合った農業振興方策を実践してまいりました。

この間、コロナ禍による需給環境の変化やロシアによるウクライナ侵攻と急激な円安が、燃料・肥料・飼料などあらゆる原材料価格の高騰に拍車をかけるとともに世界的な食料需給不安をもたらすなど、食料安全保障の重要性を改めて認識させられました。

当JAの農畜産物の取り扱いについては、令和2年まで6年継続して300億円台を維持しておりましたが、コロナ禍、天候不順による収量の減少、価格低迷など様々な要因が重なり、令和3年は290億円、令和4年は287億円、令和5年は300億円の販売実績となりました。

当JAとしましては、JAグループ北海道の将来ビジョンである“北海道550万人とともに創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」”の実現に向け、組合員とJAが対話を通じ課題を共有し、組合員・役職員がともに力を合わせ改善や新たな取り組みを進める中長期的な指針として、令和6年度から期間を5年間とする「第7次地域農業振興計画」を策定致します。

農業を取り巻く国内外の情勢

農業を取り巻く情勢は、戦争による世界食糧需給の変化、国際的な自由貿易の拡大、温暖化による世界的異常気象、国内の人口減少による消費の縮小と消費者ニーズの多様化、高齢化を背景とした農家戸数の減少や担い手不足、物流では差し迫る2024年問題に加え北海道新幹線札幌延伸による貨物輸送問題、増加した生産コストの販売価格への転嫁が進まないなど、農家経営にとって深刻な課題が山積されております。

また、コロナ禍を端として、国民の間では食料安全保障への関心の高まりや東京一極集中を見直す動き、デジタル技術を活用した生活様式や働き方など、新たな兆候が生まれております。

特にデジタル化については、2021年にデジタル技術を活用して農業経営の発展を目指す「農業DX構想」が策定されており、デジタル化が急速に進展することが見込まれます。

さらに、2030年の実現を目指すSDGsの達成に向けて、農業の生産性向上と持続性の両立を掲げる「みどりの食料システム戦略」や温室効果ガス46%削減目標を盛り込んだ「2050年カーボンニュートラル」を打ち出すなど、持続可能な社会の実現に向けて企業や団体の違いを問わず貢献が求められます。

JA新はこだて管内を取り巻く情勢

当JA管内においても、組合員の高齢化や担い手不足により生産農家数の減少が著しく、昨年度実施した組合員意向調査においても、生産基盤の縮小及び地域農業の弱体化が懸念されており、多様な担い手の育成やスマート農業等による農作業の省力化・効率化が急務の課題となっております。

生産現場においては、肥料・飼料・燃料費をはじめとした各種生産コストの増加、更にはドライバー不足や労務管理の厳格化による流通コストの上昇のほか、極端な気温上昇や干ばつ、集中豪雨・豪雪の増加など気候変動による生産環境の変化が著しく、農業経営においては年を追うごとに厳しい環境となっております。

また、これまで「協同の理念」のもとJAを支えてきた組合員の世代交代や新たな農業サービス業態の出現などにより、協同組合意識の希薄化やJA離れなども懸念されるところです。

このような現状のもと、組合員とJAが対話を通じ環境変化を共有しながら、顕在化する課題に取り組むことが求められます。

持続可能な社会の実現に向けて「SDGs」への貢献や「カーボンニュートラル」への挑戦のほか、「農業DX構想」により営農改善やJA業務の効率化に向けてデジタル化がもたらす可能性を追求しながら、変化に対応した農業経営及びJA運営が求められます。

03

組合員意向調査の結果

調査期間：令和4年12月～令和5年3月

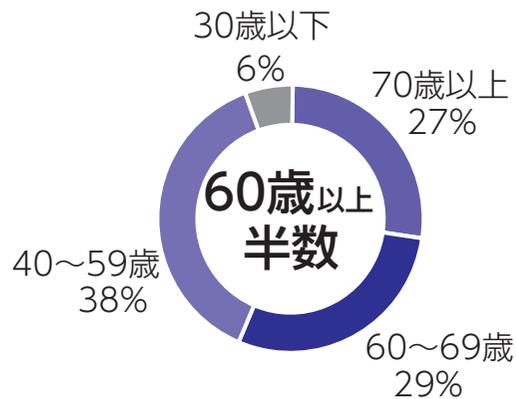
配布戸数：1,662戸

調査対象：正組合員（経営主及び法人の構成員）

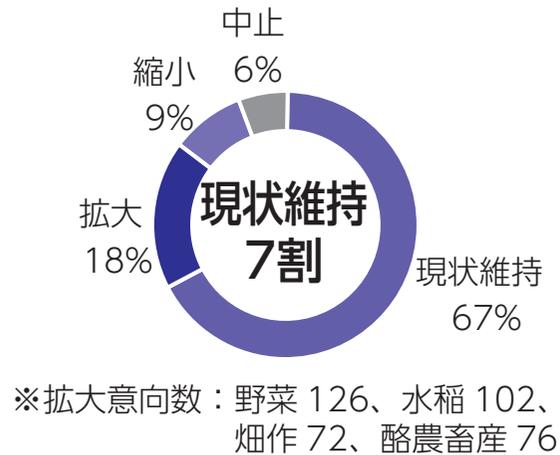
回収戸数：1,391戸

回収率：83.7%

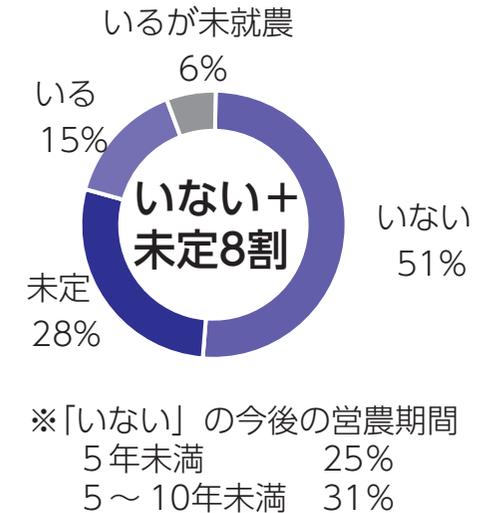
① 組合員数・年齢構成（回答者数）



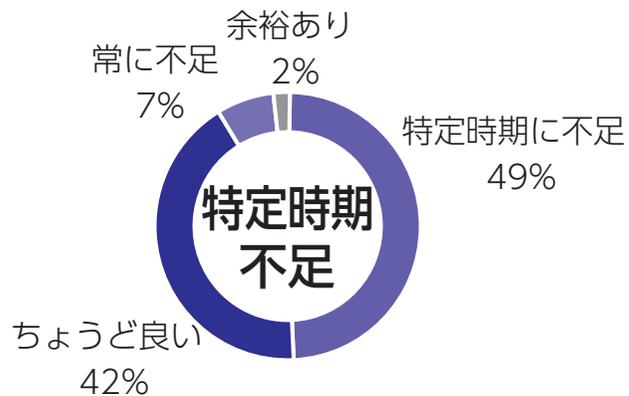
② 5年後(令和10年)の経営意向



③ 農業後継者の現状



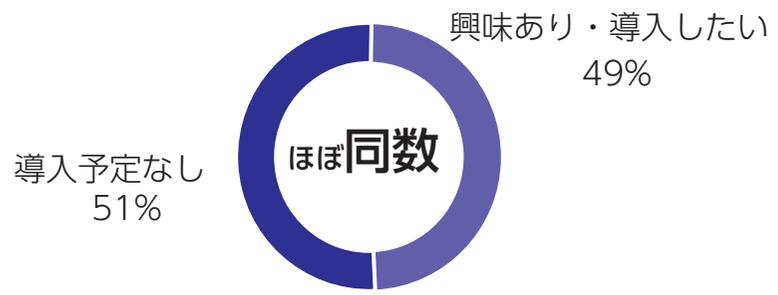
④ 現状の労働力について（単位：戸）



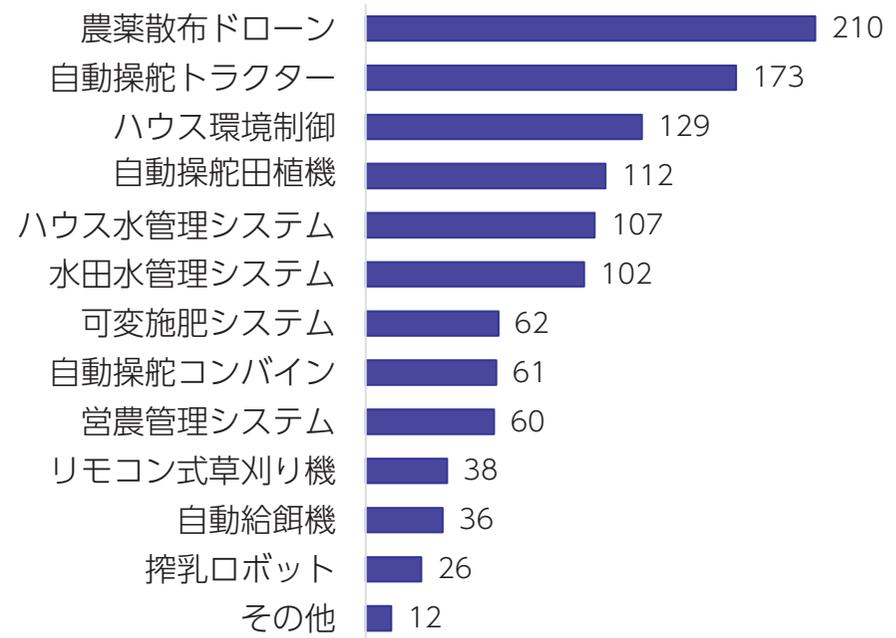
労働力不足に対する今後の対応策（複数回答可）



⑤ スマート農業について (単位：戸)



〈導入したいもの(複数回答可)〉



⑥ これからの農協に求めること (上位3つ【複数回答】)

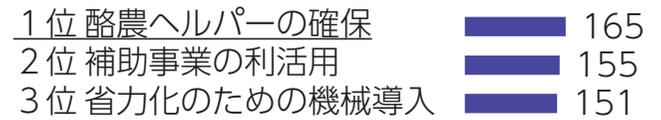
＜ 営農部門 ＞



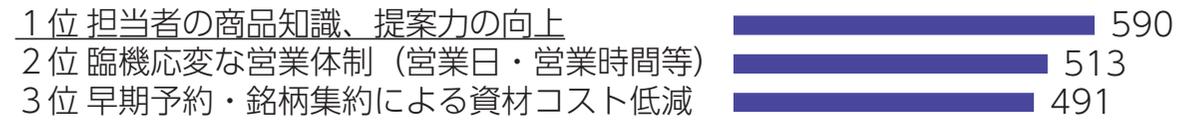
＜ 農産部門 ＞



＜ 酪畜部門 ＞



＜ 資材部門 ＞



04 第6次地域農業振興計画の総括

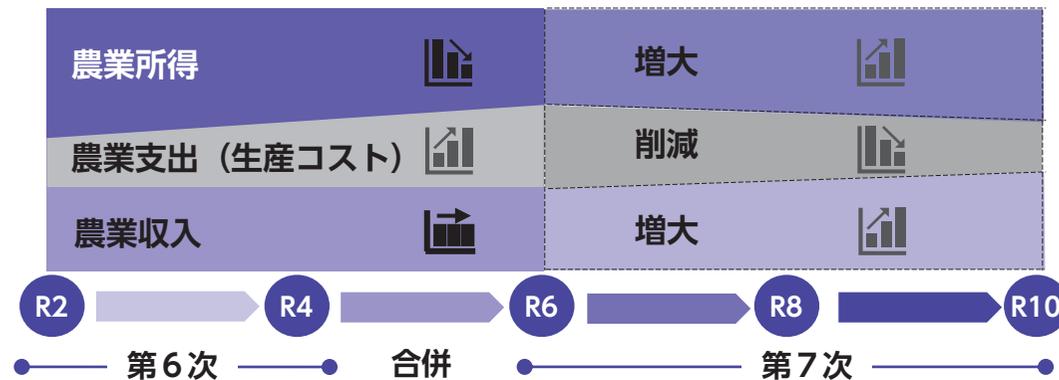
重点実施項目 「農業所得の増大」「組合員相談機能の充実」

【農業所得達成状況の評価】

第6次地域農業振興計画では農業所得を約10%増大した753万円を目標として各種施策に取り組んでまいりましたが、農業所得は目標に届かず大変厳しい結果となりました。

農業収入は前回比105.8%と若干増加しているものの、農業支出はそれを上回る115.2%と増加しており、昨今の肥料・飼料・燃料等生産コスト上昇やコロナ禍、天候不順による収量の減少、価格低迷など様々な要因が重なり、結果として農業所得目標の達成には至りませんでした。

高騰している生産コストを農産物市場価格に転嫁できていない状況が改めて浮き彫りになる結果であり、適正な価格形成の仕組みづくり、更なるコスト低減と生産力の拡大に向けた省力化・効率化の追求など、持続可能な農業経営に向けた取り組みが急務となります。



【農業所得増大に向けた基本対策の取り組み状況(要約)】

営農部門

1. 適期作業の励行による反収・製品率の向上
 - ・関係機関との連携による適期作業の喚起
 - ・各地区基幹作物の実証実験
2. 基本技術、最新技術に関する情報提供と導入支援
 - ・JAコネクトによるタイムリーな情報提供
 - ・自動操舵装置、GPS田植え機、RTK基地局の整備
3. 基盤整備事業による生産性向上支援
 - ・農地耕作条件改善事業による生産性向上支援
4. 輪作体系の確立や地力増進(緑肥、堆肥)の推進
 - ・新たな輪作作物の導入(子実コーン、さつまいもなど)
 - ・トマト養液栽培「ういずOne」の試験栽培
5. 土壌分析の積極的な活用による施肥設計の充実と食の安心・安全供給
 - ・土壌分析を活用した適正な施肥設計と出荷前自主検査の徹底
6. 農作業機械の共同利用やコントラクター事業等によるコスト低減
 - ・補助事業を活用した効率化機械等の共同購入・共同利用の推進

7. 省力化栽培技術の拡大と新たな栽培技術の導入検討
 - ・補助事業を活用した省力化機械の導入支援
8. 労働力確保支援の充実と新たな仕組みづくりの検討
 - ・外国人技能実習生の入出国遅延による在留期間の延長支援
 - ・5連サポート支援事業による掛かり増し費用の助成手続支援
 - ・1日農業バイトアプリの活用、農福連携に係る取り組み支援

生産資材部門

1. 生産コスト低減、作業省力化に繋がる新規商品等の提案
 - ・肥料、飼料の価格高騰対策
 - ・各地区で農業資材展示会や栽培講習会の開催
2. 地域のニーズに合致する「支店独自取りまとめ」の強化
 - ・必要資材の掘り下げと支店独自の取りまとめを実施

販売部門(農産) [米穀]

1. リモートセンシングを活用した水田毎のタンパク値の可視化による生産性向上、品種別作付誘導
 - ・圃場毎の精米蛋白値の可視化による生産性向上対策、栽培方法・品種別の作付誘導の実施
2. 水稻低コスト・省力化技術の普及推進による生産基盤の維持・所得向上
 - ・直播、高密度播種栽培の推進、ICT機器の活用推進による省力化対策を実施
3. 需要に応じた米の生産・販売の推進と農業所得の確保
 - ・水稻作付面積の確保、需要に応じた用途別の生産推進
 - ・早期契約や長期取引などの複数年契約による中長期的な需要の確保
 - ・広告や販売促進など積極的なプロモーションによるPRの展開

[畑作]

1. 健全な種子馬鈴薯の安定生産
 - ・加工用新品種の需要拡大生産対応
 - ・生産管理出荷体制の再強化
2. 需給バランスと輪作体系を維持した畑作経営の拡大
 - ・特定需要品目(黒豆、甜菜)の生産調整の実施
 - ・需要に即した生産と転換作物の検討、小麦の生産拡大に対応した施設利用等の検討
3. 用途に合わせた品種選抜と品種転換
 - ・馬鈴薯需要に即した加工用新品種を推進

[青果・花卉]

1. 安定生産と安定供給による農業所得の安定化
 - ・WEB会議を活用し新たな商談・量販やユーザーへ販売提案
 - ・生産コスト等の現況発信による再生産価格の確保に向けた価格折衝
 - ・新幹線を活用した最速輸送による新たな道外販売PR
 - ・量販・エンドユーザーに対する新たな販促資材の活用
2. 等階級規格の簡素化による省力化
 - ・加工向け契約販売の新規提案
 - ・粗原料出荷が可能な作物選定・消費地選別等の対応
 - ・ほうれん草FG袋等中心規格見直しによる需要に対応した取り組み
3. 施設の有効利用と効率化による、生産コスト低減の実践
 - ・七飯町広域集出荷予冷施設への品目・物量集約によるバリエーション販売
 - ・道外物流拠点倉庫を活用による新たな物流体制試験等の実施

販売部門（酪農畜産）

1. 飼養環境改善と労働力負担軽減による家族経営の持続的発展
 - ・飼養環境改善・労働力負担軽減を図ることを目的に、有効な補助事業を周知・活用により家族経営の持続的発展に向けた取り組み
2. ベストパフォーマンスを発揮させる飼養管理の推進を通じた生乳の増産
 - ・性判別精液や飼養環境改善など補助事業を活用。酪農家戸数は減少したものの生乳量は生産目標枠内で推移
3. 草地基盤を活用した良質で低コストな自給飼料生産・利用の拡大
 - ・JA独自支援を始め各種補助事業の活用による草地更新費用のコスト負担軽減
 - ・酪農畜産組合員の計画的な草地更新の促進による良質な自給飼料の利活用

【組合員相談機能の充実に向けた基本対策】

1. 労働力確保・省力化対策
 - ・外国人技能実習生の入国遅延による在留期間の延長支援
 - ・支援事業による掛かり増し費用の助成手続支援
 - ・農業バイトアプリの推進、RTK基地局の整備
 - ・農福連携の取り組み支援、無料職業紹介事業、異業種間および産地間連携の検討
2. 新規・親元就農支援対策
 - ・就農フェア・セミナー等の各種イベントへの出店支援
3. 担い手育成支援対策
 - ・担い手養成講座を開講（コロナ禍により開講数が減少）、経営継承支援事業の支援
4. 保険制度・農業者年金等に係る情報提供、加入推進
 - ・労災・雇用保険加入者への事故防止啓発や事務手続きの迅速化支援
 - ・労働保険事務組合担当者研修、年金記録管理システム研修、年金新任研修への参加
5. 生産組織・部会等を中心とした作物別技術指導の強化
 - ・施肥設計・病虫害防除・営農支援に係る情報提供と栽培技術指導
6. 経営計画・分析指導の強化
 - ・職員への各種資格取得の推進による経営分析能力、経営指導能力の向上支援
 - ・再建対策組合員の巡回指導による経営支援
7. 将来の地域農業を考える場づくり
 - ・北海道農業・農村振興推進計画の策定にあたり当JA地域農業振興計画における振興策とのすり合わせ情報の共有化

(1) 策定にあたって

第7次地域農業振興計画の策定にあたっては、今後の農業振興に対する組合員の意向や動向把握を目的とした「組合員意向調査」の実施に加え、組合員からの意見・提案を反映した次期計画とするため「組合員との対話」を重視し、青年部・女性部との意見交換を実施したほか、将来を担う若手職員によるプロジェクト会議を設け、それらの意見を役員協議会で共有し協議を重ねてまいりました。

国内外はもとより地域農業を巡る情勢、生産環境は劇的に変化しておりますが、安全・安心な農畜産物の生産と安定供給を通じ、道民・国民の豊かな食生活の実現に貢献する食料基地として、その役割を担うに相応しい農業所得の確保に取り組む必要があることから、引き続き「農業所得の増大」を追求し各種取り組みを展開してまいります。

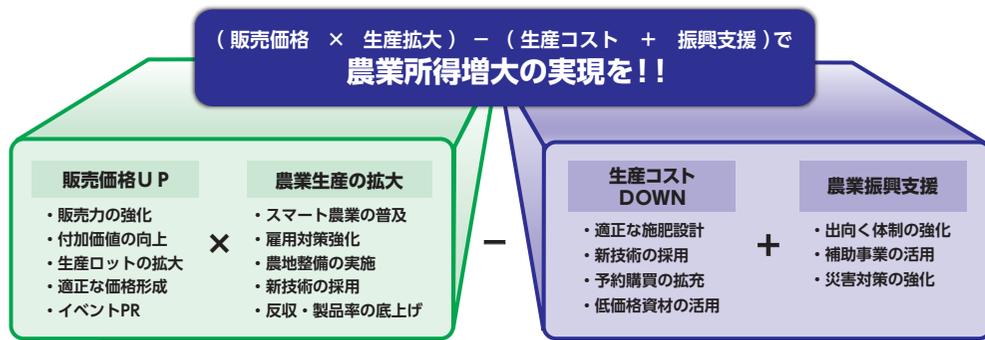
また、組合員意向調査等において、組合員とJAの対話を求める声やコミュニケーション強化、関係性の構築などの意見が多く挙げられております。これらに対応するためには組合員との対話を通じ、JAをより身近に感じて頂くとともに課題を共有し、意思結集のもとで「協同の成果」を追求していくことが求められますので「対話を通じた組合員との関係強化」を重点実施項目として掲げ、各種基本対策に取り組んでまいります。

(2) 重点実施項目

- 1. 農業所得の増大**
- 2. 対話を通じた組合員との関係強化**

農業所得の増大

第6次地域農業振興計画では、クミカン取引における認定農業者の3カ年平均所得を農業所得目標として掲げ、約10%の平均所得の増大に向けて取り組んでまいりましたが、平均では組合員個々の農業経営における目標達成度が見えず、実態を反映した評価が難しかったことから、第7次地域農業振興計画では、各経営体における農業所得の増大を目標とし、所得が増大した件数により達成度を分析評価する等、各種基本対策に取り組んでまいります。



販売取扱額 : 324億円!!

【=農業収入の確保】

☞ 安定生産(量)の確保

- 生産技術の向上・確立
- 生産性の高い作物の導入

☞ 高価格販売の実現(=販売力強化)

- 販売交渉力の向上(ロット確保・担当者育成)
- 共同販売体制の更なる深化(多品目化)
- 規格・品質の統一(共選施設の整備等)
- 流通体制の整備・確立(オファーに対する適時・適量出荷)

※第7次中期経営計画より

新規
チャレンジ!!

農産品 218億円

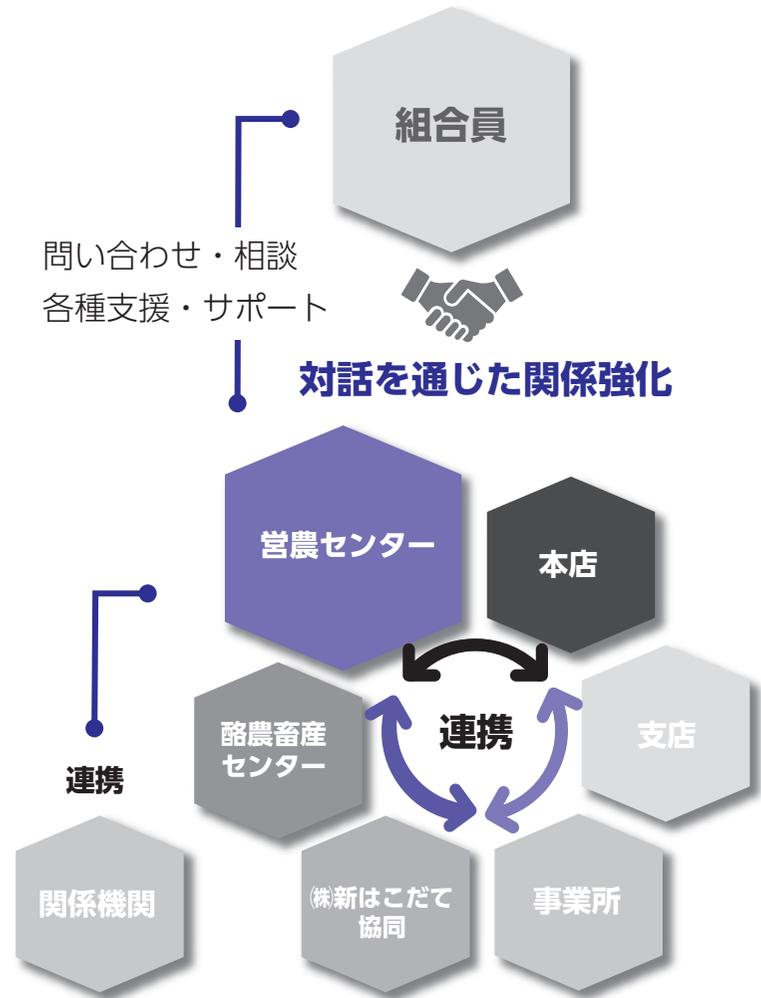
米	43億円
馬鈴薯	21億円
野菜	130億円
長ネギ	38億円
トマト	25億円
ニラ	20億円
...	
サツマイモ	1億円

酪農畜産 106億円

生乳	72億円
乳用牛	3億円
肉用牛	19億円

対話を通じた組合員との関係強化

組合員意向調査等において、組合員とJAの対話を求める声やコミュニケーション強化、関係性の構築などの意見が多く挙げられております。これらに対応するために組合員との対話を通じ、JAをより身近に感じて頂くとともに課題を共有し、意思結集のもとで「協同の成果」を追求してまいります。



(3) 基本対策

営農部門

営農

01 スマート農業の加速化と農業DXの推進

先端技術を活用したスマート農業の加速化により、農業者の高齢化や労働力不足に対応しつつ、デジタル技術の活用による生産効率の高い農業経営を推進します。

営農

02 雇用労働力の確保による生産性向上支援

雇用労働力の確保に向け、マッチングアプリの活用、農福連携の拡充、外国人材の活用、無料職業紹介事業の継続的な取り組みのほか、新たな労働力支援の仕組みづくりを検討します。

営農

03 出向く営農指導による総合支援

出向く体制の構築・定着化により、組合員との対話を通じてJAの各部門が連携のもと総合事業の強みを活かした総合支援に取り組みます。

営農

04 多様な農業者ニーズへの対応

地域農業を「牽引する農家」「支える農家」など幅広いニーズに対応し、学習・研修機会の創出により多様な担い手の定着、組織活動の活性化と協同組合への意思結集を図ります。また、地域活動や農業経営、6次産業化等の展開にも重要な役割を担う「女性農業者」が更に活躍できる環境整備を検討します。

営農

05 生産規模拡大支援と生産環境の維持・保全・管理

生産規模拡大の意向に応じた農地基盤整備の支援に取り組むとともに、関係機関との連携のもと農地の利用調整及び担い手への農地利用集積・集約化に取り組みます。

営農

06 新規就農者の確保・後継者育成支援

親元就農・農外就農等の属性に応じた、営農技術の習得、農業経営確立のための制度紹介、就農・生活環境の整備、経営継承など各行政機関・関係団体と連携し取り組みます。

営農

07 組合員向け情報発信の強化

組合員が求める交付金制度や補助事業等の各種施策、最新技術情報、災害警戒情報等を積極的に発信するとともに、リモートやオンライン、SNSなどデジタルを活用したタイムリーな情報共有に努めます。

営農

08 北海道農業やJAに関する地域住民理解の醸成

社会的関心が高いSDGsへの貢献、みどりの食料システム戦略への対応、適正な価格形成の仕組みなど情報発信を通じて地域住民の理解醸成を図ります。

生産資材部門

生産資材

01

コスト低減型資材や省力化資材による農業経営の支援

生産コスト低減資材やスマート農業機械など、「低減・省力・効率化」に繋がる新商品の提案・紹介等、コスト低減に向けた取り組みを継続し、農業経営を支援します。

生産資材

02

取りまとめ拡充による安定供給の確保

肥料・農薬などの主要取りまとめをはじめ、地域性のある独自の取り組みを展開拡充し、取りまとめ利用率の向上から、社会情勢の急激な変化に対応できる農業資材の安定供給を目指します。

生産資材

03

新たな出向く体制の強化による相談対応機能の向上

「新たな出向く体制」による購買渉外活動の強化により、組合員からの要望や相談を当該部署へ繋ぎサービスの向上を図ります。

販売部門 米穀

米穀

01

需要に応じた用途別生産・目的をもった品種生産の推進

需要に応じた用途別生産を軸に水張面積の確保を推進するほか、品質・収量等目的をもった生産により10a当りの所得確保を図ります。

米穀

02

直播・高度密苗等省力化・コスト低減や抑制につながる栽培生産の推進

直播栽培・高度密苗等を積極的に推進し、省力化や管理コスト等の低減可能な取り組みを関係機関と連携し推進します。

米穀

03

販売推進・価値向上・消費拡大の推進

早期契約、特徴ある生産販売等を提案し安定した販売を確保するとともに、消費拡大につながる企画のPR推進を強化します。

販売部門 畑作（小麦・甜菜・大小豆）

畑作

01

需要を基本とした生産と品質確保に向けた取り組みの推進

安定した需要生産を基本に推進しながら需給バランスを考えた輪作体系の確立と出荷数量・品質確保に向けた取り組み強化します。

畑作

02

出荷労力軽減・省力化への取り組み生産面積の確保

出荷作業軽減が可能な粗原料出荷による生産体制を検討するとともに、面積確保に向けた施設等の再編を検討します。（雑穀類）

販売部門 青果・花卉

青果 花卉

01

品目集約と生産量確保による「販売力」の強化

生産組織と連携した「広域可能な品目集約」と「生産量」確保に努め『販売力』の強化を図ります。また、トマト、キュウリ等は、広域施設集約品目として施設再編を進め長ネギ等は広域拡大可能な品目として生産推進を強化します。

青果 花卉

02

出荷労力軽減や資材等諸掛コスト低減に繋がる取り組み

粗原出荷(労働力軽減)等目的を持った品目(加工馬鈴薯・南瓜等)生産を進めるとともに引き続き粗原出荷が可能な販売先の確保に努めるほか、段ボール(サイズ規格・デザイン)の統一による製造ロットを活かしたコスト抑制に着手します。

青果 花卉

03

価値向上につながる「広域提案販売」による再生産価格の確保

広域農協の強み(量・多彩な品目・長期間・早遅時期)を生かし「広域提案販売」を強化、広域施設への物流集約により輸送量確保に取り組み、再生産価格の確保、コスト抑制に繋がる取り組みを更に進め、将来を見据えた新たな価値の創出に向けた施設や体制を検討します。

青果 花卉

04

ニーズに対応した品種生産・生産面積と品質安定化の確保(種子馬鈴薯)

加工実需ニーズをタイムリーにとらえ品種生産対応(有利な流通生産販売)により安定品質(収量・品質)と面積確保に努めます。

青果 花卉

05

安定品質・ロットを活かした所得確保の取り組み

品目、カラーバリエーション、品種、安定品質・ロットを活かせる販売により所得確保と花卉産地の確立を目指します。

酪農畜産部門

酪農畜産

01

飼養環境改善による酪農畜産経営への支援

経営継続に繋がる飼養環境改善を目的に、有効な補助事業の周知・活用により酪農畜産経営に係るコスト削減等を支援します。

酪農畜産

02

生乳計画生産下における生乳生産維持・拡大

現在、生乳需給調整により計画生産枠内での生乳生産ではありますが、需給緩和後の生乳生産維持・拡大に向け、関係団体と連携し取り組みます。

酪農畜産

04

巡回等を通じた情報発信・情報提供に向けた取り組み強化

肉用牛巡回を始め、有利販売に繋がる情報や関係団体と連携した技術情報の提供等、速やかな対応を目指します。

酪農畜産

03

草地基盤改良等による良質な自給飼料生産利活用

草地基盤改良による良質な自給飼料の生産に向けた支援として、JA独自事業や各種事業の周知・活用により草地生産費用コストの削減等を支援します。

酪農畜産

05

各種提案を通じた個体有利販売への支援

優良母牛群の造成や肥育トレンドを踏まえた種雄牛選定・交配提案による資質面の向上と、増体や事故率低減となる飼養管理提案による生産性の向上を通じて所得向上を支援します。

厚沢部営農センター

1. 農業所得の増大

【地域農業を取り巻く現状】

第6次地域農業振興計画では、農業所得の増大に向けて排水対策や土づくりの奨励を行うとともに、水稻では育苗作業の省力化・低コスト化を目指すために密苗(密播)栽培を推進し、基幹作物である馬鈴しょは反収向上に向けた土壌ph改善指導を行ってきました。

一方で、地域人口の減少による労働力不足は危機的状況であり、第6次地域農業振興計画の樹立以降、派遣労働者や外国人人材を雇用しながらJA共選事業を稼働させてきましたが、派遣労働者の賃金上昇や為替相場の関係により外国人人材の雇用確保が厳しくなっており、共選品目の再編や規格の簡素化、原料出荷の推進が必要となります。

農業経営でも労働力確保が深刻な問題となっていることから、地域農業の生産基盤維持・拡大を図っていくためには、より一層の省力化の推進や雇用対策が重要な課題となっております。

【地域農業の目指す姿】

水稻は、生産コストの低減と省力化を推進するため、密苗(密播)栽培や直播栽培の継続的推進と省作業化農業の普及拡大を図ります。

青果は、原料出荷が可能となるさつまいもと加工馬鈴しょの収量、品質向上に向けた対策に取り組めます。

畑作は、適切な輪作体系の推進を図るとともに、土地利用型農業の基盤である排水対策や土壌phの改善対策に取り組みながら、低コスト肥料の試験・利用拡大を行いながら、反収向上と生産費の低減に向けて取り組めます。

また、農業のICT化は継続して取り組むべき課題であり、デジタル技術を活用した営農の利便性向上を図り、地域農業の振興に取り組めます。

◎基本対策

実施項目	区分	実施年度					振興対策内容
		R6	R7	R8	R9	R10	
排水対策	継続	○	○	○	○	○	排水対策事業の利活用推進
土づくり対策	継続	○	○	○	○	○	・土壌診断の実施 ・馬鈴しょ土壌γ1値3以上の圃場へ土壌改良資材の投入指導 ・緑肥や有機質の投入推進
原料出荷品目の作付け推進	新規	○	○	○	○	○	・加工馬鈴しょ契約面積 25ha 増 ・加工馬鈴しょ反収 3,000kg ・さつまいも契約面積 10ha
生産費低減対策	新規	○	○	○	○	○	畑作品目(小麦・馬鈴しょ・てん菜・豆類)の低コスト肥料の利用拡大
あっさぶメイクインGI取得	新規	○	○	○	○	○	・あっさぶメイクインの栽培ルールの設定 ・GI取得に向けた申請手続き

※継続 第6次地域農業振興計画から継続している項目

※新規 第7次地域農業振興計画から新たに取り組む項目

主要品目の取り組み

米

〈水稻共通〉

・密苗(密播)栽培や直播栽培などの省力化推進と低コスト肥料の普及拡大によるコスト低減

〈品種別目標〉

・ふっくりんこ 低タンパク米出荷比率向上

・そらきらり(業務用品種)地域適性を見極めるため栽培試験の実施拡大

JA出荷契約現状値 (R5)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	182 戸	715.4ha	64,018 俵
加工用米(輸出米含む)	127 戸	145.0ha	12,432 俵
新規需要米(飼料用等)	9 戸	64.4ha	6,043 俵
水張り計	182 戸	924.8ha	82,493 俵



JA出荷契約現状値 (R10)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	175 戸	750.0ha	60,625 俵
加工用米(輸出米含む)	120 戸	135.0ha	11,308 俵
新規需要米(飼料用等)	9 戸	65.0ha	5,253 俵
水張り計	175 戸	950.0ha	77,186 俵

目標達成へ向けた具体的取り組み

品種名	目指す効果	取組項目	数値目標		実施方策	具体的内容
			現状	目標		
ふっくりんこ	品質向上	低蛋白比率	59.9%	63.0%	低蛋白比率向上対策	・ 土壌診断に基づく施肥設計 ・ 技術情報の案内
そらきらり	生産コスト低減	導入検討	0ha	5.0ha	低コスト生産推進	栽培試験の実施
密苗・密播栽培	作業省力化	面積拡大	182.2ha	200.0ha	低コスト生産推進	作付け推進
全品種共通	低コスト肥料の普及拡大	使用面積の拡大	0ha	20ha	低コスト生産推進	施肥試験の実施

青果

高齢化が進むなか、各品目ともに作付戸数・作付面積が減少傾向にあり生産者・共選事業での労働力不足が深刻さを増し大きな課題となっております。また、資材費・光熱費等の高騰もかさなり共選体制の整備が必要となります。そのため、労働力がある都市部への粗原出荷の拡大が不可欠となり、販売先への提案等を実施しながらコストダウンを図り農業所得の向上を目指します。

青果の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ブロッコリー	33戸	45ha	1,389kg	625t	297円/kg	185,477千円
さつまいも	8戸	2.8ha	2,184kg	61.1t	130円/kg	7,922千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ブロッコリー	30戸	35ha	1,500kg	525t	300円/kg	157,500千円
さつまいも	10戸	10ha	2,500kg	250t	100円/kg	25,000千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産性向上	ブロッコリー	1,450kg	1,500kg	・栽培管理の見直し ・適期防除情報	・高畝栽培の推奨 ・病虫害予察による適期防除及び農薬ローテーション防除等の見直し
製品率向上	ブロッコリー	秀品率 90%	秀品率 92%	・作型別品種選定 ・肥培管理の充実	・作型毎に適した品種の見直しおよび新品種栽培試験 ・講習会等実施による栽培管理の徹底
価値向上	ブロッコリー	－	－	品質向上での有利販売	適期収穫による製品率向上での有利販売
コスト低減	ブロッコリー	人件費 130円/箱	人件費 128円/箱	出荷体系の見直し	・SCRコンテナの出荷見直し ・粗原出荷の拡大

畑作

〈畑作共通〉
 ・高窒素型肥料の利用拡大により生産コスト低減を推進する。

〈品目別目標〉
 ・加工馬鈴しょ 生産性の向上と病障害率の低減
 ・黒大豆 生産性の向上と実需ユーザーとの契約販売の推進

畑作の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
加工馬鈴しょ	5戸	25.4ha	2,733kg	694.1t	42円/kg	29,266千円
黒大豆	72戸	271.9ha	2.6俵	7,073俵	13,732円/俵	97,125千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
加工馬鈴しょ	10戸	40.0ha	3,000kg	1,200.0t	36円/kg	43,200千円
黒大豆	75戸	300.0ha	3.0俵	9,000俵	21,000円/俵	189,000千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産性向上	加工馬鈴しょ	2,415kg	3,000kg	適期作業の奨励 ・播種 ・防除 ・収穫 ・調整	・土壌診断結果によるph改善推進 ・加工馬鈴しょ契約先・普及センターとの連携によるタイムリーな情報発信 ・収穫前の注意事項の発信 ・黒大豆収穫適期案内 ・黒大豆調製時の過乾燥の防止
	黒大豆	151kg	210kg		
製品率向上	加工馬鈴しょ	病障害率 15.7%	病障害率 10%以下	契約販売の推進	ホクレン経由の実需ユーザーへの契約販売の取り進め
	黒大豆	上位等級比率 53.6%	上位等級比率 60%以上		
価値向上	黒大豆	契約販売 0社	契約販売 2社	低コスト肥料の利用拡大	施肥試験の実施による生育・収量性が慣行肥料との比較
コスト低減	畑作物全般	13ha	50ha		

2. 対話を通じた組合員との関係強化

実施項目	具体的実施内容
購買渉外機能の充実	購買渉外担当者による巡回時は、資材情報はもとよりJA全体の橋渡し役としての機能を果たす。
新規就農等の担い手支援	各町担い手協議会等との連携により、新規就農者の確保、就農者への技術・経営指導巡回を行い、地域農業者の確保に向けた対策を講じる。
労働力確保支援	マッチングアプリサービスや人材派遣、外国人技能実習生など、経営体のニーズに合わせた労働力の提案を行い、組合員の労働力確保に向けた対策の実施。
出向く体制による営農支援	営農サポートシステムを活用した営農情報の提供や各種分析データのフィードバックによる営農技術の改善に繋がる提案の実施。
農業経営相談機能の強化	営農計画樹立段階より実績に基づいた収支計画を作成し、定期巡回を行いながら農業経営の向上に向けた支援の強化。
補助事業の有効活用	農業経営に有益となる補助事業の活用に向けた情報発信の実施。
栽培技術指導の強化	生産部会事務局を中心に農業改良普及センターと連携した巡回指導とタイムリーな情報発信。

せたな営農センター

1. 農業所得の増大

【地域農業を取り巻く現状】

地域農業の現状は、農家戸数が減り続け、担い手が農地を引き受ける事で大幅な規模拡大が進んでいる一方で、労働力の確保が困難になり人手の掛かる品目を作り続ける見通しが立たなくなっております。加えて肥料・飼料価格の高騰等、生産コストの上昇が農家経済に重く押し掛かり、生産現場の苦境はかつてなど深刻化しています。

このような中、昨年2月、旧JAきたひやまとの合併によるスケールメリットを発揮するべく新たな地域農業がスタートしていますが、「水田農業の方向性」「担い手・労働力の確保」「飼料自給率の向上」「地域環境資源の有効活用」等への対策が重要な課題となっております。

【地域農業の目指す姿】

生産組織の統合を進め、一体感をもった生産活動に取り組み、施設・共選等を有効活用し販売ロットや有利販売による所得増大を目指します。

農地については、各種補助事業の活用による基盤整備を推進し、省力化による生産効率の向上と次世代へ継ぐ圃場整備を進めるとともに、機械施設等の共同化やコントラ組織の体制整備によるコスト低減に繋がる対策に取り組みます。

また、地域農業の持続発展に欠かす事ができない新規就農・担い手対策については、引き続き行政と地域が連携した積極的な受入支援に取り組みます。

◎基本対策

実施項目	区分	実施年度					振興対策内容
		R6	R7	R8	R9	R10	
新規就農・担い手対策	継続	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・就農フェア等への参加による地域PR活動の強化 ・農業系学校や支援機関への訪問 ・受入体制構築に係る関係機関との協力・連携や就農研修生の受入確保 ・第三者継承を見据えた譲渡希望者の情報収集
コントラ体制の整備	継続	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな設備投資や機械更新経費の抑制 ・地域・集落単位の共同機械利用による省力効率的な作業受委託の推進
農用地基盤整備の推進	継続	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・透排水性向上対策・区画拡大等の基盤整備の推進、省力的生産効率の向上 ・各種補助事業の有効活用
各生産組織の統合	新規	○	○				<ul style="list-style-type: none"> ・地区内生産部会の統合推進 ・組織内の協議・調整対応
労働力確保対策	新規	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力確保のため、労働条件、環境整備等改善推進 ・外部からの労働力導入検討・実施

※継続 第6次地域農業振興計画から継続している項目

※新規 第7次地域農業振興計画から新たに取り組む項目

主要品目の取り組み

米

耕作者の減少に伴う面積の減少や高齢化等により他作物への転換が顕著となり、水張り面積の確保が困難になっております。コスト低減対策、省力化技術、ICTロボットによる無人作業機など管理作業の負担軽減技術の普及に取り組めます。また、営農支援サービス「天晴れ」等を活用した体制作りを進めることで、面積を維持し品質及び価値の向上によって情勢に対応できる産地形成を目指します。

JA出荷契約現状値 (R5)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	147 戸	971ha	64,421 俵
加工用米(輸出米含む)	130 戸	365ha	32,300 俵
新規需要米(飼料用等)	11 戸	46ha	4,084 俵
水張り計		1,382ha	100,805 俵



JA出荷契約現状値 (R10)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	140 戸	971ha	80,000 俵
加工用米(輸出米含む)	140 戸	411ha	36,000 俵
新規需要米(飼料用等)	0	0	4,197 俵
水張り計		1,382ha	116,000 俵

目標達成へ向けた具体的取り組み

品種名	目指す効果	取組項目	数値目標		実施方策	具体的内容
			現状	目標		
ふっくりんこ ゆめぴりか	品質向上	低タンパク米 基準内比率向上	50%	70%	・低タンパク圃場作付け誘導 ・腐熟剤を活用した秋耕しの励行 ・土壌診断による適正施肥の励行	「天晴れ」を活用した圃場選別 条件不利地の多品種への作付 け誘導
ななつぼし	品質・価値向上	主食用米面積	600ha	640ha	タンパク値の高い圃場や他品種か らの作付け誘導	多用途性を生かし農業情勢の 変動に対応出来る産地づくり
密苗・密播栽培	管理・作業労働 力低減	密苗・密播栽培	—	育苗管 理軽減	育苗管理等のコスト低減	人件費・コスト削減
全品種共通	—	出荷実績に対す る RT 出荷実績	85%	95%	—	—

青果

近年の異常気象に加え、高齢化等による作付戸数の減少から品質の低下・収量減少が当地区では大きな課題となっております。高温障害をはじめ各種病障害に対しては、関係機関との連携を強化し状況に応じた情報周知を徹底することで、栽培技術の向上と品質・収量の確保を図ります。また、随時品種及び資材試験を実施し、実証を重ね有効性を追求することで圃場環境の改善を図ります。

販売については、反収・製品率向上による販売力強化を基本に、広域農協の強みを生かしながら、せたな地区独自の出荷・栽培方法により築いたブランド力の強化を推し進め付加価値向上を目指す。また、契約出荷等効率的な販路を模索することで、再生産可能な価格の確保と作付面積の維持を図ります。

青果の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ほうれん草	28戸	12.5ha	0.98t	122 t	483 円	58,947 千円
スナップエンドウ	8戸	0.47ha	1.7t	8 t	1,725 円	13,802 千円
潮トマト	9戸	33,878 株	株当 732 g	24.8 t	1,263/kg	31,338 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ほうれん草	20戸	10.0ha	1.15t	115 t	500 円	57,500 千円
スナップエンドウ	10戸	0.42ha	2.0t	8.4 t	1,750 円	14,700 千円
潮トマト	10戸	40,000 株	株当 900 g	36.0 t	1,400/kg	50,400 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	ほうれん草	0.98 t	1.15 t	・収量の向上 ・高温障害対策	夏場品種の試験栽培や土壌消毒による連作障害の防止と有効微生物菌相の維持
	スナップえんどう	1.7 t	2.0 t	収量の向上	高温障害による湿気、花落ち対策に向けて栽培技術と環境改善による収量確保
	潮トマト	株当 732g	株当 900g	高温障害対策	高温障害及び花落ち対策として品種・資材試験による定時定量・長期収穫
製品率向上	ほうれん草	－	－	防除の徹底	適期収穫の徹底と状況に応じた病害虫等の防除
	スナップえんどう	－	－	病害虫情報の徹底	関係機関との連携による適期防除の実施
	潮トマト	黒秀率 30%	黒秀率 40%	栽培技術の見直し	灌水方法の見直し等、高糖度生産の栽培方法確立
価値向上	ほうれん草	－	－	出荷ロットの確保	適期収穫を確認し安定出荷による市場評価の底上げ
	スナップえんどう	－	－	実需販売の強化とルート確保	安定した販売ルートを確保し市場連携による付加価値の向上
	潮トマト	単価 1,322 円	単価 1,400 円	共選の有効活用と市場選定	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に合う出荷規格への変更検討 ・出荷先を絞り高品質安定出荷による信頼の確立 ・環境に左右されにくい、選ばれる産地形成 ・高単価期の収量確保による作付戸数の増加
コスト低減	ほうれん草	－	－	圃場環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断を基にした施肥設計で病気障害に強い土、施肥及び農薬の効きやすい環境をつくり薬剤等の使用抑制を図る ・高単価規格の出荷率向上による1箱あたりのコスト低減
	スナップえんどう	－	－	圃場環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断を基にした施肥設計で病気障害に強い土、施肥及び農薬の効きやすい環境をつくり薬剤の使用抑制を図る
	潮トマト	－	－	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培技術試験の実施 ・共選体制・施設再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・培土再利用や2本立て栽培など試験による実用性の検証 ・人件費削減及び作業効率化の為、共撰機の購入・作業体系等の変更を検討

畑作

高齢化と労働力不足により各品目作付面積が減少している中、肥培管理が容易なそばの作付け拡大が加速しております。そのため、そばを含む雑穀類は連作による圃場環境の悪化が顕著であり、加えて近年は干ばつ、高温障害、大雨など様々な災害によって収量及び品質が低下しております。

品質、収量を維持向上する為には、輪作体系の再構築による圃場環境の改善が必須であり、需要が高い加工馬鈴薯の増加を中心に、需給環境に合わせた新規作物さつまいもの作付けを検討しながら畑作物の作付面積の維持を図ります。

同時に、コントラ事業の受委託を検討し、高齢化・労働力不足対応や利用を進めによる生産面積の確保を図ります。

畑作の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ブロッコリー	16 戸	21.97ha	1.2 t	278.0 t	398 円/kg	110,755 千円
食用馬鈴薯	33 戸	43.99ha	1.7 t	777.0 t	144 円/kg	112,031 千円
加工馬鈴薯	6 戸	24.87ha	3.8 t	950.0 t	54.8 円/kg	52,067 千円
大豆	53 戸	342ha	2.9 俵	9,935 俵	7,165 円/俵	71,188 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ブロッコリー	12 戸	19.16ha	1.3 t	249.0 t	350 円/kg	87,150 千円
食用馬鈴薯	30 戸	35.0ha	2.3 t	805.0 t	140 円/kg	112,700 千円
加工馬鈴薯	10 戸	35.0ha	3.7 t	1,300.0 t	57 円/kg	74,100 千円
大豆	55 戸	347ha	3.0 俵	10,410 俵	7,500/kg	78,075 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	ブロッコリー	1.2t	1.3t	・栽培環境の改善 ・収量の向上	・課題の早期発見と圃場環境の改善による病害虫対策の強化 ・関係機関との連携による低収量者へ指導強化
	食用・加工馬鈴薯	1.7t 3.8t	2.3t 3.7t	関係機関と連携した防除指導・施肥設計	・土壌診断による施肥量及びPHの適正化 ・病害虫の発生予測、適期防除案内、防除指導
	大豆	2.9 俵	3.0 俵	適期作業誘導	・関係機関との連携による適期播種・収穫の誘導 ・培土・除草対策等の情報活用
	そば	1.8 俵	2.0 俵		
製品率向上	ブロッコリー	秀品率 57.9%	秀品率 65%	優良品種選定	・気候変動に合わせた品種選定 ・新品種の栽培試験
	食用・加工馬鈴薯	—	—	栽培管理の徹底	・食用生産者による目慣らし会開催 ・収穫時による打撲軽減対策 ・広域施設利用の推進(食用)
	大豆	—	—	・除草の徹底 ・過乾燥の防止	・普及センターとの連携による除草体系の情報発信 ・白大豆の汚粒防止・過乾燥による品質低下防止
	そば	—	—		
価値向上	ブロッコリー	—	—	・関係団体と連携 ・計画出荷による出荷量の平準化	・栽培時期の分散による出荷量の偏りの回避と市場評価の安定を図る
	食用・加工馬鈴薯	—	—	・食用馬鈴薯新たな販売市場開拓 ・加工馬鈴薯販売先確保	・広域利用施設利用による有利販売(市場との高値価格交渉の継続) ・所得向上に繋がる品種選定
	大豆	—	—	有利販売価格の交渉	適期収穫と販売ロットの確保による高値価格交渉
	そば	—	—		
コスト低減	ブロッコリー	—	—	・適正施肥 ・作業計画 ・適期定植・適期防除の励行 ・輪作体系の再構築	・適期定植・適期防除による施肥量、防除回数の軽減 ・作業計画に従った適期作業による倉庫の効率利用 ・効率的な作業に向けた輪作体系の再考による無駄のない円滑な農地利用の検討
	食用・加工馬鈴薯	—	—		
	大豆	—	—		
	そば	—	—		

酪農畜産

後継者不在で高齢化等の理由から経営中止等により、酪農畜産経営は減少の一途を辿り生産基盤は弱体化してきていますが、既存の生産者が地域の酪農畜産の規模をカバーしております。

酪農畜産を取り巻く環境は、国際情勢や円安などの影響から飼料、燃油、肥料を始め、生産費の大幅値上げにより費用が増加していますが、生乳の単価アップもまだ不足であるほか、個体販売でみると乳用牛・肉用牛とも価格は下落しており、再生産が危ぶまれる状況となっております。

酪農畜産経営を維持・拡大を図るためには、粗飼料確保に係るコスト削減として、土壌分析による適正施肥と計画的な草地更新を実施し、栄養価の高い粗飼料の給餌による配合飼料の削減、繁殖管理においては、分娩間隔の短縮と牛舎環境改善による事故率低減を図り、生産性向上に繋げる事で乳量・販売頭数の確保をしっかりと行い、所得向上を目指し、養豚経営は病原菌侵入防止の徹底と、関係機関合同の経営検討会を通じた生産性の維持と上物率の向上を目指します。

酪農畜産の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	45 戸	1,659 頭	12,594 t	95.0 円/kg	1,196,335 千円
乳用牛	45 戸	893 頭	29 頭	485,552 円/頭	14,081 千円
肉用牛	19 戸	413 頭	364 頭	718,157 円/頭	261,409 千円
肉豚	1 戸	母豚 143 頭	3,808 頭	42,567 円/頭	162,097 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	45 戸	1,770 頭	13,629 t	100 円/kg	1,362,900 千円
乳用牛	45 戸	955 頭	45 頭	450,000 円/頭	20,250 千円
肉用牛	19 戸	470 頭	450 頭	600,000 円/頭	270,000 千円
肉豚	1 戸	母豚 143 頭	3,900 頭	40,000 円/頭	156,000 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	生乳	7,591 kg/頭	7,700 kg/頭	乳量増産・乳成分向上	良質粗飼料の給与と適正な搾乳環境の整備を通じ、廃棄乳抑制による乳量増産と乳成分向上による所得向上
	粗飼料	更新率 3.6%	更新率 5.0%	計画的な草地更新	計画的な草地更新の実施により生産性の高い草地率を高め、栄養価の高い牧草を収穫する
製品率向上	乳肉共通	乳 427 日 肉 411 日	乳 405 日 肉 400 日	分娩間隔の短縮	飼養管理技術の再確認と着実な実践を通じ、分娩間隔の短縮による生乳生産量増産・出生頭数増頭を図る
	乳肉共通	事故頭数 122 頭/年	事故頭数 100 頭/年	事故率の低減	ICT技術等の導入を通じ、子牛事故発生率の低減を図り、販売頭数確保と個体の資質向上を図る
コスト低減	生乳	平均年齢 4.5 歳	平均年齢 5.0 歳	供用期間の延長	補助事業を活用し飼養環境改善と飼養管理技術の向上により牛への負担軽減を通じ供用年数延長を図る
	肉牛	出荷日齢 294 日	出荷日齢 285 日	出荷月齢の短縮	飼養管理環境・技術の改善による素牛出荷月齢の短縮を通じ養畜費削減による所得向上

2. 対話を通じた組合員との関係強化

実施項目	具体的実施内容
適期販売に向け、市況に応じた販売対応の実施	定期巡回訪問等での情報提供のほか、JAコネクト等による積極的な情報提供。
各種補助事業活用に向けた情報発信と課題提起	規模拡大、費用抑制に繋がる各種補助事業の積極的な情報提供。
新規就農・親元就農受入体制の充実	組合員意向調査を活用した巡回・対話による関係強化と情報収集を行い、就農希望者と地域農業のマッチングによる新たな担い手の確保に努める。
出向く営農指導体制の構築と実践	営農サポートシステムを活用した営農情報の提供や各種分析データのフィードバックによる営農技術の改善に繋がる提案を行う。
営農相談機能と現場対応力の強化	各部門担当者のスキルアップにより、営農情報、栽培技術、農業資材等の相談機能強化を図る。
「出向く購買」の強化による組合員への迅速な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・取りまとめ推進、配達業務における積極的な「出向く購買」の実践。 ・意見・要望の聞き取りを行い、対話を通じた組合員との関係強化を図るとともに他部門との情報共有による営農相談体制を構築する。

知内営農センター

1. 農業所得の増大

【地域農業を取り巻く現状】

農業労働力不足が深刻で、栽培及び飼育管理、収穫、出荷作業に影響が出ていることから、経営規模の維持が限界にきている状況にあります。また、今後の農業者の減少に伴い、担い手の負担が増える中、耕作面積の維持をする為に農業機械を操作できるオペレーターの確保も課題となっております。

知内、木古内地区において、今まで転作を積極的に進めて来ましたが、令和3年11月に水田活用直接支払交付金の見直しが発表された事に伴い、ブロックローテーションを推奨する一方、交付金に頼らない経営への転換及び水稲に依存した経営体の見直しなど、安定経営に向け徐々に経営転換が必要になってきております。

また、農業資材や光熱費の高騰、年々上昇する人件費が農家個々には重く、且つ異常気象に対する対応に限界が来ており、農業所得の確保が非常に困難な状況となっているほか、農業者の高齢化による規模縮小、後継者不足により離農者の増加に歯止めが掛からず、現状の経営規模の維持をする為の対策が急務となっております。

【地域農業の目指す姿】



労働力対策として、総務省推奨の「特定地域づくり協同組合制度」を活用し、人材派遣業の協同組合設立を行う事で農業者及びJA事業での労働力不足をスポット的に解消するとともに労働力を共有する事で人件費節減に繋がります。労働力不足の解消により、確実な栽培管理を可能とし生産力の向上、生産量の安定確保、販売力強化を図り、派遣職員の最終進路としての新規就農、農業法人就労、JAへの就職を斡旋し町内定住を推進します(知内町をモデル地域と位置付け試験的に進めます)。

ホクレンRTKシステムを活用した自動操舵装置搭載の農業機械やドローンの導入など、スマート農業の推奨により農作業の省力化・効率化を図ります。

水田活用直接交付金の見直しに伴い、畑地化が加速する中、交付金に変わる収入源となる作物転換を推奨します。

また、気象変化に対応し、高品質な農産物の栽培を可能とする農業資材に加え、農業経費抑制に向けた実用化試験及び提案を随時行うとともに、関係機関と連携を取り、新たな農業者(新規就農者)の確保に加え、親元就農への支援拡充に向けた仕掛けを行ってまいります。

◎基本対策

実施項目	区分	実施年度					振興対策内容
		R6	R7	R8	R9	R10	
農業労働力対策	新規	○	○	○	○	○	「特定地域づくり協同組合制度」を活用した人材派遣業の取り組み
スマート農業推奨に向けた補助事業等の周知と活用	新規	○	○	○	○	○	水稲、畑作におけるAI化の推進と有効な補助事業の情報発信の強化
畑地化対策	新規	○	○	○	○		加工馬鈴薯(カルビーポテト)を軸とした作物転換の検討
有効資材の提案及び提供	新規	○	○	○	○	○	気象変化に対応した収量増大、高品質出荷と低コストの資材等の推進
実需、ルート販売の継続的な取り組み	継続	○	○	○	○	○	ニラを中心とした販路への確実な供給による販売価格の安定化
褐毛和種生産頭数の確保	継続	○	○	○	○	○	・分娩間隔短縮による生産頭数の増加に向けた対策推進 ・酪農畜産振興に向け南部酪畜センターとの連携強化
ニラ共選施設再編に向けた協議	新規	○	○	○	○	○	ニラ共選施設の再編及び施設集約に向けた関係機関との協議検討
現場対応力の強化	継続	○	○	○	○	○	・ほ場巡回等を通じた栽培技術、有効資材、販売状況などの情報提供強化 ・組合員との対話による各関係部署一体となった現場対応の実践
新規就農、親元就農対策	新規	○	○	○	○	○	行政と連携した新規就農者の受入、後継者の呼び戻し、親元就農等への支援拡充

※継続 第6次地域農業振興計画から継続している項目

※新規 第7次地域農業振興計画から新たに取り組む項目

主要品目の取り組み

米

水張面積の維持を図るため各地区再生協議会との連携を図り、用途別作付けを推進し情勢に即した有効な作付品目体制を整備します。また「省力化・コスト低減」へも継続的に取り組み、高密度播種・直播栽培を可能な限り推進し費用抑制に繋がります。全体的に高品質米生産に向けた適地適作、適期収穫、それに伴う講習会等の充実を図り水稻栽培の強化に取り組めます。

JA出荷契約現状値 (R5)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用米	98 戸	536 ha	32,397 俵
加工備蓄用米 他		42 ha	3,140 俵
飼料用米		0 ha	0 俵
水張り計		578 ha	35,537 俵

JA出荷契約現状値 (R10)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用米	95 戸	550 ha	41,250 俵
加工備蓄用米 他		50 ha	3,750 俵
飼料用米		50 ha	—
水張り計		650 ha	45,000 俵

目標達成へ向けた具体的取り組み

品種名	目指す効果	取組項目	数値目標		実施方策	具体的内容
			現状	目標		
ふっくりんこ	品質・価値向上	低タンパク 6.8%以下比率	51.6%	55.0%	低タンパク比率向上対策	高タンパク値圃場の施肥設計の実施 タンパク値による圃場選定
密苗・密播・直播・栽培	作業労力低減	栽培方法の 再検討	—	—	密苗・密播栽培に加え、直播栽培 に適した圃場・経営体への推進	高齢化または大規模化による作業負担の軽減を図る
全品種共通	収量・品質向上	適地適作 適正管理	—	—	・品種に見合った栽培の慣行 ・用途・圃場に即した品種の選定	適時講習会の実施による情報発信

青果

青果物全般に近年の高温・猛暑、干ばつ、局地的豪雨など、生産活動が厳しい環境が続いている中、それらに合った対応が早急に求められている事から、各種資材の活用や栽培体系、品目・品種構成の検討を含め生産組織及び関係各所と取り組み、生産量及び品質確保に努めます。

ニラについては、安定的な販売販路が確立されつつあるが生産量が課題となります。安定的な生産に向け栽培技術の向上と合わせ、共選施設の検討を行い課題解決に繋がります。

トマトについては、反収向上を課題とし生産量の向上を目指します。

ほうれん草については、生産量減が想定される事から、少ない中でも付加価値の創出を行い生産量維持に努めます。

青果の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ニラ	68戸	30ha	6.7t	1,942t	780円/kg	1,506,843千円
トマト	18戸	4ha	8.7t	354t	364円/kg	128,695千円
ほうれん草	28戸	18ha	1.0t	118t	844円/kg	103,465千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ニラ	68戸	32ha	7.0t	2,240t	892円/kg	2,000,000千円
トマト	19戸	4ha	10.0t	400t	400円/kg	160,000千円
ほうれん草	25戸	13ha	0.9t	120t	870円/kg	104,400千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	ニラ	6.7 t	7.0 t	栽培・収穫体系の見直し・改善	育苗・養成・収穫各ステージでの管理体制の見直し
	トマト	9.0 t	10.0 t		高温対策に対応した栽培体系
	ほうれん草	0.7 t	0.9 t		
価値向上	ニラ	—	—	各種認証制度取得	新たなビジネスエリアへの展開に向けた認証取得
	ほうれん草	—	—	需要を捉えた作付	マーケティング強化による需要期を先読みした作付け推進
コスト抑制	全品目	—	—	・土壌診断の実施 ・諸資材等の活用	土壌診断による過剰投資の抑制及び、有効資材の調査・検討による抑制

畑作

国の制度により大きく作付けが変わる現状の中、需要に即した畑地利用を考え品目選定・誘導に取り組み畑地有効活用を図ります。適正な輪作体系確立に向けた対応と生産物に対しては地域事情も踏まえつつ、各種勉強会や先進地視察の実施により品質・収量向上に繋げ、早期契約等ウエイトを増やし価格の安定を図ります。

畑作の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
大豆	25 戸	113ha	2.9 俵	3,321 俵	6,677 円/俵	22,917 千円
そば	24 戸	103ha	0.7 俵	947 俵	8,521 円/俵	8,020 千円
小麦	1 戸	17ha	5.7 俵	898 俵	4,345 円/俵	3,505 千円
その他	—	60ha	—	—	—	—

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
大豆	25 戸	100ha	3.2 俵	3,200 俵	7,000 円/俵	24,640 千円
そば	25 戸	80ha	1.5 俵	1,200 俵	7,000 円/俵	8,400 千円
小麦	2 戸	20ha	6.0 俵	1,200 俵	4,000 円/俵	4,800 千円
その他	—	80ha	—	—	—	—

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	白大豆	3.0 俵	3.5 俵	<ul style="list-style-type: none"> ・適正施肥 ・適時防除 ・除草対策 	各種講習会及び適時必要情報の実施・発信
	そば	1.2 俵	1.5 俵		
製品率向上	白大豆	—	—	適期・適正収穫	適期判定等の実施により未熟等下等級品比率の抑制を図ると共に収穫機械の講習会実施
	そば	—	—		
コスト低減	畑作物全般	—	—	スマート農業推進	自動操舵及びドローン等の活用推進による作業コスト低減

酪農畜産

後継者不在で高齢化等の理由から経営中止等により、酪農畜産経営は減少の一途を辿り生産基盤は弱体化してきていますが、既存の生産者が地域の酪農畜産の規模をカバーしております。

酪農畜産を取り巻く環境は、国際情勢や円安などの影響から飼料、燃油、肥料を始め、生産費の大幅値上げにより費用が増加しているが、生乳の単価アップもまだ不足であるほか、個体販売でみると乳用牛・肉用牛とも価格は下落しており、再生産が危ぶまれる状況となっております。

酪農畜産経営を維持・拡大を図るためには、粗飼料確保に係るコスト削減として、土壌分析による適正施肥と計画的な草地更新を実施し、栄養価の高い粗飼料の給餌による配合飼料の削減、繁殖管理においては、分娩間隔の短縮と牛舎環境改善による事故率低減を図り、生産性向上に繋げる事で乳量・販売頭数の確保をしっかりと行い、所得向上を目指します。

酪農畜産の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3～R5) 平均

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	6 戸	138 頭	957 t	96 円	91,893 千円
肉用牛 (褐毛枝肉)	4 戸	329 頭	223 頭	997,410 円	222,090 千円
肉用牛 (褐毛素牛)	11 戸	216 頭	62 頭	536,139 円	33,419 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	6 戸	140 頭	960 t	100 円	96,000 千円
肉用牛 (褐毛枝肉)	4 戸	329 頭	230 頭	1,000,000 円	230,000 千円
肉用牛 (褐毛素牛)	11 戸	220 頭	75 頭	500,000 円	37,500 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産量向上	生乳	8,650 kg/頭	8,800 kg/頭	各種講習会実施	乳房炎等の予防するため、関係機関と連携を図り、各種講習会への参加、飼養管理を改善し廃棄乳量の抑制を図る
製品率向上	肉用牛 (褐毛枝肉)	471kg	500kg	枝肉成績検討会開催実施	格付け成績を維持したまま枝肉重量を増加させるため、生産者・関係機関と協議を行う
	肉用牛 (褐毛素牛)	—	—	枝肉データ還元	枝肉成績データを繁殖生産者へ定期的にフィードバックし優良繁殖雌牛保留を促す
価値向上	肉用牛 (褐毛枝肉)	—	—	実需者と計画出荷に向けた協議実施	実需者と連携強化を図り、はこだて和牛の有利販売を強化する
	肉用牛 (褐毛素牛)	—	—	地域内流通協議	繁殖・肥育一体となった生産力強化のため、振興会を通じ双方の生産者・実需者との連携強化を図る
コスト低減	肉用牛 (褐毛素牛)	14.7 ヶ月	13.5 ヶ月	分娩間隔の短縮	ICT技術は一定の普及が図られたが、発情発見＋分娩監視など複数の装置普及を進め、分娩短縮と事故防止を同時に行い、コスト低減に繋げる

2. 対話を通じた組合員との関係強化

実施項目	具体的実施内容
新規・親元就農者支援対策の実施	行政、関係機関と連携し新規就農フェアに参加し就労者の確保を図るとともに親元就農に向けた円滑な経営継承支援を行う。
担い手の育成支援対策	担い手養成講座を通じた講習会の実施により経営者としての自覚と経営意識向上を図る。
新たな営農類型に向けた支援	転作制度が大きく見直された事から行政、関係機関と連携し農家個々の事情に合った新たな経営スタイルの実現に向けた支援を行う。
労働力確保支援	労働力不足の解消に向け特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農作業労働者を派遣できる体制の構築を行う。
出向く体制による営農支援	営農サポートシステムを活用した営農情報の提供や各種分析データのフィードバックによる営農技術の改善に繋がる提案の実施。
「出向く購買」の強化による部門間の情報共有と連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・主要品目(肥料・農薬・温床資材)取りまとめ推進時、日々の配達業務の中で組合員からの要望・意見の聞き取りを行い、地域ニーズを重視した商品の紹介等、提案型渉外活動の実施。 ・他部門への問合せ・意見等を関係部署へ確実に繋ぐ新たな連携体制を構築する。
組合員の経営安定に向けた相談支援の拡充	現状の経営に悩む組合員が相談しやすい環境を整備し、個々の事情に寄り添い経営安定に向けた仕掛けを当該組合員と一緒に考え構築する。
酪農畜産に関する各種事業活用に向けた情報発信と課題提起	規模拡大、費用抑制に繋がる各種補助事業の積極的な情報提供。

北斗宮農センター

1. 農業所得の増大

【地域農業を取り巻く現状】

第6次農業振興計画の実践では、農業所得の増大に向け北斗市単独補助事業や地域振興費の活用により、野菜生産基盤確保と作業省力化に向けたハウス付帯設備の増強支援を行うとともに、基幹作物を主とした反収向上対策、近年の気象変化に対応したハウス施設内の高温対策と熱中症対策、燃油高騰に対するコスト低減対策としての補助事業活用と保温資材の導入支援を取り進めました。

しかしながら、世界的な情勢変化により肥料をはじめ各種生産資材価格の上昇が組合員の所得に大きな影響を及ぼしており、更には高齢化や後継者不足・雇用労働力不足も顕著であることから、地域農業生産基盤の維持に向けた生産コスト低減と労働力の確保・作業省力化対策が課題となります。



【地域農業の目指す姿】

水稻は、直播・密播密苗栽培と併せ、軽量・高拡散型の除草剤や自動給水栓の普及活動による生産コスト低減と作業省力化の推進、タンパク測定データに基づいた作付品種の誘導により所得向上を図ります。

施設野菜は、基幹品目の反収と品質向上・連作障害回避の為、補助事業や地域振興費の活用による圃場整備やハウス付帯施設の増強支援、トロ箱養液栽培等の新技術追加導入の検討、雇用労働力確保に向けた農福連携や外国人材等の拡充対策を図ります。

畑作は、輪作体系確立と併せ、土壌診断結果に基づき施肥量が削減可能な高窒素型肥料を用いた肥培管理推進により、作業省力化とコスト低減対策を取り進めます。

また、引続きスマート農業の加速化に対応したデジタルツール(タブレット端末等)導入と活用対策により、タイムリーな情報提供と併せた地域農業の経営支援を目指します。

◎基本対策

実施項目	区分	実施年度					振興対策内容
		R6	R7	R8	R9	R10	
生産基盤環境対策	継続	○	○	○	○	○	国や道等の事業採択を条件とした暗渠等圃場整備の推進
スマート農業推進 (作業省力化対策)	継続	○	○	○	○	○	・ 北斗市と連携したハウス付帯設備等の増強対策等の推進 ・ 高拡散型除草剤や水田自動給水栓の普及推進 ・ デジタルツール導入と活用の継続支援
連作障害回避対策	継続	○	○	○	○	○	基幹品目の連作障害回避に向けた新技術追加導入の検討
雇用労働力の確保対策	新規	○	○	○	○	○	・ 農福連携と外国人材の拡充対策推進 ・ 他業種との連携による雇用労働力確保対策の検討
地域独自取りまとめ購買強化	新規	○	○	○	○	○	安価・安定供給に向けた生産組織単位等の独自取りまとめ対応の強化

※継続 第6次地域農業振興計画から継続している項目

※新規 第7次地域農業振興計画から新たに取り組む項目

主要品目の取り組み

米

水田活用に関わる制度改正により、水田転作から畑地化への大きな転換期となっております。活用可能な水田機能を有効活用(推進)することで水張面積の維持を図るとともに、地域の交付金配当の拡充による用途別米の確保を行ない、合わせて用途別販売に対する作付品種誘導を行うことで集荷率の向上を図り、地域の生産の目安に基づいた産地形成を目指します。また、コスト低減や省力化対策の継続、更には地元消費者から愛される「美味しい米づくり」と「美味しい米」のPR及び啓蒙普及に努めます。

JA出荷契約現状値 (R5)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	129 戸	371.2ha	18,918 俵
加工用米(輸出米含む)	133 戸	加工 248.7ha 輸出 6.4ha	加工 21,151 俵 輸出 556 俵
新規需要米(飼料用・米粉等)	1 戸	4.9ha	558 俵
種粳	12 戸	76.4ha	352.6t
水張り計	133 戸	631.2ha	-

JA出荷契約現状値 (R10)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	150 戸	370ha	27,500 俵
加工用米(輸出米を含む)	150 戸	300ha	26,000 俵
新規需要米(飼料用・米粉等)	5 戸	6ha	500 俵
種粳	12 戸	77ha	338t
水張り計	150 戸	676ha	54,000 俵

目標達成へ向けた具体的取り組み

品種名	目指す効果	取組項目	数値目標		実施方策	具体的内容
			現状	目標		
ふっくりんこ	品質重視の生産体制の確立	高タンパク率の抑制	蛋白 8.0% 以上 32.5%	10%	生産目的の確認・低蛋白生産技術を推進	過去データを活用し品種転換推進(高タンパク水田の把握と品種転換の推進)
ななつぼし・そらきり等	10a当りの所得確保	・低コスト目的の生産 ・多収量による生産	65ha	100ha	農薬コスト低減品種の推進 多収量栽培が可能な品種選抜と試験	過去データを分析し高タンパク水田の生産目的を重視した転換対策
密苗・密播栽培 ICT水管理等	コストの低減・抑制による所得向上	苗栽培による有利管理情報の周知	6 件	10 件	生産組織と連携した現地研修や交流会の推進	地域振興費や市と連携した必要な支援を検討
全品種共通	集荷率の向上	水田政策制度を活用した10a所得確保対策	3,180 t	3,250 t	多収品種の活用と栽培技術 JA契約出荷のメリット周知	交付金を活用しJA集荷力の向上

青果

基幹作物のねぎ・とまと・きゅうりを主力とした品目転換推進を行うとともに、価格安定期を捉えた作付誘導や安定出荷量確保と品質・向上を実現させ、消費地に求められる産地形成を目指します。また、施設再編による広域品目の集約販売や棚玉を確保した有利販売と輸送等の効率化を強化、取りまとめを利用した提案型の資材供給により、適期防除や適性施肥等によるコスト低減対策を実践します。

青果の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ねぎ	108 戸	96.9ha	3.0t	2,952t	399 円/kg	1,180,608 千円
とまと	108 戸	37.7ha	8.3t	3,113t	385 円/kg	1,200,022 千円
きゅうり	22 戸	8.6ha	7.7t	661t	371 円/kg	245,414 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
ねぎ	100 戸	105.0ha	3.3t	3,465t	400 円/kg	1,386,000 千円
とまと	100 戸	39.0ha	10t	3,900t	400 円/kg	1,560,000 千円
きゅうり	17 戸	8.2ha	8.5t	697t	400 円/kg	278,800 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産性向上	ねぎ	96ha	105ha	他品目からの転換による面積の拡大	少量品目からの転換を行ない、基幹作物の拡大を目指す
	とまと きゅうり	37.7ha 8.6ha	39.0ha 8.2ha	施設再編による広域集約の実践	広域集約による効率化とコスト低減、一元集荷による販売力強化を行う
製品率向上	ねぎ	79.7%	85%	連作障害対策	水田活用による高収益作物として田畑輪換を推進する
	とまと きゅうり	55% 35%	60% 40%	病虫害・生理障害対策による秀品率向上	防除ローテーション及び様々な環境要因に左右されない品種選定の実施
価値向上	ねぎ	399 円/kg	400 円/kg	安定出荷対策	通年ハウス栽培の推進により、天候に左右されない安定出荷を行なう
	とまと きゅうり	385 円/kg 371 円/kg	400 円/kg 400 円/kg	価格安定期及び長期継続販売に向けた作付誘導	半促成とまと後に抑制きゅうり（現状） ↓（作付の一部を転換） 促成きゅうり後に夏秋とまと（今後）
コスト低減	ねぎ とまと きゅうり	—	—	農薬・肥料・その他資材の早期取りまとめ利用推進	基幹作物を中心とした、肥料、農薬等の提案型定期防除の推進

畑作

水田機能を要しない水田については、積極的な畑地化を推進するとともに、需要に応じた田畑輪作における畑作品目の推進を実践します。また、新たな輪作作物による生産体系を検討し、水田活用交付金の要件及び基幹作物の連作障害回避を考慮しながらも実需に即した輪作体系の樹立を目指します。

畑作の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
白大豆	13戸	107.8ha	3.8 俵	4,107 俵	5,583 円/俵	22,929 千円
麦・そば他	7戸	124.9ha	—	—	—	—

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
白大豆	15戸	130ha	4.0 俵	5,200 俵	5,700 円/俵	29,640 千円
麦・そば他	15戸	150ha	—	—	—	—

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	白大豆	107.8ha	130ha	輪作及び需要に応じた面積の拡大	田畑輪作における水田活用交付金の交付要件を満たした農地の有効利用促進
	麦・そば他	124.9ha	150ha		
製品率向上	白大豆	3等級以上 75%	3等級以上 85%	・栽培講習会の実施 ・適期防除の実施	普及センターと連携したタイムリーな情報発信と栽培講習会による品質・収量の向上
	麦・そば他	—	—	新たな振興作物として、勉強会を開催	適正品種の選定や栽培技術の向上による輪作体系の確立

価値向上	白大豆	-	-	製品率及び収量増加による有利販売の実践	需要に合わせた作付と品質向上及びロットの確保による有利販売を目指す
	麦・そば他	-	-		
コスト低減	白大豆	-	-	農地集約及びブロックローテーションの検討	農地集約による効率化や農地の有効利用及び水活要件等を考慮した作付ローテーションの検討
	麦・そば他	-	-		

酪農畜産

後継者不在で高齢化等の理由から経営中止等により、酪農畜産経営は減少の一途を辿り生産基盤は弱体化してきていますが、既存の生産者が地域の酪農畜産の規模をカバーしています。

酪農畜産を取り巻く環境は、国際情勢や円安などの影響から飼料、燃油、肥料を始め、生産費の大幅値上げにより費用が増加しているが、生乳の単価アップもまだ不足であるほか、個体販売でみると乳用牛・肉用牛とも価格は下落しており、再生産が危ぶまれる状況となっております。

酪農畜産経営を維持・拡大を図るためには、粗飼料確保に係るコスト削減として、土壌分析による適正施肥と計画的な草地更新を実施し、栄養価の高い粗飼料の給餌による配合飼料の削減、繁殖管理においては、分娩間隔の短縮と牛舎環境改善による事故率低減を図り、生産性向上に繋げる事で乳量・販売頭数の確保をしっかりと行い、所得向上を目指します。

酪農畜産の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	6戸	140頭	1,204 t	95.1 円/kg	114,539 千円
乳用牛	6戸	136頭	11頭	374,471 円/頭	4,244 千円
肉用牛	12戸	201頭	103頭	663,970 円/頭	68,389 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	5戸	125頭	1,100 t	100 円/kg	110,000 千円
乳用牛	5戸	140頭	15頭	450,000 円/頭	6,750 千円
肉用牛	11戸	220頭	150頭	600,000 円/頭	90,000 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	生乳	8,600 kg/頭	8,800 kg/頭	乳量増産・乳成分向上	良質粗飼料の給与と適正な搾乳環境の整備を通じ、廃棄乳抑制による乳量増産と乳成分向上による所得向上
	粗飼料	更新率 16.8%	更新率 40%	計画的な草地更新	計画的な草地更新の実施により生産性の高い草地率を高め、栄養価の高い牧草を収穫する
製品率向上	乳肉共通	乳 436 日 肉 432 日	乳 405 日 肉 400 日	分娩間隔の短縮	飼養管理技術の再確認と着実な実践を通じ、分娩間隔の短縮による生乳生産量増産・出生頭数増頭を図る
	乳肉共通	事故頭数 27 頭/年	事故頭数 20 頭/年	事故率の低減	ICT技術等の導入を通じ、子牛事故発生率の低減を図り、販売頭数確保と個体の資質向上を図る
コスト低減	生乳	平均年齢 4.9 歳	平均年齢 5.4 歳	供用期間の延長	補助事業を活用し飼養環境改善と飼養管理技術の向上により牛への負担軽減を通じ供用年数延長を図る
	肉牛	出荷日齢 301 日	出荷日齢 280 日	出荷月齢の短縮	飼養管理環境・技術の改善による素牛出荷月齢の短縮を通じ養畜費削減による所得向上

2. 対話を通じた組合員との関係強化

実施項目	具体的実施内容
担い手・親元就農・新規就農者の育成支援	関係機関連携により定期的に各戸巡回を行い、担い手等とのコミュニケーション充実を図り、営農欲向上と経営基盤確立に向けた育成支援を行う。
経営サポート対策	過去出荷データを用いた営農計画相談協議により、作付面積や出荷時期の誘導を行い農家所得向上に向けた提案の強化を図る。
労働力確保に関わる相談対応	労働力を必要とする組合員に対し、個々の経営内容に合わせた労働人員の提案と北斗市無料職業紹介や求人誌掲載対応・農福連携から外国人技能実習生の活用まで、幅広い相談対応により雇用労働力の確保支援を行う。
出向く体制による営農支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営農サポートシステムを活用した営農情報の提供や各種分析データのフィードバックによる営農技術の改善に繋がる提案を実施する。 ・ 営農センター各課の情報共有体制の構築により、外郭団体会議時をはじめ、圃場巡回や購買渉外推進時においても多様な情報提供を行い、組合員との関係強化による営農支援に取り組む。
市況に応じた適期販売のための周知	定期巡回時の対話やJAコネクト等の活用による積極的な情報提供。
各種事業活用に向けた情報発信と課題提起	規模拡大、費用抑制に繋がる各種補助事業の積極的な情報提供。

七飯営農センター

1. 農業所得の増大

【地域農業を取り巻く現状】

露地作型を中心に大根、人参、長ねぎの連作が散見されます。連作障害低減のためにも輪作体系の見直しを図る一環として、地力維持回復のための緑肥の積極的活用、大雨等による滞水、土壌流亡など悪条件の圃場の適期防除と適期収穫の遅れが課題となっており圃場の条件改善が必要となります。近年の夏場の高温などの異常気象も露地作型をはじめとした施設園芸作物の生育にも大きく影響し、歩留まり率低下の要因となっております。

また、組合員の高齢化や後継者不足などによる担い手の減少と短時間労働者不足が労働力低下の問題となっているほか、生産資材価格高騰で資材費用が圧迫し苦しい農業経営を強いられていることから、継続且つ効果的な栽培コスト抑制対策を講じる必要があります。



【地域農業の目指す姿】

安定した生産基盤確立のため、圃場条件の改善を進めるべく輪作体系、地力維持回復対策などを講じるとともに生産効率の高い栽培技術、効率的な作業管理を確立するほか、職業紹介事業、農福連携などの積極的活用やスマート農業の導入により労働力不足に対応した農業経営を支援します。

組合員営農活動の支援(各種事業、営農技術などの情報発信と共有)を充実させるとともに、肥料価格抑制のための地域ニーズに合わせた独自の取りまとめや土壌診断に基づく施肥設計、肥料削減などによる生産資材の経費抑制のほか、総合的な営農指導も合わせ利益率の高い農業経営とSDGs、みどりの食料システム戦略の対応を意識した地域農業を目指します。

◎基本対策

実施項目	区分	実施年度					振興対策内容
		R6	R7	R8	R9	R10	
現場対応力、相談力、 情報共有の強化	継続	○	○	○	○	○	・職員の知識向上による現場対応力、相談力、対話力の向上 ・生産資材購買渉外活動での当該部署への情報伝達をはじめ、部署間情報共有向上を図り、組合員の求める質の高いサービスの提供
労働力確保対策	継続	○	○	○	○	○	・無料職業紹介事業の充実 ・農福連携等労働力確保の検証、実証
タイムリーな情報提供・ 情報共有	継続	○	○	○	○	○	JAコネクト他各情報提供ツールを活用したタイムリーな情報提供
地力増進改善対策	継続	○	○	○	○	○	・緑肥作物等有機物補給の推進 ・土壌診断(pH、EC)結果に基づいた施肥設計の提案
地域農業の継続対策	新規	○	○	○	○	○	休耕地等の活用対策としての新事業取組みの検証と実証
高栄養価粗飼料の確保	継続	○	○	○	○	○	・土壌分析による適正施肥の実施 ・計画的な草地更新の実施
生乳生産の増産	継続	○	○	○	○	○	・分娩間隔短縮による生乳増産 ・補助事業活用による飼養環境改善
和牛生産頭数の増頭	継続	○	○	○	○	○	・子牛事故率低減による販売頭数確保 ・補助事業の有効活用

※継続 第6次地域農業振興計画から継続している項目

※新規 第7次地域農業振興計画から新たに取り組む項目

主要品目の取り組み

米

高齢化や離農が進み、作付面積の減少が進んでいる中、需要に応じた用途別生産を軸に水張面積を維持・確保します。また、主食用米の需要回復を想定して、「天晴れ」の活用により、衛星にて蛋白値を可視化して検証する等、価値向上に取り組みます。

JA出荷契約現状値 (R5)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	89 戸	182.7ha	12,450 俵
加工米(輸出米含む)	88 戸	61.1ha	4,945.5 俵
水張り計	—	243.8ha	17,395.5 俵



JA出荷契約現状値 (R10)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	62 戸	150ha	12,750 俵
加工米(輸出米含む)	66 戸	50ha	4,000 俵
水張り計	—	200ha	16,750 俵

目標達成へ向けた具体的取り組み

品種名	目指す効果	取組項目	数値目標		実施方策	具体的内容
			現状	目標		
ふっくりんこ	主食用米の面積の維持、確保	品質重視した生産体制の確立	12,450 俵	12,750 俵	生産性、価値向上に向けた栽培技術の検証	普及センターと連携して、天晴れの活用や土壌診断の徹底
	価値向上	タンパク値 6.8%以下	58%	70%		
全品種共通	—	RT出荷拡大	80%	90%	—	—

青果

高齢化による離農や労働力不足の問題により作付面積が減少傾向であり、面積維持に向けた対策が必要であります。また、各種資材・流通経費等の高騰に関しても再生産価格の交渉や粗原出荷の推進を図り、所得と生産量の確保に取り組めます。

人参については、資材コストの高騰に加え収穫機の修繕や更新時期により収益性の低下が問題となっており、今後は輪作品目としての位置付けを検証しながら粗原出荷の検討も進めます。

長ねぎについては、北海道トップクラスの産地であるが、近年に多い気候変化に対応できる栽培体系の模索や時期別品種構成の検証に加え、労働力の掛からない出荷方法等についても検討します。

青果の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
大根	66 戸	79ha	5,842kg	4,615t	97.2 円/kg	448,769 千円
長ねぎ	63 戸	147ha	3,131kg	4,603t	390 円/kg	1,795,498 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
大根	60 戸	80ha	5,700kg	4,560t	100 円/kg	456,000 千円
長ねぎ	58 戸	160ha	3,300kg	5,280t	400 円/kg	2,112,000 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産性向上	大根	79ha	80ha	粗原出荷による面積維持	新たな契約加工向け販売先の確保
	長ねぎ	出荷量 650c/s	出荷量 700c/s	内容量の見直しを検討	L規格：3本結束×15入 ➔2本結束×20入(45本⇒40本入)への内容量変更の検証
		147ha	160ha	作付面積の維持、拡大	普及センターとの連携を図り、チェーンポット栽培の普及に向けた栽培講習会等の実施
製品率向上	長ねぎ	85%	90%	時期別品種構成の検証と肥培管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 品種構成の実態把握による課題協議と検証 普及センター、各課連携した新たな防除暦の作成及び肥培管理の指導
	長ねぎ他 (主要品目)	—	—	地力増進対策	<ul style="list-style-type: none"> 土壌分析の徹底強化 緑肥活用による効果の検証
価値向上	長ねぎ他 (主要品目)	—	—	個人格差の是正	各品目部会取り組みによる受入時の規格格付強化と改善策の検証
コスト低減	人参・長ねぎ	—	加工 30t	労働力軽減に向けた対策	粗原出荷に向けた新たな販売先の確保

畑作

きたかむいを主軸として、地の利を活かした早出し出荷に取り組みます。また、高齢化や離農が進んでいるため、粗原出荷による作付面積の確保に向けたコントラクターの検討を進めます。

畑作の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
馬鈴薯	15戸	36ha	2,515kg	905.4 t	123.7 円/kg	112,056 千円
加工馬鈴薯		15.6ha	2,520kg	393.1 t	37 円/kg	14,556 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
馬鈴薯	11戸	35ha	2,600kg	910 t	120 円/kg	109,200 千円
加工馬鈴薯		30ha	2,700kg	810 t	37 円/kg	29,970 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産性向上	加工馬鈴薯	393 t	810 t	作付面積の維持、確保	新規販売先の模索とコントラクターの検討による作付面積の維持、確保
製品率向上	馬鈴薯	75%	80%	防除体系の徹底と見直し	普及センター、各課と連携した防除暦等の作成と指導強化
価値向上	馬鈴薯	7月出荷 6ha	7月出荷 8ha	早期出荷の拡大	地域特性を活かした早出し面積の拡大による市場ニーズへの対応
コスト低減	馬鈴薯	—	—	施肥量の軽減及び収穫機械の共同利用の検討	適正な施肥量の検証と収穫機械の共同利用の検証

花卉

現在、組合員数や作付面積が減少傾向であり、長期出荷期間の作型に関わる生産コストの増加、高温の影響により出荷時期の前進、製品率の低下が見受けられます。今後の課題として、防除等の栽培管理技術の見直し、出荷作業に関わる労働力の確保が困難である現状を踏まえ、高温対策、管理作業の分散化に向けた定植方法を実践し、製品率の向上による反収アップと、低温貯蔵による安定価格販売、手取り額の確保に向け取り組みます。

花卉の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
SP・ST カーネ	35 戸	13.2ha	78 千本	10306.8 千本	70 円/本	721,765 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
SP・ST カーネ	30 戸	11.2ha	85 千本	9,500 千本	71 円/本	674,500 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産性向上	SP・ST カーネ	80 千本	85 千本	1株当たりの切花本数増加	新規仕立方法の実施による出荷本数の増加
製品率向上	SP・ST カーネ	秀品 90%	秀品 95%	有望品種選定	市場性の高い品種と低温貯蔵向け品種の試験栽培の検証
価値向上	SP・ST カーネ	週間 550c/s	週間 600c/s	相対取引の新規獲得強化	価格変動を抑えるための低温貯蔵を活用しながら販売強化に向け、物日以外の販売価格の安定化を図る
コスト低減	SP・ST カーネ	50m ハウス 苗 5,600 本	50m ハウス 苗 30%減	栽植密度の削減	定植方法変更（慣行6条植え⇒2条植え）による種苗費の軽減を検討
		—	—	LED電照利用の検討	普及センターとの連携による冬期間における光合成促進の検証

酪農畜産

後継者不在で高齢化等の理由から経営中止等により、酪農畜産経営は減少の一途を辿り生産基盤は弱体化してきていますが、既存の生産者が地域の酪農畜産の規模をカバーしております。

酪農畜産を取り巻く環境は、国際情勢や円安などの影響から飼料、燃油、肥料を始め、生産費の大幅値上げにより費用が増加しているが、生乳の単価アップもまだ不足であるほか、個体販売でみると乳用牛・肉用牛とも価格は下落しており、再生産が危ぶまれる状況となっております。

酪農畜産経営を維持・拡大を図るためには、粗飼料確保に係るコスト削減として、土壌分析による適正施肥と計画的な草地更新を実施し、栄養価の高い粗飼料の給餌による配合飼料の削減、繁殖管理においては、分娩間隔の短縮と牛舎環境改善による事故率低減を図り、生産性向上に繋げる事で乳量・販売頭数の確保をしっかりと行い、所得向上を目指します。

酪農畜産の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	25 戸	1,130 頭	9,598 t	94 円/kg	902,092 千円
乳用牛	25 戸	1,099 頭	25 頭	475,987 円/頭	11,900 千円
肉用牛	25 戸	288 頭	178 頭	677,634 円/頭	120,393 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	21 戸	1,055 頭	9,500 t	100 円/kg	950,000 千円
乳用牛	21 戸	992 頭	20 頭	450,000 円/頭	9,000 千円
肉用牛	23 戸	330 頭	200 頭	600,000 円/頭	120,000 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	生乳	8,494 kg/頭	9,000 kg/頭	乳量増産・乳成分向上	良質粗飼料の給与と適正な搾乳環境の整備を通じ、廃棄乳抑制による乳量増産と乳成分向上による所得向上
	粗飼料	更新率 38.4%	更新率 55%	計画的な草地更新	計画的な草地更新の実施により生産性の高い草地率を高め、栄養価の高い牧草を収穫する
製品率向上	乳肉共通	乳 436 日 肉 439 日	乳 405 日 肉 400 日	分娩間隔の短縮	飼養管理技術の再確認と着実な実践を通じ、分娩間隔の短縮による生乳生産量増産・出生頭数増頭を図る
	乳肉共通	事故頭数 236 頭/年	事故頭数 220 頭/年	事故率の低減	ICT技術等の導入を通じ、子牛事故発生率の低減を図り、販売頭数確保と個体の資質向上を図る
コスト低減	生乳	平均年齢 4.2 歳	平均年齢 4.7 歳	供用期間の延長	補助事業を活用し飼養環境改善と飼養管理技術の向上により牛への負担軽減を通じ供用年数延長を図る
	肉牛	出荷日齢 303 日	出荷日齢 285 日	出荷月齢の短縮	飼養管理環境・技術の改善による素牛出荷月齢の短縮を通じ養畜費削減による所得向上

2. 対話を通じた組合員との関係強化

実施項目	具体的実施内容
生産組織活動等へ営農センター職員の積極的参加により問題提起力、解決力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 各課連携のもと、販売、購買、営農の担当職員が生産組織活動に参加することで情報収集と共有により問題解決までのアクションプランを明確にし、相談力、対話力を高める。 組合員活動や巡回等においても相談できる環境を整備し相談機能充実を図る。
農業研修などを通じた現場対応力の強化	組合員研修による職員の知識向上、考察力、発想力を高めることで組合員相談機能の充実を図る。
出向く体制による営農支援	営農サポートシステムを活用した営農情報の提供や各種分析データのフィードバックによる営農技術の改善に繋がる提案の実施。
購買渉外活動による活発な組合員訪問並びに相談機能の向上	肥料や農薬等、相談内容に対しての指導や商品説明を基本に、営農販売などの要件や情報も部署間共有し幅広い相談対応体制を整える。
新情報発信方法の活用強化	JAコネクトなど情報発信ツールをフル活用した営農に役立つ情報提供。
市況に応じた適期販売のための周知	定期巡回時の対話やJAコネクト等の活用による積極的な情報提供。
各種事業活用に向けた情報発信と課題提起	規模拡大、費用抑制に繋がる各種補助事業の積極的な情報提供。

森宮農センター

1. 農業所得の増大

【地域農業を取り巻く現状】

第6次地域農業振興計画の実践に伴い、規模拡大や生産性向上に向け生産基盤の強化を図ってきましたが、施設園芸や畑作物では連作障害等による品質の低下や収量の減少が今後の継続的課題となっております。また、近年においては鳥獣被害の拡大が収量の低下に繋がっている現状であり、電気牧柵の設置等、早急な対応が求められております。

高齢化や人口減少により労働力の確保がより厳しい状況となっておりますが、地域の生産基盤を維持するための規模拡大や生産性の向上には、後継者の育成や担い手の確保、スマート農業の展開による作業の省力化・効率化が重要となっております。



【地域農業の目指す姿】

畑作物については、既存の設備を有効活用し、馬鈴薯・南瓜・スイートコーン・雑穀・ビート・麦・緑肥等の輪作体系を確立します。施設園芸については、土壌診断の実施による適正施肥、適期収穫により反収向上を第1に、製品・品質向上により再生産価格の確保、取りまとめを活用した生産資材等コスト削減を推進し農業所得向上と持続可能な地域農業を目指します。

酪農畜産については、粗飼料確保・飼養改善による分娩間隔の短縮・事故率の低減による生産性向上を図ると共に病原菌侵入防止の徹底と、関係機関合同の経営検討会を通じた生産性の維持と上物率上昇による所得向上を目指します。

◎基本対策

実施項目	区分	実施年度					振興対策内容
		R6	R7	R8	R9	R10	
連作障害回避対策	継続	○	○	○	○	○	・輪作体系の確立 ・土壌診断による土壌改良、土壌消毒の推進
適期防除・適期収穫指導	継続	○	○	○	○	○	・防除指導 ・収穫適期情報の発信 ・出荷物の品質課題を生産者へ迅速に伝え収穫・調整作業の向上を図る
共同防除対策	継続	○	○	○	○	○	コスト削減に向け無人ヘリやドローンによる組織化した共同防除の実施
スマート農業の推進	新規	○	○	○	○	○	RTKシステムの有効活用
新規作物の導入	新規	○	○	○	○	○	・長ネギの面積確保 ・さつまいもの導入

※継続 第6次地域農業振興計画から継続している項目

※新規 第7次地域農業振興計画から新たに取り組む項目

主要品目の取り組み

米

全国的な米の消費低迷の状況にある中、森町における品質、特性を活かした戦略として、ゆめぴりか・ななつぼし・業務用品種を軸とし、栽培技術講習会等を実施し、反収・品質向上・目的をもった適正品種の面積確保に向けた取り組みを強化します。

JA出荷契約現状値 (R5)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	30 戸	105ha	4358.9 俵
加工用米(輸出用米含む)	21 戸	61.2ha	5270.5 俵
新規需要米(飼料用米等)	1 戸	3.2ha	281.5 俵
水張り計	30 戸	169.4ha	9910.9 俵



JA出荷契約現状値 (R10)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用・備蓄米	30 戸	120ha	6,500 俵
加工用米	23 戸	60ha	5,300 俵
新規需要米(輸出用米等)	1 戸	5ha	420 俵
水張り計	33 戸	185ha	12,220 俵

目標達成へ向けた具体的取り組み

品種名	目指す効果	取組項目	数値目標		実施方策	具体的内容
			現状	目標		
ゆめぴりか	品質・価値向上	主食用米面積	71.8ha	72ha	低タンパク圃場への作付推進	タンパク値の高い圃場での作付を他品種に変更推進
		高タンパク 7.6以上	70.1%	10%以下	基準内比率向上対策	土壌診断による施肥設計指導
ななつぼし	品質・価値向上	主食用米面積	49.9ha	49ha	低タンパク圃場への作付推進	タンパク値の高い圃場での作付を他品種に変更推進
業務用品種 (そらきらり)	10a当りの所得確保	加工米面積	きらら 26ha	そらきらり 60ha	品種の特性を活用し病害防止対策	いもち病対策
密苗・密播栽培	管理労力の低減	密苗・密播栽培		育苗管理 軽減	育苗管理等のコスト低減	人件費・コスト削減

青果

現状面積を維持しつつ、技術に裏付けされた栽培体系を確立することにより安定した収量を確保し、ブランドとして販売を継続します。また、徹底した防除体系と品質向上に向けた取り組みを推進し収量・品質確保に向けて取り組みます。連作障害を回避する上でも、土壌改良剤や土壌消毒を積極的に行い、収量・品質の維持確保に努めます。

青果の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
南瓜	56 戸	200ha	1.1 t	2,250.1 t	125.6 円/kg	282,633 千円
スイートコーン	25 戸	103.3ha	0.9 t	1,001.9 t	175.5 円/kg	175,856 千円
トマト	47 戸	23.7ha	6.1 t	1,493.8 t	390.1 円/kg	582,734 千円
きゅうり	14 戸	2.8ha	9.6 t	270.8 t	372.5 円/kg	100,889 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
南瓜	44 戸	200ha	1.4 t	2,800 t	119.4 円/kg	334,500 千円
スイートコーン	23 戸	110ha	1 t	1,110 t	208.5 円/kg	231,500 千円
トマト	44 戸	25ha	7.5 t	1,875 t	450 円/kg	843,750 千円
きゅうり	12 戸	2.4ha	11.6 t	280 t	400 円/kg	111,360 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	南瓜	1.2 t	1.4 t	うどんこ病及びつる枯れ病の対策	空散防除の推奨
	スイートコーン	0.9 t	1 t	適期収穫の対策	栽培管理の徹底と適期防除の実施
	トマト	6.1 t	7.5 t	・連作障害の対策 ・高温障害の対策	・土壌消毒の実施 ・接木苗、遮光ネット等の導入
	きゅうり	8.8 t	11.6 t	・連作障害の対策 ・低温伸長性品種の選定	・土壌消毒の実施 ・接木苗の導入
製品率向上	南瓜	80.0%	85.0%	着果対策	・栽培管理の徹底 ・栽培講習会の実施
	スイートコーン	80.0%	85.0%	病害虫対策	
	トマト	78.6%	90.0%	・秀・優品率向上	
	きゅうり	83.3%	85.0%	・平均単価の底上げ	
価値向上	南瓜	—	—	品質管理の対策	収穫・出荷(風乾)の徹底管理
	スイートコーン	—	—	萎び対策	圃場生育と積算温度管理の実施
	トマト	—	—	広域共選機能の活用	実需のニーズに即した販売出荷対応
	きゅうり	—	—	広域共選機能の活用	実需のニーズに即した販売出荷対応
コスト低減	南瓜	—	—	・コンテナ出荷の拡大 ・土壌診断の実施	・加工製品の対応 ・適切な栽培管理の徹底
	スイートコーン	—	—	土壌診断の実施	適切な栽培管理の徹底
	トマト	—	—	土壌診断の実施	適切な栽培管理の徹底
	きゅうり	—	—	土壌診断の実施	適切な栽培管理の徹底

畑作

全体の輪作体系を確立するために、新規作物さつまいもを積極的に導入し生産部会を中心に関係機関と連携のもと各種試験や問題解決に取り組み、安定供給による売り場の確保、有利販売に取り組みます。

畑作の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3~R5) 平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
甜菜	22 戸	134.3ha	4.7 t	5,400 t	11 円/kg	60,718 千円
馬鈴薯	37 戸	170ha	2.3 t	3,656 t	97.3 円/kg	355,802 千円
大豆	28 戸	105.7ha	3.0 俵	3,833 俵	8,256 円/俵	31,661 千円
小豆	15 戸	62ha	2.7 俵	1,555 俵	28,980 円/俵	45,072 千円
さつまいも	7 戸	1.2ha	1.9 t	23 t	128.4 円/kg	2,955 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
甜菜	21 戸	125ha	5.6 t	7,000 t	10 円/kg	70,000 千円
馬鈴薯	45 戸	190ha	2.5 t	4,750 t	100 円/kg	475,000 千円
大豆	27 戸	100ha	3.5 俵	3,500 俵	7,857 円/俵	27,500 千円
小豆	15 戸	60ha	6.5 俵	1,650 俵	25,000 円/俵	41,250 千円
さつまいも	14 戸	14ha	2.5 t	350 t	150 円/kg	52,500 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	甜菜	4.7 t	5.6 t	・輪作体系の確立 ・新たな品種の導入	耐病性品種、高糖度品種の導入
	大豆	3 俵	3.5 俵	線虫対策	抵抗性品種、線虫対策資材の導入
	小豆	2.7 俵	6.5 俵	輪作体系の確立	耐病性品種の導入
製品率向上	馬鈴薯	80.0%	85.0%	病虫害対策	・栽培管理の徹底 ・栽培講習会の実施
価値向上	甜菜	－	－	新たな品種の導入	高糖度品種の導入に伴い、買取単価の上昇を図る
	馬鈴薯	－	－	早出しの奨励	風乾施設の有効活用
コスト低減	馬鈴薯	－	－	共選事業活用	新規機械導入を行い、取扱量を確保し共選経費の削減を図る

酪農畜産

後継者不在で高齢化等の理由から経営中止等により、酪農畜産経営は減少の一途を辿り生産基盤は弱体化してきていますが、既存の生産者が地域の酪農畜産の規模をカバーしております。

酪農畜産を取り巻く環境は、国際情勢や円安などの影響から飼料、燃油、肥料を始め、生産費の大幅値上げにより費用が増加しているが、生乳の単価アップもまだ不足であるほか、個体販売でみると乳用牛・肉用牛とも価格は下落しており、再生産が危ぶまれる状況となっております。

酪農畜産経営を維持・拡大を図るためには、粗飼料確保に係るコスト削減として、土壌分析による適正施肥と計画的な草地更新を実施し、栄養価の高い粗飼料の給餌による配合飼料の削減、繁殖管理においては、分娩間隔の短縮と牛舎環境改善による事故率低減を図り、生産性向上に繋げる事で乳量・販売頭数の確保をしっかりと行い、所得向上を目指し、養豚経営は病原菌侵入防止の徹底と、関係機関合同の経営検討会を通じた生産性の維持と上物率の向上を目指します。

酪農畜産の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3～R5) 平均

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	2戸	168頭	1,773 t	90.2 円/kg	159,880 千円
乳用牛	2戸	159頭	4頭	440,500 円/頭	1,762 千円
肉用牛	6戸	113頭	51頭	568,614 円/頭	28,999 千円
肉豚	1戸	母豚 332頭	8,334頭	41,791 円/頭	348,302 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	2戸	179頭	1,900 t	97 円/kg	184,300 千円
乳用牛	2戸	168頭	5頭	450,000 円/頭	2,250 千円
肉用牛	5戸	133頭	50頭	600,000 円/頭	30,000 千円
肉豚	1戸	母豚 339頭	8,220頭	40,000 円/頭	328,000 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	生乳	10,553 kg/頭	10,614 kg/頭	乳量増産・乳成分向上	良質粗飼料の給与と適正な搾乳環境の整備を通じ、廃棄乳抑制による乳量増産と乳成分向上による所得向上
	粗飼料	更新率 7.0%	更新率 10%	計画的な草地更新	計画的な草地更新の実施により生産性の高い草地率を高め、栄養価の高い牧草を収穫する
製品率向上	乳肉共通	乳 427 日 肉 430 日	乳 405 日 肉 400 日	分娩間隔の短縮	飼養管理技術の再確認と着実な実践を通じ、分娩間隔の短縮による生乳生産量増産・出生頭数増頭を図る
	乳肉共通	事故頭数 54 頭/年	事故頭数 50 頭/年	事故率の低減	ICT技術等の導入を通じ、子牛事故発生率の低減を図り、販売頭数確保と個体の資質向上を図る
コスト低減	生乳	平均年齢 3.5 歳	平均年齢 4.0 歳	供用期間の延長	補助事業を活用し飼養環境改善と飼養管理技術の向上により牛への負担軽減を通じ供用年数延長を図る
	肉牛	出荷日齢 332 日	出荷日齢 305 日	出荷月齢の短縮	飼養管理環境・技術の改善による素牛出荷月齢の短縮を通じ養畜費削減による所得向上

2. 対話を通じた組合員との関係強化

実施項目	具体的実施内容
市況に応じた適期販売のための周知	定期巡回時の対話やJAコネクト等の活用による積極的な情報提供。
各種事業活用に向けた情報発信と課題提起	規模拡大、費用抑制に繋がる各種補助事業の積極的な情報提供。
出向く体制による営農支援	営農サポートシステムを活用した営農情報の提供や各種分析データのフィードバックによる営農技術の改善に繋がる提案の実施。
栽培技術指導の強化	農業改良普及センターとの連携による高温対策や適期収穫、適期防除の周知徹底。
購買渉外活動による出向く購買事業の体制強化と相談機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要品目(肥料・農薬等)の取り纏め推進時や配達業務で組合員からの要望・意見を聞き取り、地域に沿った商品紹介や提案を行う。 ・ 他部門の問合せ等を関係部署へ繋げ連携を図る。

八雲宮農センター

1. 農業所得の増大

【地域農業を取り巻く現状】

組合員意向調査では、60歳以上の経営者の構成比が41%を占めているほか、75%の方が後継者を「未定」「いない」と回答しており、農業従事者の高齢化や後継者不在の深刻化により生産基盤の維持継続が懸念される状態にあります。

一方で酪農分野においては、ここ数年で大規模法人化が進み、地域の生乳出荷構成比が50%を上回る実態にもあり、生乳生産力の下支えとなっています。

農産に関しては、家族労働が殆どであり、高齢化が進む中、地域の将来を心配する声はあるものの、雇用労働力を安定的に確保出来ない状況と、最近の生産経費の高騰も重なり、規模拡大を望む経営者が少なくなっています。

いずれにおいても、あらゆる物価や公共料金の高騰により、農業所得は著しく低下しており、再生産基盤の恒常的安定化が急務になっています。併せて担い手の育成と確保対策においても、次世代への継承に至る支援機能の見直しと充実が求められています。



【地域農業の目指す姿】

当地区で生産される農畜産物は、多くの消費者と信頼関係を築くことで、地域農業の振興、地域の活性化に繋がります。

酪農畜産においては、収益性の確保による経営の安定化が喫緊の課題であり、労働負担軽減や作業の効率化、草地整備などによる自給飼料の生産拡大、家畜排せつ物の適正管理による環境への負荷軽減及び家畜伝染病に対する防疫強化の取り組みを進める必要があります。

水稻については、基幹作物として需給バランスを見定めながら、新規需要米などの非主食用米による水張面積の確保に努めてまいります。また、国の政策の方向性を踏まえて、経営所得安定対策等の交付金の活用や水田の合理的な活用方法の検討など、特色ある産地づくりに向けた取り組みやスマート農業等による省力作業体系の導入普及を推進します。

そ菜園芸作物については、連作障害対策の徹底と、土壌診断に基づく適正施肥の励行により、品質の向上と安定した収穫量を確保し、消費者への安定供給を図るとともに、広域的な集出荷体制を整備した中で、更なる販売力強化に努めます。

今後更に、農業従事者の減少が進むと、受け手のいない農地の発生が懸念され、持続的発展を可能にする農業を実現するためにも、更なる担い手対策が必要となっています。担い手が主体性と創意工夫を発揮した経営を展開できるよう、生産基盤の強化に向けた支援を推進するとともに、法人化による雇用や集落営農組織など、多様な担い手の確保について、関係機関と連携し情報収集と情勢に見合う対応策を講じます。

◎基本対策

実施項目	区分	実施年度					振興対策内容
		R6	R7	R8	R9	R10	
新規就農・担い手対策	継続	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手センターとの連携による就農フェア等への参加による地域PR活動の強化 ・経営継承の円滑化に向けた支援環境の整備 ・新規就農者に対するサポート体制の構築
各種補助事業の活用推進	継続	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助事業に係るタイムリーな情報提供と、相談窓口の充実 ・地域行政と連携した有効事業の活用促進
物流集約による輸送確保とコスト抑制	新規	○	○	○	○	○	広域施設を活用した販路展開の多様化による販売価格の確保と、輸送の効率化によるコスト抑制
取りまとめ購買の強化	継続	○	○	○	○	○	地域性のある独自の取り組みを展開拡充と取りまとめ利用率の向上から社会情勢の変化に対応できる農業資材の安定供給

※継続 第6次地域農業振興計画から継続している項目

※新規 第7次地域農業振興計画から新たに取り組む項目

主要品目の取り組み

米

生産者の高齢化が進み、併せて経営所得安定対策の制度内容の急激な変化により、目まぐるしい現場対応を迫られているが、急激な需給や作柄変動に対応できる安定的な生産供給体制を堅持することで、多様化する消費者ニーズに対応できるよう努めます。

効率的な作業改善を目指し、部会組織との対話を以て、コスト低減・省力化技術の普及拡大に向け、作業機等の共同化や共同施設の設置に係る体系づくりについて、情報収集と検討を進めます。

JA出荷契約現状値 (R5)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用米	36 戸	180ha	12,293 俵
加工用米	36 戸	120ha	11,596 俵
新規需要米(飼料用・米粉等)	1 戸	2ha	168 俵
水張り計	36 戸	302ha	24,057 俵



JA出荷契約現状値 (R10)

品目	戸数	面積	出荷数量
主食用米	36 戸	165ha	12,500 俵
加工用米	36 戸	135ha	11,950 俵
新規需要米(飼料用・米粉等)	1 戸	2ha	180 俵
水張り計	36 戸	302ha	24,630 俵

目標達成へ向けた具体的取り組み

品種名	目指す効果	取組項目	数値目標		実施方策	具体的内容
			現状	目標		
風の子もち きたふくもち	品質・価値向上	製品率の向上	97.2%	98.0%	・栽培講習会の実施 ・適期刈取りの励行	・専門機関による開催 ・刈取判定相談会の実施
		PR活動の強化	—	—	各種イベント等への参加	・各組織体と協調した活動の展開 ・鏡餅の贈呈
	コスト低減	省力化栽培の拡大	100ha	150ha	密播・密苗栽培の普及拡大	栽培技術の安定化による普及推進

青果・畑作・花卉

各品目に共通し、地域生産力の維持が最大の課題となっております。また、諸資材・光熱費・流通経費の高騰は生産意欲の減退に繋がり、農業経営に大きな影を落としております。

このことから、生産者個々の生産性の向上と作業の効率化によるコスト削減を図りながら、市場や実需と提携した安定した販路の充実により、更なる付加価値の創出に当たってまいります。

種子馬鈴薯は令和4年産を以て生産が終了し、代わって加工用馬鈴薯・さつまいもへと引き継がれているため、土地利用型作物の新たな展開の一つとして、生産の効率化を図りながら普及推進に努めてまいります。

青果・畑作・花卉の達成目標

【現状】 直近3か年（R3～R5）平均

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
軟白長ねぎ	26戸	7.7ha	5.9t	460t	510円/kg	234,625千円
加工用馬鈴薯	4戸	8.0ha	3.0t	240t	42円/kg	10,080千円
さつまいも	2戸	0.25ha	1.0t	2.5t	130円/kg	328千円
花卉	7戸	2.8ha	8千本	246千本	118円/本	28,969千円

【目標値】 R10

品目	戸数	面積	反収	販売量	単価	販売額
軟白長ねぎ	25戸	7.5ha	6.2t	465t	550円/kg	255,750千円
加工用馬鈴薯	6戸	12.0ha	3.5t	420t	44円/kg	18,480千円
さつまいも	10戸	10.0ha	3.0t	300t	150円	45,000千円
花卉	5戸	2.5ha	8千本	200千本	125円/本	25,000千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
生産性向上	軟白長ねぎ	5.9 t	6.2 t	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌診断励行 ・ 適期収穫の徹底 ・ 高温対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導機関等と連携したほ場巡回指導 ・ 栽培講習会等による栽培技術の向上支援
	加工用馬鈴薯	3.0 t	3.5 t		
	さつまいも	1.0 t	3.0 t		
	花卉	246 千本	200 千本		
価値向上	軟白長ねぎ	510 円	600 円	安定した品質の確保と組み合わせによる更なる認知度の底上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費地ニーズに即した臨機な出荷対応 ・ 広域施設を活用した新たな販路展開
	加工用馬鈴薯	42 円	44 円	収量・品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適時肥培管理の徹底 ・ 培土・防除の適時励行
	さつまいも	130 円	150 円	出荷ロットと品質の平準化	消費地ニーズに即した臨機な出荷対応
	花卉	118 円	125 円		
コスト低減	軟白長ねぎ	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌診断 ・ 広域出荷体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正施肥の推進 ・ 輸送コストの効率的な抑制
	花卉	—	—	土壌診断の励行	適正施肥の推進

酪農畜産

後継者不在で高齢化等の理由から経営中止等により、酪農畜産経営は減少の一途を辿り生産基盤は弱体化してきていますが、既存の生産者が地域の酪農畜産の規模をカバーしております。

酪農畜産を取り巻く環境は、国際情勢や円安などの影響から飼料、燃油、肥料を始め、生産費の大幅値上げにより費用が増加しているが、生乳の単価アップもまだ不足であるほか、個体販売でみると乳用牛・肉用牛とも価格は下落しており、再生産が危ぶまれる状況となっております。

酪農畜産経営を維持・拡大を図るためには、粗飼料確保に係るコスト削減として、土壌分析による適正施肥と計画的な草地更新を実施し、栄養価の高い粗飼料の給餌による配合飼料の削減、繁殖管理においては、分娩間隔の短縮と牛舎環境改善による事故率低減を図り、生産性向上に繋げる事で乳量・販売頭数の確保をしっかりと行い、所得向上を目指します。

酪農畜産の達成目標

【現状】 直近3か年 (R3～R5) 平均

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	68 戸	5,643 頭	45,260 t	93.9 円/kg	4,249,560 千円
乳用牛	68 戸	3,898 頭	561 頭	554,021 円/頭	310,806 千円
肉用牛	28 戸	869 頭	808 頭	676,292 円/頭	546,444 千円

【目標値】 R10

品目	戸数	頭数	生産量	単価	販売額
生乳	65 戸	5,400 頭	46,400 t	100 円/kg	4,640,000 千円
乳用牛	65 戸	3,700 頭	500 頭	450,000 円/頭	225,000 千円
肉用牛	30 戸	950 頭	890 頭	600,000 円/頭	534,000 千円

目標達成へ向けた具体的取り組み

重点施策	品目	数値目標		実施方策	具体的内容
		現状	目標		
反収向上	生乳	8,020 kg/頭	8,592 kg/頭	乳量増産・乳成分向上	良質粗飼料の給与と適正な搾乳環境の整備を通じ、廃棄乳抑制による乳量増産と乳成分向上による所得向上
	粗飼料	更新率 9.0%	更新率 15.0%	計画的な草地更新	計画的な草地更新の実施により生産性の高い草地率を高め、栄養価の高い牧草を収穫する
製品率向上	乳肉共通	乳 427 日 肉 413 日	乳 405 日 肉 400 日	分娩間隔の短縮	飼養管理技術の再確認と着実な実践を通じ、分娩間隔の短縮による生乳生産量増産・出生頭数増頭を図る
	乳肉共通	事故頭数 1,138 頭/年	事故頭数 1,000 頭/年	事故率の低減	ICT技術等の導入を通じ、子牛事故発生率の低減を図り、販売頭数確保と個体の資質向上を図る
コスト低減	生乳	平均年齢 4.0 歳	平均年齢 4.5 歳	供用期間の延長	補助事業を活用し飼養環境改善と飼養管理技術の向上により牛への負担軽減を通じ供用年数延長を図る
	肉牛	出荷日齢 298 日	出荷日齢 285 日	出荷月齢の短縮	飼養管理環境・技術の改善による素牛出荷月齢の短縮を通じ養畜費削減による所得向上

2. 対話を通じた組合員との関係強化

実施項目	具体的実施内容
情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・情勢変化に応じた迅速な情報提供。 ・各種補助事業の案内や必要に応じた説明会等を開催。
経営相談・サポート機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況分析の迅速化と指導體制の強化。 ・関係組織と連携した飼養管理・栽培技術指導體制の整備。 ・新規就農希望者に対する支援体制の確立。
出向く体制による営農支援	<p>営農サポートシステムを活用した営農情報の提供や各種分析データのフィードバックによる営農技術の改善に繋がる提案。</p>
購買渉外担当者を中心とした「出向く購買事業の強化」並びに他部門との連携機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の要望等を取り入れた提案型の渉外活動の実施。 ・組合員からの要望や相談を所管部署へ繋ぐパイプ役としての機能とサービスの向上を図る。

参考資料

1. 正組合員戸数と販売高推移 (H22~R5)

〈正組合員戸数・平均年齢〉

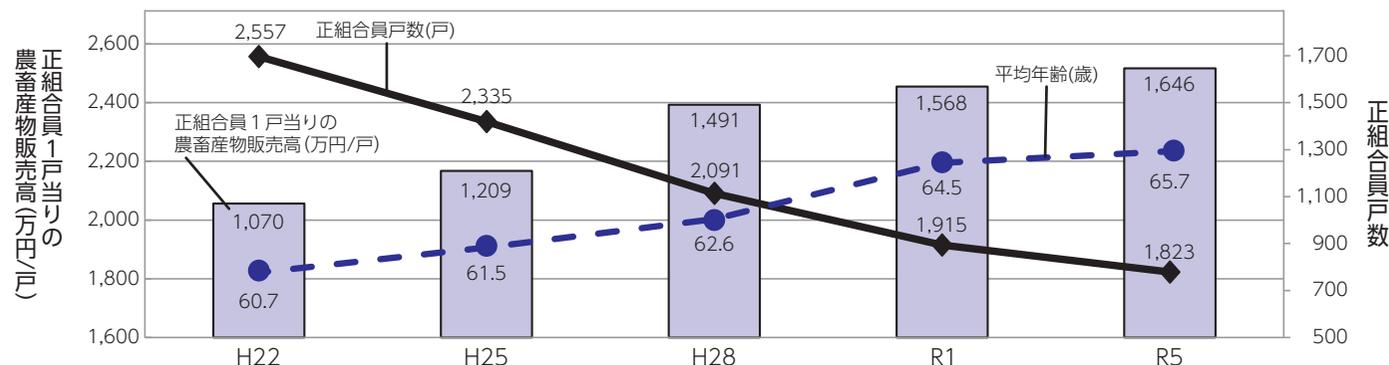
年度	適用	厚沢部	せたな	知内	北斗	七飯	森	八雲	全体
H22	正組合員戸数(戸)	521	166	248	638	511	175	298	2,557
	平均年齢(歳)	61.9	56.1	58.3	62.2	64.2	57.6	59.0	60.7
H25	正組合員戸数(戸)	468	164	229	555	477	169	273	2,335
	平均年齢(歳)	63.1	56.3	61.0	62.9	63.5	59.4	60.0	61.5
H28	正組合員戸数(戸)	417	147	199	499	434	152	243	2,091
	平均年齢(歳)	64.4	56.4	61.1	64.9	64.9	57.9	59.2	62.6
R1	正組合員戸数(戸)	378	140	171	458	389	149	230	1,915
	平均年齢(歳)	67.1	59.8	59.3	66.7	67.5	61.6	60.9	64.5
R5	正組合員戸数(戸)	334	267	150	409	340	131	192	1,823
	平均年齢(歳)	67.2	63.4	61.2	69.0	68.5	64.0	62.7	65.7
正組合員戸数差異 (R5-H22)		▲ 187	101	▲ 98	▲ 229	▲ 171	▲ 44	▲ 106	▲ 734
平均年齢推移 (H22⇒R5)		+ 5.3	+ 7.3	+ 2.9	+ 6.8	+ 4.3	+ 6.4	+ 3.7	+ 5.0

〈農畜産物販売高〉

年度	適用	厚沢部	せたな	知内	北斗	七飯	森	八雲	全体
H22	農畜産物販売高 (億円)	39.9	21.9	24.4	42.8	62.0	23.5	59.1	273.6
H25		42.0	23.6	23.7	43.8	64.1	25.4	59.7	282.3
H28		49.7	25.8	26.4	51.1	64.0	25.6	69.1	311.7
R1		42.3	26.5	28.0	49.0	61.8	24.7	68.0	300.3
R5		37.1	39.0	28.6	47.9	60.8	22.6	63.3	300.1

〈正組合員1戸当りの農畜産物販売高〉

年度	適用	厚沢部	せたな	知内	北斗	七飯	森	八雲	全体
H22	正組合員1戸当りの農畜産物 販売高 (万円/戸)	766	1,319	984	671	1,213	1,343	1,983	1,070
H25		897	1,439	1,035	789	1,344	1,503	2,187	1,209
H28		1,192	1,755	1,327	1,024	1,475	1,684	2,844	1,491
R1		1,119	1,893	1,637	1,070	1,589	1,658	2,957	1,568
R5		1,111	1,461	1,907	1,171	1,788	1,725	3,297	1,646



2. 地区別年齢構成一覧

全 域 集 計			厚沢部地区		江 差 地 区		上ノ国地区		乙 部 地 区		奥 尻 地 区		八雲町熊石地区		せたな地区		北檜山地区	
年齢構成	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
30歳以下	12	0.6	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	1	0.7
31～35	29	1.4	1	0.5	1	1.5	1	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	2.5	3	2.0
36～40	50	2.4	6	3.1	2	3.0	1	2.0	1	6.3	0	0.0	2	20.0	3	1.9	6	4.0
41～45	93	4.5	10	5.1	3	4.5	3	5.9	2	12.5	0	0.0	1	10.0	11	6.9	7	4.7
46～50	93	4.5	11	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	12	7.5	3	2.0
51～55	119	5.8	7	3.6	1	1.5	3	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	6.3	12	8.0
56～60	178	8.6	16	8.2	5	7.6	2	3.9	3	18.8	1	5.0	1	10.0	20	12.5	16	10.7
61～65	239	11.6	20	10.2	2	3.0	4	7.8	0	0.0	4	20.0	0	0.0	20	12.5	21	14.0
66～70	323	15.7	27	13.8	12	18.2	8	15.7	3	18.8	3	15.0	1	10.0	21	13.1	22	14.7
71～75	359	17.4	39	19.9	16	24.2	10	19.6	2	12.5	3	15.0	3	30.0	30	18.8	23	15.3
76～80	211	10.2	26	13.3	5	7.6	5	9.8	1	6.3	2	10.0	1	10.0	8	5.0	17	11.3
81歳以上	257	12.5	24	12.2	17	25.8	11	21.6	2	12.5	5	25.0	1	10.0	10	6.3	14	9.3
法人	96	4.7	8	4.1	2	3.0	3	5.9	2	12.5	0	0.0	0	0.0	10	6.3	5	3.3
合計(正)	1,963	95.3	188	95.9	64	97.0	48	94.1	14	87.5	20	100.0	10	100.0	150	93.8	145	96.7
合計(正+法)	2,059	100.0	196	100.0	66	100.0	51	100.0	16	100.0	20	100.0	10	100.0	160	100.0	150	100.0
平均年齢	65.7		66.8歳		70.6歳		69.9歳		63.9歳		70.4歳		61.9歳		62.3歳		64.6歳	
北海道平均年齢	57.2歳 (全国平均65.3歳)			※北海道・全国平均は2020年農業センサスより引用														

地区名	知 内 地 区		木 古 内 地 区		大 野 地 区		上 磯 地 区		七 飯 地 区		函 館 地 区		森 地 区		八 雲 地 区		長 万 部 地 区	
年齢構成	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
30歳以下	3	2.0	2	4.5	1	0.3	1	0.8	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0
31～35	4	2.7	3	6.8	2	0.6	0	0.0	1	0.3	0	0.0	2	1.4	5	2.6	2	4.5
36～40	6	4.1	1	2.3	5	1.5	2	1.6	3	1.0	1	2.0	5	3.5	4	2.1	2	4.5
41～45	4	2.7	1	2.3	6	1.8	4	3.1	6	1.9	5	10.2	8	5.6	19	10.1	3	6.8
46～50	11	7.4	0	0.0	13	3.9	8	6.3	10	3.2	3	6.1	6	4.2	13	6.9	1	2.3
51～55	12	8.1	2	4.5	15	4.5	6	4.7	17	5.4	3	6.1	14	9.7	14	7.4	3	6.8
56～60	14	9.5	11	25.0	23	6.9	10	7.8	29	9.3	3	6.1	11	7.6	11	5.8	2	4.5
61～65	25	16.9	5	11.4	39	11.8	18	14.1	32	10.2	5	10.2	14	9.7	23	12.2	7	15.9
66～70	22	14.9	10	22.7	58	17.5	18	14.1	48	15.3	3	6.1	25	17.4	35	18.5	7	15.9
71～75	21	14.2	4	9.1	61	18.4	18	14.1	64	20.4	6	12.2	28	19.4	25	13.2	6	13.6
76～80	8	5.4	2	4.5	49	14.8	14	10.9	38	12.1	9	18.4	9	6.3	15	7.9	2	4.5
81歳以上	11	7.4	1	2.3	51	15.4	26	20.3	52	16.6	10	20.4	10	6.9	7	3.7	5	11.4
法人	7	4.7	2	4.5	8	2.4	3	2.3	12	3.8	1	2.0	12	8.3	17	9.0	4	9.1
合計(正)	141	95.3	42	95.5	323	97.6	125	97.7	301	96.2	48	98.0	132	91.7	172	91.0	40	90.9
合計(正+法)	148	100.0	44	100.0	331	100.0	128	100.0	313	100.0	49	100.0	144	100.0	189	100.0	44	100.0
平均年齢	62.4歳		59.9歳		69.1歳		69.0歳		69.5歳		67.4歳		64.0歳		61.6歳		63.9歳	

※地区別年齢構成一覧については、2024年2月1日時点の「出資者マスタ」データを参考に作成しております。

※平均年齢の算出方法については、法人の数は含まれておりません。

3. 販売取扱計画（全営農センター集計）

【単位】販売額：千円

センター		JA新はこだて計						厚沢部営農センター					
年度	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	
品名	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	
農産物	米	3,770,972	4,042,500	4,121,000	4,206,000	4,253,000	4,329,530	660,919	778,000	779,000	789,000	795,000	802,000
	麦類	256,983	198,752	211,300	211,800	207,800	208,800	187,033	153,710	165,000	165,000	160,000	160,000
	甜菜・玉葱	124,669	155,227	147,020	147,020	147,020	147,020	71,481	77,770	70,000	70,000	70,000	70,000
	馬鈴薯	2,020,425	1,825,855	2,044,950	2,087,600	2,081,650	2,122,400	1,241,618	1,090,810	1,300,000	1,350,000	1,350,000	1,400,000
	豆類・雑穀	609,562	676,889	662,700	668,440	671,440	674,440	304,080	350,340	350,000	350,000	350,000	350,000
	蔬菜・青果	11,428,946	12,087,270	12,482,680	12,637,155	12,889,555	13,099,650	1,077,563	1,028,880	1,000,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000
	花卉	1,009,082	960,483	962,000	961,500	1,109,780	1,109,280	14,680	20,220	19,500	19,000	18,500	18,000
	果実	130,024	136,028	137,190	136,190	135,190	134,190	37,099	35,660	38,000	38,000	37,000	37,000
	農産物合計	19,350,663	20,083,004	20,768,840	21,055,705	21,495,435	21,825,310	3,594,473	3,535,390	3,721,500	3,781,000	3,830,500	3,937,000
畜産物	生乳	7,038,552	7,207,200	7,218,300	7,218,300	7,218,300	7,218,300	0	0	0	0	0	0
	乳用牛	340,623	364,350	365,700	368,400	370,800	373,350	794	0	0	0	0	0
	肉用牛	1,977,340	1,810,790	1,832,990	1,864,190	1,910,390	1,950,090	84,974	104,300	104,300	107,300	110,300	113,300
	其他畜産物	1,308,867	1,124,050	1,123,490	1,123,490	1,124,290	1,125,390	34,425	24,750	24,750	24,750	24,750	25,850
	畜産物合計	10,665,382	10,506,390	10,540,480	10,574,380	10,623,780	10,667,130	120,193	129,050	129,050	132,050	135,050	139,150
	販売物合計	30,016,045	30,589,394	31,309,320	31,630,085	32,119,215	32,492,440	3,714,666	3,664,440	3,850,550	3,913,050	3,965,550	4,076,150
※令和5年度実績の米の販売額合計金額には、本店実績44,300千円を含みます。		対比 (R5-R10)		農産物		2,474,647		対比 (R5-R10)		農産物		342,527	
				畜産物		1,748				畜産物		18,957	
				販売物合計		2,476,395				販売物合計		361,484	

センター		せたな営農センター						知内営農センター					
年度	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	
品名	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	
農産物	米	1,213,188	1,253,000	1,270,000	1,297,000	1,300,000	1,322,000	558,736	667,500	688,000	698,000	717,000	738,330
	麦類	29,094	13,367	16,000	16,000	16,000	16,000	4,463	2,500	4,800	4,800	4,800	4,800
	甜菜・玉葱	11,953	12,424	12,000	12,000	12,000	12,000	0	0	0	0	0	0
	馬鈴薯	236,498	248,785	270,000	270,000	270,000	270,000	3,960	6,000	0	0	0	0
	豆類・雑穀	151,391	199,923	190,000	190,000	190,000	190,000	41,743	40,100	35,300	39,040	39,040	39,040
	蔬菜・青果	251,260	264,628	340,000	345,000	350,000	355,000	1,885,941	1,826,010	2,129,840	2,167,155	2,253,305	2,300,350
	花卉	18,531	15,300	16,000	16,000	16,000	16,000	0	0	0	0	0	0
	果実	757	828	400	400	400	400	0	0	0	0	0	0
	農産物合計	1,912,672	2,008,255	2,114,400	2,146,400	2,154,400	2,181,400	2,494,843	2,542,110	2,857,940	2,908,995	3,014,145	3,082,520
畜産物	生乳	1,225,170	1,244,300	1,240,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	100,632	93,300	94,000	94,000	94,000	94,000
	乳用牛	34,287	48,750	48,750	48,750	50,250	50,250	18,698	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
	肉用牛	514,366	431,950	434,950	440,950	446,950	453,950	252,698	256,450	263,950	271,450	278,950	281,450
	其他畜産物	217,592	182,360	182,360	182,360	182,360	182,360	0	0	0	0	0	0
	畜産物合計	1,991,415	1,907,360	1,906,060	1,912,060	1,919,560	1,926,560	372,028	364,600	372,800	380,300	387,800	390,300
	販売物合計	3,904,087	3,915,615	4,020,460	4,058,460	4,073,960	4,107,960	2,866,871	2,906,710	3,230,740	3,289,295	3,401,945	3,472,820
		対比 (R5-R10)		農産物		268,728		対比 (R5-R10)		農産物		587,677	
				畜産物		▲ 64,855				畜産物		18,272	
				販売物合計		203,873				販売物合計		605,949	

【単位】販売額：千円

センター		北斗営農センター						七飯営農センター					
年度	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	
品名	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	
農産物	米	619,767	632,000	648,000	668,000	677,000	690,000	239,330	250,000	251,000	254,000	254,000	254,200
	麦類	7,716	7,215	7,500	8,000	9,000	10,000	0	0	0	0	0	0
	甜菜・玉葱	0	0	0	0	0	0	33	33	20	20	20	20
	馬鈴薯	12,796	10,810	10,000	10,000	10,000	10,000	146,790	118,450	112,250	104,200	97,950	92,900
	豆類・雑穀	30,797	11,021	13,000	15,000	18,000	21,000	2,718	0	0	0	0	0
	蔬菜・青果	3,321,394	3,537,715	3,550,000	3,600,000	3,650,000	3,700,000	3,568,782	3,700,000	3,714,480	3,775,800	3,837,050	3,895,100
	花卉	41,883	41,203	42,000	42,000	42,000	42,000	906,291	854,000	854,000	854,000	1,002,780	1,002,780
	果実	22,148	20,750	20,000	20,000	20,000	20,000	48,529	58,790	58,790	58,790	58,790	58,790
	農産物合計	4,056,501	4,260,714	4,290,500	4,363,000	4,426,000	4,493,000	4,912,473	4,981,273	4,990,540	5,046,810	5,250,590	5,303,790
品名	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	
畜産物	生乳	111,744	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	909,640	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
	乳用牛	1,812	3,150	4,500	5,850	6,750	9,000	20,487	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
	肉用牛	116,663	125,040	129,040	136,040	143,040	150,040	136,456	115,750	118,750	115,750	127,750	139,750
	その他畜産物	511,194	487,820	487,820	487,820	487,820	487,820	108,860	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	畜産物合計	741,413	726,010	731,360	739,710	747,610	756,860	1,175,443	1,125,250	1,128,250	1,125,250	1,137,250	1,149,250
販売物合計	4,797,914	4,986,724	5,021,860	5,102,710	5,173,610	5,249,860	6,087,916	6,106,523	6,118,790	6,172,060	6,387,840	6,453,040	
			対比 (R5-R10)			農産物	436,499				対比 (R5-R10)	農産物	391,317
						畜産物	15,447				畜産物	▲ 26,193	
						販売物合計	451,946				販売物合計	365,124	

センター		森営農センター						八雲営農センター					
年度	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画	
品名	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	
農産物	米	121,964	132,000	139,000	147,000	150,000	156,000	312,768	330,000	346,000	353,000	360,000	367,000
	麦類	23,968	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	4,709	3,960	0	0	0	0
	甜菜・玉葱	41,202	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	0	0	0	0	0	0
	馬鈴薯	347,643	345,000	345,000	345,000	345,000	340,000	31,120	6,000	7,700	8,400	8,700	9,500
	豆類・雑穀	68,424	67,000	65,000	65,000	65,000	65,000	10,409	8,505	9,400	9,400	9,400	9,400
	蔬菜・青果	996,986	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	327,020	380,037	398,360	399,200	399,200	399,200
	花卉	447	0	0	0	0	0	27,250	29,760	30,500	30,500	30,500	30,500
	果実	21,491	20,000	20,000	19,000	19,000	18,000	0	0	0	0	0	0
	農産物合計	1,622,125	1,997,000	2,002,000	2,009,000	2,012,000	2,012,000	713,276	758,262	791,960	800,500	807,800	815,600
品名	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	
畜産物	生乳	185,202	174,600	184,300	184,300	184,300	184,300	4,506,164	4,635,000	4,640,000	4,640,000	4,640,000	4,640,000
	乳用牛	2,332	2,100	2,100	3,450	3,450	3,750	262,213	281,000	281,000	281,000	281,000	281,000
	肉用牛	63,220	52,700	51,400	50,100	48,800	45,000	808,963	724,600	730,600	742,600	754,600	766,600
	その他畜産物	389,051	331,360	330,800	330,800	331,600	331,600	47,745	52,760	52,760	52,760	52,760	52,760
	畜産物合計	639,805	560,760	568,600	568,650	568,150	564,650	5,625,085	5,693,360	5,704,360	5,716,360	5,728,360	5,740,360
販売物合計	2,261,930	2,557,760	2,570,600	2,577,650	2,580,150	2,576,650	6,338,361	6,451,622	6,496,320	6,516,860	6,536,160	6,555,960	
			対比 (R5-R10)			農産物	389,875				対比 (R5-R10)	農産物	102,324
						畜産物	▲ 75,155				畜産物	115,275	
						販売物合計	314,720				販売物合計	217,599	

SDGs(エスディージーズ)とは

2015年9月国連で採択された「持続可能な開発目標」です。「誰一人取り残さない」という理念のもと、「持続可能な世界を実現する」ことを目指した、2030年を達成期限とする17のゴール、169のターゲット及びその進展を評価するための指針を持つ包括的な目標です。

政府はSDGsの達成に向けて、農業の生産性向上と持続性の両立を掲げる「みどりの食料システム戦略」の法制化や2030年の温室効果ガス46%削減目標(2013年度比)等を盛り込んだ「2050年カーボンニュートラル」を打ち出すなど、持続可能な社会の実現に向けて企業や団体の違いを問わず貢献が求められています。



SDGsとJAのかかわり



「相互扶助」の考えのもと「一人は万人のために、万人は一人のために」を基本に運営している協同組合は、SDGsの実現にあたって重要な役割を担う民間セクターの一員として、国連や政府の「SDGs実施指針」にも位置づけられています。

JAグループでは、急速な農業者の減少や高齢化による生産基盤の弱体化や、貿易自由化の加速化などの環境変化に対して、わが国の「持続可能な食と地域づくり」を提起し、「食料安全保障」の観点から政策の確立や国民理解の浸透を目指しています。SDGsは、こうした考え方と合致するものであり、とりわけJAグループに対しては「農業」「地域」分野における貢献が期待されています。

このため、今後も国内農業・農村を持続可能とするために、農業を起点としたSDGsに取り組むこととしています。

JA新はこだてにおけるSDGsへの貢献



JA新はこだては「持続可能な開発のための2030アジェンダ(行動計画)」に賛同し、その達成に向けて事業活動に取り組みます。中期経営計画・地域農業振興計画においては、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響にも配慮しながら、地球的な視野に立ち、地域社会を構成する一員として組織・事業・経営の革新を図り、社会的役割を誠実に果たします。

JA新はこだては地域に根差した協同組合として、組合員の皆さまの声に応えながら、中期経営計画・地域農業振興計画の達成に向けた行動計画の実践を通じSDGsに貢献していきます。

第4次中期経営計画
令和6年度～令和10年度

(株)新はこだて協同

01 第3次中期経営計画「令和2年度～令和4年度」3か年計画の総括

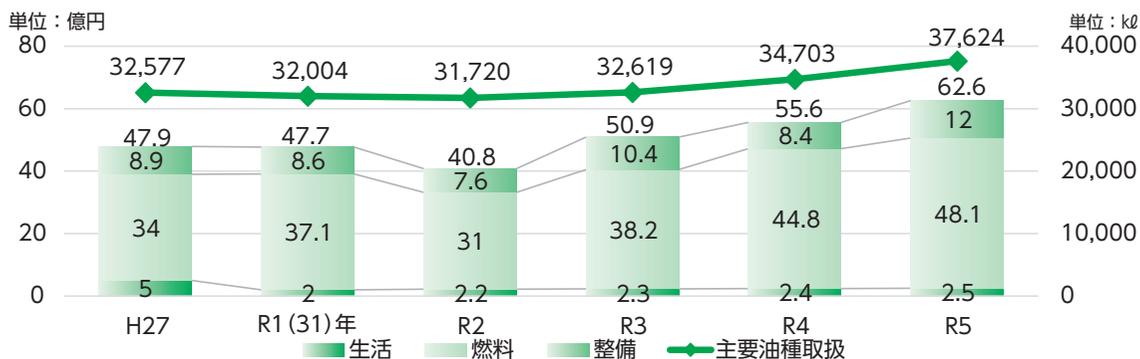
重点施策		実施方策	具体的取り組み方策	達成状況・達成評価	今後の課題等
1	生活店舗事業の経営改善と社会環境の変化に対応	生活店舗の収支改善	地域人口の減少に伴う取扱高の減少に耐えるローコスト運営	供給高、事業総利益とも事業計画を達成し、店舗雑費は計画を下回る結果となり全社の収益確保に貢献した。	引続き、事業計画達成に向けて業務改善に努める。第4次中期経営計画策定に向けて経営分析と収支検討を行い事業運営の方針を策定する。
		地域ニーズに即した販売企画の実践	地域需要に即した販売企画	惣菜单体の供給高は前年比1,771千円増加しており、店内調理機能が売上に貢献していることが明らかになった。	引続き顧客ニーズの把握に努め、強味を生かした販売促進を行い収益拡大を目指す。
2	地域に支持される燃料事業の構築と安定供給の体制維持	地域独自の販促企画の実施強化	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS発信などの取り組みによる販売企画の強化 ・地域需要に即した販促企画の強化 	販売数量の年度末実績は、計画比105.8%、前年比106.4%となった。年間の新規ポイント会員獲得数は1,358件、灯油新規獲得件数は161件となった。	引続き計画達成に向けて顧客拡大・数量維持拡大を目指す。
		施設老朽化に伴う施設整備の協議	収支状況分析による計画的整備の検討	令和3年度に駒ヶ岳給油所の地下タンクの老朽化対策を完了し、セルフ/フルSSとしてリニューアルオープンガソリン販売量は前年比134.9%に達している。	施設の再編について、地下タンク更新等老朽化対策と合わせて、第4次中期経営計画において収支分析と検討を行う。
3	信頼される整備事業の展開と販売力の強化	整備事業収益の向上	車検・整備件数の拡大SSと連携した取引顧客の拡充と技術者の育成	供給高、事業総利益とも事業計画を達成し全社の収益確保に貢献した。	引続き、計画達成に向けて業務改善に努める。
		施設老朽化に伴う施設整備の協議	収支状況分析による施設整備の検討	施設改修と機器等更新によりサービス力の向上と来店客及び従業員の安全確保が図られた。	引続き、計画達成に向けて業務改善に努める。施設の再編について、第4次中期経営計画において収支分析と検討を行う。

02 各事業と経営の状況について

1. 事業の概況

経済3事業は、農業情勢の変化の他、人口減少による需要減少やエネルギー需要の変化、自動車の技術革新等の変革期を迎えており、各業界内ではシェア拡大に向けた企業間の競争が一段と激化する厳しい環境下にあります。この様な中で当社各事業は地域需要に即した販売促進と機能強化に努め、収益の維持拡大と持続的な安定経営に取り組んでおります。

図-1 生活・燃料・整備事業供給高、主要油種取扱数量の推移



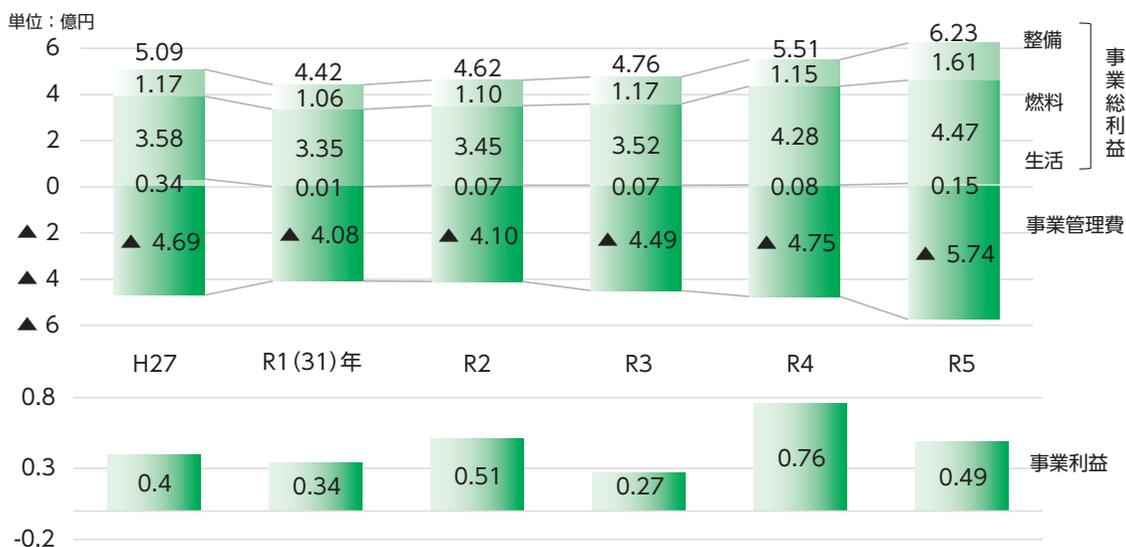
2. 経営状況

事業機能強化に向けて収益拡大とコスト低減の両面での実践が不可欠

前項に示した取組みの結果、会社全体の事業総利益は中期経営計画を上回る実績となりました。事業管理費については事業施設・機器の老朽化対策と人員・人材育成等に費用を要したことにより増嵩しましたが、事業総利益の確保により事業利益においても中期経営計画を上回る実績となりました。また、令和5年度は農協合併により北檜山給油所、せたな整備工場が事業所に加わりましたが、事業総利益、事業利益とも事業計画を上回る結果となりました。

今後も施設老朽化対策、人員・人材確保、事業機能強化等への投資が必要となることから、収益拡大とコスト低減の両面での施策・戦略を策定し確実に実践することが不可欠な状況にあります。

図-2 事業総利益・事業管理費・事業利益の推移



03 第4次中期経営計画 基本方針・重点施策

〈 基本方針 〉

経済を取り巻く諸情勢は、国内外の経済情勢や農業情勢の変化の他、人口減少によるマーケットの縮小、エネルギー需要の変化、自動車産業における技術革新等により多くの関連産業分野で変革期を迎えつつあります。

この様な事業環境の中にあって、当社は引続き持続的経営の維持・発展と、地域の営農と生活への寄与・貢献を目指してまいります。また、経営資源投入の最適化を前提に、事業と事業施設の再編、業務の効率化、事業機能強化、新規事業開拓などに取り組むとともに、労働市場や社会情勢の変化を踏まえた雇用条件などの整備に取り組んでまいります。

重点施策 1 地域農業への貢献

実施方策	具体策
燃料油の安価・安定供給による貢献	営農用灯油、免税軽油対策による安価・安定供給体制の堅持
整備工場の対応力向上による貢献	技術力向上と取扱商品拡充

重点施策 2 事業及び事業施設の再編、事業機能強化

実施方策	具体策
各事業の収支改善と事業所再編	事業所別収支分析に基づく事業所再編計画の策定と再編実施
各事業の事業機能強化と収益の維持・拡大	経営資源の選択的投下と業務の広域化・集約化による競争力強化

重点施策 3 業務効率化とコスト低減

実施方策	具体策
事業所再編・機能強化に即した業務効率化	事務系業務のデジタル化促進による事務及びコスト低減

04 組織・事業・収支5ヶ年計画

1. 組織計画

単位：人

項目		令和5年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
社員	一般社員	49	50	50	50	50	50
	常勤嘱託	27	32	32	32	32	32
	計	76	82	82	82	82	82

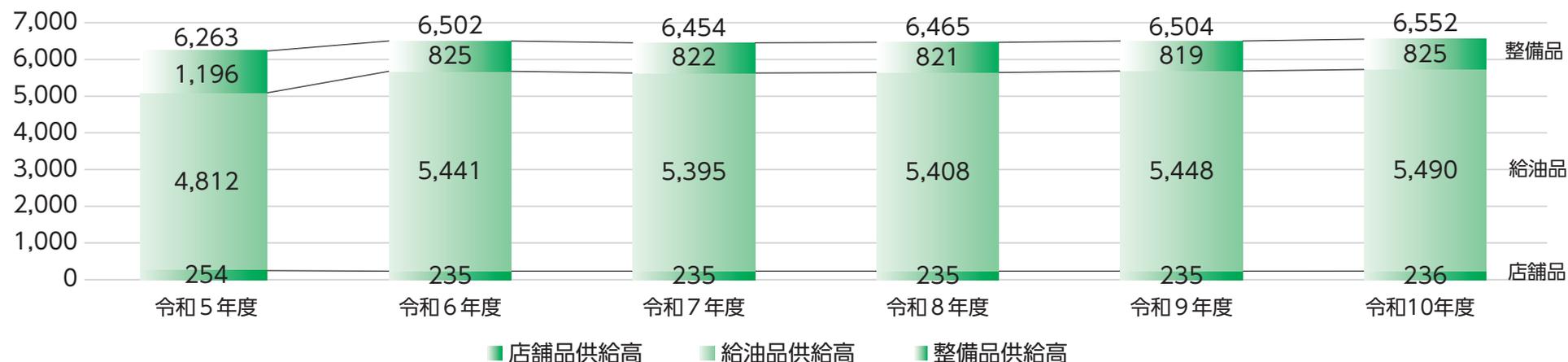
※常勤嘱託とは、正社員に準ずる身分(労働条件)で、雇用期間は概ね1年以上継続しているものであり、臨時的・季節的雇用者を除く。

2. 主要事業取扱計画

単位：百万円

項目		令和5年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
店舗事業	店舗購買品	254	235	235	235	235	236
給油事業	給油購買品	4,812	5,441	5,395	5,408	5,448	5,490
整備事業	整備購買品	1,196	825	822	821	819	825
合計		6,263	6,502	6,454	6,465	6,504	6,552

図-3 各事業別の供給高の推移



3. 総合収支計画

単位：千円

項目		令和5年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業総利益	生活店舗事業	14,981	8,925	6,897	6,646	8,533	4,781
	給油事業	447,127	458,562	474,688	488,942	497,254	513,818
	整備事業	161,402	162,985	161,977	163,316	165,420	165,864
	計	623,510	630,472	643,562	658,904	671,207	684,463
事業管理費		574,302	624,729	639,128	654,586	666,398	678,625
事業利益		49,208	5,743	4,434	4,318	4,809	5,838
事業外損益差引		▲ 17,816	2,650				
経常利益		31,392	8,393	4,434	4,318	4,809	5,838
特別損益差引		10,766					
税引前当期純利益		42,158	8,393	4,434	4,318	4,809	5,838

図-4 事業別事業総利益の推移



令和6年4月作成



新函館農業協同組合

北斗市本町1丁目1番21号

TEL:0138-77-5555 FAX:0138-77-5566

URL:<https://www.ja-shinhakodate.jp/>